

資料 1

平成30年9月定例会（事前）

文教厚生委員会資料

教育委員会

平成30年度（平成29年度対象）

# 教育委員会の点検・評価

平成30年9月  
徳島県教育委員会



## 【目次】

第1章 はじめに	1
1 趣旨	
2 点検・評価の対象	
3 点検・評価の方法	
4 構成	
第2章 教育委員会活動報告	5
1 教育委員会組織	
2 教育委員会の会議等開催状況	
3 その他の活動	
第3章 平成30年度（平成29年度対象）点検・評価項目実績値等一覧表	9
第4章 平成30年度（平成29年度対象）点検・評価概要（基本方針ごと）	17
第5章 平成30年度（平成29年度対象）点検・評価結果	37
基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現	39
基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現	48
基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現	62
基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現	72
基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現	81



# 第1章 はじめに



## 1 趣旨

県教育委員会では、とくしまの未来を切り拓く、夢あふれる「人財」の育成を基本方針とし、「徳島ならではの」教育の振興に取り組んでいます。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

このため、県教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民の皆様への説明責任を果たすため、今年度も「教育委員会の点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

## 2 点検・評価の対象

点検・評価の対象として、平成29年度における「徳島県教育振興計画（第2期）」（平成25年3月15日策定）に基づく主要施策を対象とすることとしています。

「徳島県教育振興計画（第2期）」の主要施策については、前年度分の実施状況の検証及び数値目標の達成状況の点検を、毎年度行います。

## 3 点検・評価の方法

- (1) 教育行政の諸施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行い、今後の課題や取組の方向性を明らかにします。
- (2) 点検・評価の客観性を確保するため、外部有識者からなる第三者機関「徳島県教育行政・点検評価委員会」において、ご意見・ご助言をいただきます。

○徳島県教育行政点検・評価委員会委員名簿

(50音順, 敬称略)

氏 名	役 職
奥 村 英 樹	四国大学生生活科学部長
祖 川 康 子	株式会社広沢自動車学校代表取締役社長
中 川 朋 子	株式会社きとうむら営業（海外事業担当）
原 憲 史	前徳島県高等学校PTA連合会会長
三 隅 友 子	徳島大学教養教育院教授

#### 4 構成

(1) 教育委員会活動報告

教育委員の就任状況や教育委員会の会議の開催状況等について記載しています。

(2) 点検・評価項目実績値等一覧表

「徳島県教育振興計画（第2期）」の5つの基本方針ごとに、重点的に取り組む事業を分類し、表にまとめています。

事業ごとに、目標値、平成29年度の実績値、工程を記載するなど進捗状況を明らかにしています。

(3) 点検・評価結果(基本方針ごと)

5つの基本方針ごとに、平成29年度における主な取組を記載するとともに、取組状況を踏まえた評価(成果と課題)及び評価を踏まえた今後の主な取組と方向性などを示しています。

(4) 点検・評価結果

5つの基本方針に分類された事業ごとに、事業目的と平成29年度における取組状況(進捗状況)を記載するとともに、取組状況を踏まえた評価(成果と課題)及び評価を踏まえた今後の取組及び方向性などを示しています。



## 第2章 教育委員会活動報告



## 1 教育委員会組織

○委員等の就任状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

氏名	平成30年3月31日現在の役職	異動状況
美馬 持仁	教育長	
松重 和美	教育長職務代理者	
辻 貴博	教育長職務代理者	H30. 1. 30 職務代理者就任
藤本 宗子	委員	
小林 信行	委員	H29. 8. 8 委員就任
河口 雅子	委員	H29. 12. 28 委員就任
坂口 裕昭		H29. 8. 7 委員退任
三牧 千鶴子		H29. 12. 27 委員退任

## 2 教育委員会の会議等開催状況

原則毎月2回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催した。

また、今後課題となる重要な案件について、事前に理解を深めるため、委員協議会を開催した。

### (1) 平成29年度の会議開催状況

定例会：20回 臨時会：1回 委員協議会：16回 計 37回

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会		2	2	2	2	1	2	2	2	1	1	1	2	20
臨時会													1	1
委員協議会		1	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	16
計		3	4	4	4	2	4	3	3	2	2	2	4	37

### (2) 平成29年度の議案等の付議状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案		4	6	3	5	4	2	5	6		4	1	12	52
協議事項			2	3		1	2		3		2	1	5	19
報告事項		2	5	2	5	3	6	3	5	2	5		7	45
計		6	13	8	10	8	10	8	14	2	11	2	24	116

3 その他の活動（主なもの）

(1) 会議等への参加 11件（うち総合教育会議が2件）

(2) 総合教育会議

回	開催日	議 事 内 容
1回	8月20日	テーマ：スポーツの振興 ・本県の現状 ・本県の取組状況 ・意見交換
2回	10月7日	テーマ：特別支援教育 ・本県の現状・課題 ・本県の取組状況 ・意見交換

(3) 学校視察等の実施 3件

第3章 平成30年度（平成29年度対象）  
点検・評価項目実績値等一覧表



点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成29年度 実績値

番号	成果指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	実績値等 (27年度)	実績値等 (28年度)	実績値等 (29年度)	工程
									目標数値 (29年度)
<b>基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現</b>									
1	キャリア教育推進指針の策定・推進	—	策定	策定	策定	推進	推進	推進	推進
2	公立高校におけるインターシップの実施率	%	77.3 (H23)	82.9	82.9	92.7	95.1	97.6	97
3	公立中学校における職場体験の実施率	%	96.5 (H23)	100.0	100.0	98.8	100	96.4	100
4	産学連携事業実施校数（累計）	校	3 (H24)	6	9	12	16	21	19
5	6次産業化商品のプロデュース数（累計）	件	0 (H25)	—	—	3	5	7	7
6	大学から高校へ出向き行う出張講義や大学において行う高校生対象の講義・実験・実習等の実施	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
7	主権者教育の充実に向けた取組の推進	—	—	—	—	—	推進	推進	推進
8	海外からの教育旅行受入推進、短期語学研修や長期留学の推進、学校内における国際理解教育の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
9	高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修含む）者数	人	106 (H25)	—	—	220	178	174	270
10	日本語教育支援の実施及び異文化に対する相互理解教育の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
11	日本語講師を派遣する対象の児童生徒数	人	39 (H25)	—	—	—	78	72	60
12	ICTを活用した授業実践の研修参加者数	人	—	377	442	423	412	505	400
13	国民体育大会天皇杯順位の向上	位	国体天皇杯順位 45(H24)	47	46	46	46	46	30位台
14	全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数	団体・個人	11 (H25)	—	—	20	5	12	20
15	鳴門渦潮高校のスポーツ科学機器を活用した体力測定人数	人	250 (H24)	328	325	214	221	224	300
16	徳島県スポーツ推進計画の着実な推進	—	徳島県スポーツ推進計画の策定(H24)	推進	推進	推進	推進	推進	推進
17	学校で文化芸術活動に関する授業ができる芸術家や団体の登録数	人	160 (H24)	183	177	176	181	182	180
18	文化の森文化施設普及事業の開催回数	回	254 (H23)	265	298	298	280	328	270
19	伝統文化や文化財に関する教育を組み入れた中学校教育課程の実施	—	—	モデル校での実施	モデル校での実施	全公立中学校での実施	全公立中学校での実施	全公立中学校での実施	全公立中学校での実施
<b>基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現</b>									
20	ふだん一日10分以上読書（新聞等を含む）をする児童・生徒の割合	%	小学校5年生 70.1(H23) 中学校2年生 58.1(H23)	86.5	81.9	84.2	87.2	88.5	89.0
21	「全国学力・学習状況調査」で調査対象となっている国語・算数（数学）の県平均正答率	—	—	—	—	推進	推進	推進	全国平均以上
22	「全国学力・学習状況調査」における、書く力を伸ばすための指導の実施率	%	小学校6年生 87.5(H24) 中学校3年生 82.9(H24)	89.0	91.3	96.0	92.0	93.6	97.0
23	幼稚園・小学校・中学校における合同研修会等の連携のための取組の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
24	授業や行事等において、児童生徒が様々な人とコミュニケーションを図るための取組の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
25	県小中学校教育研究会徳部会、徳島県道徳教育推進協議会等との緊密な連携	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
26	各学校における、児童生徒のボランティア活動への参加機会の設定	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成29年度 実績値

番号	成果指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	実績値等 (27年度)	実績値等 (28年度)	実績値等 (29年度)	工程
									目標数値 (29年度)
27	「新 学校版環境ISO」認証を取得した学校の割合	%	75 (H25)	—	—	80.3	82.7	84.0	84
28	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において全国平均以上の種目数	種目数	9 (H25)	—	—	14	12	11	15種目以上
29	栄養教諭・学校栄養職員による食に関する授業を実施する学年の割合	%	11.1 (H25)	—	—	33.3	44.4	55.5	55.5
30	学校給食における地場産物の活用率	%	国の基準 (目標値) 30	41.9	46.8	36.5	43.2	42.1	35
31	健康課題に対する地域検討会、研修会、講演会等の開催回数	回	20 (H24)	20	16	18	17	15	15
32	肥満傾向の児童生徒数（小中）	%	5,437人 (H25)	—	—	H25の4.7% 減	H25の5.3% 減	H25の4.6% 減	H25の6%減
33	ニーズに応じた「個別的教育支援計画」の作成率	%	73.7 (H24)	80.0	87.4	90.3	97.8	97.8	95
34	特別支援学校の就業体験協力事業所数（累計）	事業所	300 (H24)	352	453	550	644	729	550
35	県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	%	97 (H25)	—	—	96.6	100	100	100
36	とくしま特別支援学校技能検定受検者数	人	65 (H24)	226	353	427	452	512	390
37	関係機関のネットワークを利用した高等学校相談校数	校	5 (H24)	3	13	6	6	12	15
38	「徳島県発達障がい教育研究会」における参加校数	校	30 (H24)	89	99	120	389	91	100
39	「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した実践教育の事例数（累計）	件	—	—	—	27	50	74	50
40	特別支援教育に関するe-ラーニング研修システムへの年間延べアクセス数	件	—	—	—	開発	2103	6,271	1,200
41	「徳島県人権教育推進方針」の改定・推進	—	改定準備 (H24)	改定	周知	推進	推進	推進	推進
42	人権教育研究指定校の指定校数	校	8 (H4)	8	8	8	8	8	8
43	ライフステージに応じた人権研修回数	回	4 (H24)	5	5	5	5	5	4
44	人権教育指導員による研修等の満足度	%	90 (H27)	—	—	—	98	98	95
45	人権尊重の思いを伝える作品募集の応募作品数	作品	3,000 (H21～H24平均)	5,857	6,173	4,439	4,450	5,531	3,500
46	中・高生による人権交流集会参加人数	人	412 (H24)	371	358	339	477	479	450
47	学校への芸術家等派遣事業に参加した児童生徒数	人	10,597 (H25)	—	—	10,583	8,341	12,936	10,000
<b>基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現</b>									
48	「とくしま教育の日（週間）」の効果的な事業の実施	—	—	シンボルマークを使った広報・啓発	効果的な事業の実施	効果的な事業の実施	事業の充実	事業の充実	事業の充実
49	放課後や週末等における教育・体験活動の実施率	%	35 (H25)	—	—	47	70	82	75
50	読書活動を推進するイベントへの参加者数	人	1,678 (H23)	2,247	2,287	2,410	2,333	2,699	1,500
51	人権教育総合推進地域の指定数	地域	2 (H24)	2	2	2	2	2	2
52	家庭教育に関する学習機会を提供する講座数	回	—	7	13	12	13	11	10
53	家庭教育推進学習ファシリテーター（推進リーダー）を養成する講座の開催回数	回	—	—	—	—	6	6	6
54	「早寝 早起き 朝ごはんに エコ活動」表彰者（団体含む）数	人	2 (H24)	21	7	8	8	10	5
55	学校サポーターズクラブ登録数	登録数	62 (H26)	—	—	—	79	89	83
56	「県立学校地域開放プラン」の展開	—	展開 (H24)	展開	全校展開	取組内容の充実	取組内容の充実	取組内容の充実	取組内容の充実



点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成29年度 実績値

番号	成果指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	実績値等 (27年度)	実績値等 (28年度)	実績値等 (29年度)	工程
									目標数値 (29年度)
57	学校評価結果を広く公表している学校の割合	%	75 (H24)	92.5	99.8	100	100	H30.12以降判明	100
58	コミュニティ・スクール モデル校数（累計）	校	13 (H24)	21	21	22	25	25	30
59	「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	4	10	13	18	24	22
60	「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	0	1	2	3	4	4
61	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携への取組状況	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
62	（再掲）家庭教育に関する学習機会を提供する講座数	回	—	7	13	12	13	11	10
63	保育記録等の活用による指導計画・保育内容の評価・改善	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
64	人権の視点に立ったサークル活動や交流の回数	回	5 (H24)	7	7	7	19	27	15
65	生涯にわたる人権に関する学習機会の充実	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
66	社会教育における人権教育推進者の養成数	人	48 (H24)	54	55	54	58	55	50
67	学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト認定数及び活動の充実	人	14 (H24)	41	スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実
<b>基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現</b>									
68	マナビィセンターの利用者数	人	46,877 (H23)	48,069	49,997	50,819	52,875	53,625	52,000
69	（再掲）日本語教育支援の実施及び異文化に対する相互理解教育の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
70	（再掲）日本語講師を派遣する対象の児童生徒数	人	39 (H25)	—	—	—	78	72	60
71	文化の森総合公園各文化施設入館者総計（累計）	万人	1,702 (H23)	1,839	1,909	1,989	2,082	2,164	2,125 (80万人)
72	生涯学習各種講座・イベント情報アクセス回数	回	53,793 (H25)	—	—	64,982	56,919	58,989	55,000
73	牟岐少年自然の家を拠点とし、地元住民との交流を含む自然体験・交流体験等への参加者数	人	100 (H25)	—	—	—	801	875	800
74	博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍蔵記念博物館の学校への講師派遣回数	回	53回 (H23)	107回	116回	101回	103	116	毎年70回以上
75	保存団体による継承・活用事業の開催への支援	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
76	ふるさと人材バンクの登録人数	人	60 (H24)	72	69	72	75	75	75
77	史跡等指定・選定数（追加指定を含む）	件	13 (H24)	14	15	17	21	25	22
78	国・県指定文化財件数（追加指定を含む）	件	国指定94 (H24)	95	95	97	99	99	101
			県指定333 (H24)	335	335	333	335	337	338
79	文化財防災対策の実施	—	—	文化財ハザードマップの作成・配布	文化財個別カルテの作成	文化財個別カルテの作成	文化財防災対策の充実	文化財防災対策の充実	文化財防災対策の充実
80	活用ゾーン設定数（累計）	ゾーン	6 (H24)	7	8	8	8	8	8
81	いにしえ講演会参加人数	人	130 (H24)	134	123	340	350	490	150
82	「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録	—	—	—	—	—	—	推進	推進
83	生涯学習・社会教育関係職員対象の研修	回	—	2	3	2	4	5	2
84	（再掲）生涯学習各種講座・イベント情報アクセス回数	回	53,793 (H25)	—	—	64,982	56,919	58,989	55,000
85	総合型地域スポーツクラブ会員数	人	7,800 (H24)	8,640	9,141	9,115	9,341	9,055	12,000

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成29年度 実績値

項目	成果指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	実績値等 (27年度)	実績値等 (28年度)	実績値等 (29年度)	工程
									目標数値 (29年度)
<b>基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現</b>									
86	学校施設耐震化率	%	県立学校74.5 (H24.4.1) 市町村立学校85.8 (H24.4.1)	84.3 96.6	88.2 97.7	95.9 99.1	96.2 99.2	96.2 99.4	100 —
87	県立学校避難所施設強化・充実事業の実施校	%	事業着手校 25%(H24)	事業着手校 51%	事業着手校 73%	事業着手校 80%	事業着手校 88.9%	事業着手校 100%	事業着手校 95%
88	県立学校の「防災クラブ」の設置数（累計）	校	10 (H24)	18	23	全県立中学校・高校に 設置	全県立中学校・高校に 設置	全県立中学校・高校に 設置	全県立中学校・高校に 設置
89	高校生防災士養成数（累計）	人	0 (H25)	—	—	108	239	373	360
90	県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率	%	0 (H25)	—	—	38	71	100	80
91	学校安全ボランティアの登録数	人	9,271 (H24)	10,446	13,215	14,756	14,352	14,473	14,000
92	学校管理下において、熱中症の症状を呈して医療機関を受診した児童生徒数	人	48 (H24)	38	23	33	23	50	30人以下
93	スクールカウンセラーの職務に対する学校の評価（満足度）	%	—	90	90	94	95	95	95以上
94	スクールソーシャルワーカー配置数	人	9 (H24)	9	10	14	15	22	15
95	再編高校の開校	—	1地域再編計画策定(H24)	開校準備	再編高校開校	1地域再編計画策定・開校準備	再編統合準備・開校準備	再編統合校設置・開校準備	再編統合校設置・開校準備
96	高校教育の在り方に関する報告書の作成、個別計画の策定・実施	—	—	報告書作成	個別計画策定・報告書作成	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	計画実施
97	（再掲）「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	4	10	13	18	24	22
98	（再掲）「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	0	1	2	3	4	4
99	消費者教育の充実に向けた取組の推進	—	—	—	—	—	推進	推進	推進
100	公立高校における「エシカルクラブ」設置率	%	—	—	—	—	—	33	33
101	徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校両校教員の連携・協働による、地域の学校等への相談支援回数	件	—	連携準備	430	360	323	322	400
102	35人を上限とする少人数学級編制	—	小学校1～4年・中学校1年に導入(H24)	小学校1～5年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入
103	チェーンスクール及びパッケージスクールの実施地域数	地域	2 (H25)	—	—	6	7	8	8
104	「デュアルスクール」モデル化に向けた取組の推進	—	—	—	—	—	—	モデル試行	モデル試行
105	私立学校教育の質の向上、教育の多様性の確保	—	—	支援	支援	支援	支援	支援	支援
106	公私立高等学校連絡協議会の開催	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
107	県内外大学における教員採用に係る説明会	回	14 (H24)	16	17	18	18	19	19
108	キャリア教育、グローバル化に対応した教育及びICTを活用した教育の推進を図るための研修への参加者数	人	—	889	972	993	955	1,173	900
109	教諭の「特別支援学校が対象とする障がい種に対応した免許状」の保有率	%	72 (H23)	75	76	78	78	83	80

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成29年度 実績値

番号	成果指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	実績値等 (27年度)	実績値等 (28年度)	実績値等 (29年度)	工程
									目標数値 (29年度)
110	各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修（要請）の実施回数	回	9 (H24)	23	29	33	44	41	20
111	精神科医等による相談事業、メンタルヘルスマネジメントセミナー、職場復帰支援事業等の実施	—	—	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進
112	特定健康診査・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進	—	—	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進
113	県立学校への総務事務・学校支援システムの導入	—	—	推進 (総務事務システムの導入)	推進 (学校支援システムの導入)	推進 (総務事務システム連携機能 の導入)	推進 (総務事務システム連携機能 の導入)	推進 (保健関係 データ処理機能 の導入)	推進
114	改善・見直しの実施	—	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施
115	点検・評価委員会の開催	—	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施



## 第4章 平成30年度（平成29年度対象） 点検・評価概要（基本方針ごと）



## 基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現

### 方針

### 1 キャリア教育の推進

発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を実施するとともに、体験的な活動を充実させることにより、児童生徒の社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成します。また、産学官の連携により、専門性を身に付けた実践力のある人材を育成するとともに、専門的な分野・領域の学習や生徒の将来に対する進路学習等で高大連携を推進します。

#### 主な取組状況

- キャリア教育を推進する上で必要となる全体計画が県内公立すべての学校において作成されました。学校におけるキャリア教育推進への支援として経済団体・企業等と連携した「講演・出前授業」や教員対象企業見学バスツアーの実施、さらに「キャリア教育推進フォーラム」の開催により、系統的・体系的なキャリア教育の推進に向けて発信することにつながりました。
- 城西高校「県産「ハウレンソウパウダー」を利用した商品開発」、那賀高校「那賀ならではのものづくりプロジェクト～拝宮和紙・木頭スギを活用した新商品開発の取組～」、吉野川高校「阿波すず香を使った徳島発の味づくり・ものづくり・夢づくり」、つるぎ高校「六右衛門狸をモデルに躍動感のある阿波踊り人形の制作」、池田高校三好校「西阿波ならではのコラボレート商品の開発」の5校が各企業や団体等からの指導助言を受け実施しました。
- 県下3地域における農業科、工業科、商業科設置校等の連携により、6次産業化商品（県央：和菓子等、県南：ゆこうマーマレード、県西：アロマクラフト等）をプロデュースしました。県央は、東京2020オリ・パラ1000日前イベント（東京スカイツリーソラマチひろば）で阿波藍のPR、「藍の和菓子」の販売実習、試食などによる市場調査、県南は、東京交通会館における「ゆこうマーマレード」の販売実習・市場調査を行いました。また、県西では、未利用農産物と地元特産物による新たなコラボ商品にも挑戦するなど、各地域で地域資源を生かした取組が進みました。
- 社会科・公民科の授業をはじめ、その他の教科、特別活動、総合的な学習の時間を活用して、主権者教育の指導を行いました。生徒会役員選挙における模擬投票の実施、現代社会の諸課題をテーマとしたディベートの実施など指導内容に工夫が見られました。

#### 評価

- 家庭・企業への「徳島県キャリア教育推進指針」の周知が不十分であるとともに、各学校において全体計画に基づく学校段階間の接続を見据えた実効性のある実践が必要です。
- 県内大学や企業と連携した取組により、日頃の学習活動では得られない学びを通じて、専門的な知識・技術を習得し、課題解決をめざす能力を育むことができました。本事業の一層の推進に向けて、多くの専門高校が、企業や大学、県の試験研究機関等と連携を深めることができるように支援していく必要があります。
- 前年度の商品開発への取組や販売実習、市場調査の経験から得ることのできた消費者ニーズや販売促進につながる情報などを次年度の商品改良・開発、販売実習へと反映させ、事業を継続、発展へとつなげる必要性があります。
- リーフレットやハンドブック、学校における主権者教育を推進するための指針の作成と配布、出前講座や模擬投票の実施などにより、児童・生徒並びに保護者に「社会の形成者」として必要な意識の高まりを図ることができました。今後、主権者教育を学校全体の取組にし、体験的・実践的な学びを重視していく必要があります。

#### 今後の主な取組

- 各種事業の研究校における成果について発表、報告集の配布等により他校への普及を図るとともに、「県立施設におけるインターンシップ促進事業」にアカデミック・インターンシップとしての位置付けを加え、受入先を拡充する等、インターンシップの多様な展開を推進します。
- 平成30年度については、5校程度を認定し、引き続き専門的な技術・技能の深化を図ります。また、事務局が報告集を作成し、小・中学校へ配布することで事業の周知を図ります。
- 3地域での学校間連携（協働）の取組を継続することにより、プロデュース商品の新たな魅力化、生産方法・工程での改善、販路開拓等による事業の拡大・発展を図ります。
- 家庭と連携した主権者教育を推進するため、PTAの協力を得て、授業参観など学校行事の機会を捉えて保護者参加の出前講座を開催したり、選挙の際に子供と一緒に投票に行くよう呼びかけるなど、家庭も主権者教育の担い手となるよう働きかけます。

**方針****2 グローバル化に対応した教育の推進**

児童生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、外国語(英語)学習のモチベーションの向上を図りつつ、外国語(英語)を使う機会の拡充をめざしていきます。

また、日本語指導が必要な児童生徒を支援するためのネットワークを作り、帰国・外国人児童生徒が、早期に効果的な日本語教育が受けられ、生き生きと学校生活を過ごすことができるようになります。

**主な取組状況**

- 「Tokushima 英語村プロジェクト・ステップアップ事業」「留学促進事業」「徳島グローバルスタンダード人材育成事業」等により、日本人としてのアイデンティティや「生きた英語」を身に付けるため、児童生徒が外国人と交流する機会を提供したり、留学や海外短期研修の経費支援等を行いました。
- 「帰国・外国人児童生徒“いきいき”モデル事業」により、日本語指導を必要とする帰国・外国人児童生徒に対して日本語講師を学校に派遣し、日本語学習の支援を行いました。

**評価**

- 4技能試験の補助、留学フェアやグローバル語り部の講演会、サマースクールなど各事業には常に一定数の参加者があり、平成29年度には高校生「ジュニア観光ガイド養成講座」の応募総数が98名(20名定員)と初年度の2倍以上となるなど、事業の認知度が高まり英語を実際に使用する機会を子供たちが積極的に求めるようになっていきます。
- 県内の関係機関とのネットワーク構築により、学校に日本語指導が必要な児童生徒が転入してきた際に必要な支援を円滑に実施できるようになりました。外国人児童生徒の増加に対応するため、日本語指導や通訳ができる人材をより多く確保する必要があります。

**今後の主な取組**

- 高校生の「ジュニア観光ガイド養成」の取組をはじめとする小・中・高の児童生徒が生きた英語に触れる機会の創出、留学に関する情報提供である「留学フェア」や「トビタテ！留学JAPAN報告会」の実施、海外留学に必要な英語力を測る英語4技能テストの実施、「海外留学支援ヘルプデスク」での留学に向けたサポート体制の充実など、留学の気運を高める取組を推進します。
- 日本語講師の指導力向上を図るための研修の実施等により帰国・外国人児童生徒への支援体制の充実を図ります。また、長期滞在する生徒に対して、キャリア教育の視点を踏まえた支援体制を整えます。

**方針****3 ICT活用能力の育成**

「知識基盤社会」の時代に生きる児童生徒に必要な不可欠な力である、必要な情報を主体的に収集・判断・処理等し、発信・伝達等ができるICT活用能力の育成に向けた取組の一層の充実を図ります。

**主な取組状況**

- 初任者研修、中堅教諭等資質向上研修において、情報教育に関する講義やICT活用を取り入れた模擬授業形式の研修を実施しました。

**評価**

- 文部科学省「教育の情報化に関する手引」に示された「教員に必要なICT活用指導力」の内容に沿った研修を実施したことにより、教職員がICT機器等を利用して教科指導や校務処理を円滑に行うための知識や技術を習得することができました。

**今後の主な取組**

- 授業における教員のICT活用指導力向上に資する研修内容の改善に取り組むとともに、新学習指導要領で示された、児童生徒の情報活用能力(プログラミング教育、情報モラル教育を含む)の育成に関する研修内容を充実します。



**方針****4 スポーツ文化の創造**

各競技団体が将来にわたり、計画的・継続的に競技力向上に取り組むことができるように、一貫指導体制の構築や優秀な指導者の育成を推進するとともに、競技人口の拡大や重点的・集中的な強化策の視点も踏まえ、関係機関との連携を図り、各種事業を効果的に進めます。

学校での指導力・競技力の向上を図るとともに、各競技の底辺の拡大や選手の確保のため、徳島トップスポーツ校育成事業指定校が中学校や地域と連携した活動を実施することを推進します。

**主な取組状況**

- 本県で唯一スポーツ科学科を設置する、スポーツ分野のリーディングハイスクールである鳴門渦潮高校の施設や運動機器を活用し、科学的な見地から、選手に対して身体、メンタル、栄養面でのサポートを行ったほか、大学教授等の指導・助言により指導者のレベルアップを図りました。また、「徳島トップスポーツ校育成事業」において20校36部を指定し、引き続き、指導者の配置や入試による有力選手の獲得枠の確保、強化費の支援を行いました。

**評価**

- 「平成29年度全国高等学校総合体育大会」において、団体2、個人10、合計12の入賞があったほか、ベスト16においては19の成果がありました。また、全国高校総体と同等の大会である「第54回全国高等学校ライフル射撃競技選手権大会」においても、優勝1を含む団体4、優勝1を含む個人6、合計10の入賞がありました。

**今後の主な取組**

- 鳴門渦潮高校においては、引き続き充実した施設・設備の活用を推進するとともに、県外強豪校との対戦・交流や関係機関、大学との連携を密にし、スポーツ拠点校としての機能強化に取り組みます。「徳島トップスポーツ校育成事業」は成果と課題を踏まえた新たな制度のもと、指定競技の強化を図ります。また、「ジュニア選手の発掘」や「指導者の養成」に取り組むとともに、中学校と連携を図り継続的な強化に努めます。

**方針****5 伝統文化の継承と文化芸術の創造**

学校における伝統文化・文化財の継承に資する教育を推進することで、児童生徒がふるさと徳島の文化について県内外で発信できるように取り組みます。

また、文化の森総合公園各館において、資料の継続的な収集に努めるとともに、魅力的な展示や体験学習等の実践を通して、伝統文化の継承と文化芸術の創造につなげます。

**主な取組状況**

- 全ての県内公立中学校1年生と2年生を対象に「あわ文化学習」を実施し、授業や体験活動を行うとともに、「あわ文化検定」を実施しました。
- 学芸員の調査研究の成果を生かし、県民の誰もが参加でき、楽しみながら学び、考え、知的欲求を満たすことのできる場を提供するため、平成29年度は文化の森各館において、計328回の普及行事を実施しました。

**評価**

- 多くの学校で「あわ文化教育」が実施されるようになり、「あわ文化検定」の受験者数も増加してきました。また、「あわ文化教育」により誕生する「あわっ子文化大使」の活躍により、徳島に誇りと愛着を持つ人材育成が進んでいます。さらに、「あわ文化教育」を効果的に実施するための、指導の工夫・改善が必要です。
- 学芸員等の調査研究の成果を生かし、県民の誰もが参加できる歴史散歩や観察会、鑑賞教室等の多様な機会を提供することにより、あわ文化の理解や関心を高め、次代のあわ文化の担い手の育成に貢献できました。引き続き、県民のニーズに対応した、豊富な普及行事を実施する必要があります。

**今後の主な取組**

- 全公立中学校で体系的かつ効果的に「あわ文化教育」が実施されるよう、「あわ文化教育」のリーダー育成のための取組を進めます。
- 幼児から成人・高齢者に至るまでの世代を対象にした普及事業を実施します。今後も、参加者の要望も取り入れながら、更に親しみやすい事業を計画・実施するとともに、意欲的に継続して普及事業に参加される方には、内容を深く掘り下げた知的好奇心を刺激するような事業も併せて実施します。

## 基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現

### 方針

#### 1「確かな学力」の育成

「基礎的・基本的な知識・技能」に加え、それらを活用して課題を解決するために必要な「思考力・判断力・表現力等」、さらには「主体的に学習に取り組む態度」を「学力」の重要な3要素ととらえ、その育成を図り「確かな学力」を育成します。

#### 主な取組状況

- 読書時間の確保において、学校の創意工夫がなされた取組の紹介や、「おすすめ本」の紹介活動により徐々に成果が見られます。また、高校生の取組から始まった書評合戦（ビブリオバトル）を中学生、小学生に広げながら読書の推進を図りました。
- 各種研修会、学校訪問等を通じて、書く力を伸ばすための指導の充実の周知を行いました。また、小・中ともに基準値から実施率が上昇しており、特に中学校では目標値を超えるとともに全国平均を上回っています。

#### 評価

- 小学生に比べ、中学生の読書活動の割合がやや低いため、学校図書館活動を活性化し、読書の生活化に向けた取組を深め、さらに啓発活動を行っていく必要があります。
- 小学校では、目標値の達成ができませんでした。そこで、全ての学校で、書く力を伸ばすための指導を実施できるようにしていく必要があります。また、今後は書く力を伸ばすための指導内容等の充実を図る必要があります。

#### 今後の主な取組

- 子供たちの身近に読みたい本がある環境づくりを推進するため、各学校の図書館がより一層活用されるように図書館活用の機会を拡大していきます。また「読書の生活化プロジェクトV」を実施し、「おすすめの本」や「気になる新聞記事」などを活用した語り合い活動によって、読書の楽しみを広げるとともに、毎月23日を「家庭読書の日」、その週を「家庭読書推進週間」として新聞を含む家庭読書につながる取組を実施します。
- 様々な機会を捉え、書く力を伸ばすための指導の周知を図ります。また、小・中の国語部会と連携し、指導の具体的方策や有効な手立てについて協議を行い、書く力を伸ばすための指導の充実を促進します。

### 方針

#### 2「豊かな心」の育成

自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を育てます。そのため、道徳教育の充実を図ります。また、各学校において、家庭や地域との連携を図り、児童生徒の実態に応じた様々なボランティア活動を進め、子供の社会教育への意欲の醸成に資する活動を一層推進します。エネルギーに関する教育を充実させ、生命や自然を大切にし、地域の環境を守るために行動できる、郷土とくしまを愛するモラルの高い児童生徒を育成するために、「新 学校版環境 I S O」の認証取得を推進します。

#### 主な取組状況

- 県小中学校教育研究会道徳部会の研究発表校等への指導助言や、道徳教育実践研究（研究指定校）事業（7校）への指導助言及び研修会での成果発表、リーフレット等での普及を通して、指導の改善を図りました。
- 「新 学校版環境 I S O」に平成24年度から移行しており、平成29年度は3校が新規に認証取得を行いました。平成28年度までの認定校と合わせて84.0%が認証取得しています。

#### 評価

- 道徳教育実践研究（指定校）事業に、多くの小・中学校、高等学校が取り組み、道徳教育を推進することができました。また、その成果をリーフレット等で、県内各校に配布し、各学校での道徳教育推進に活用することができました。学校の教育活動全体を通じた道徳教育の取組が一層推進されるよう、道徳部会や道徳教育推進協議会との連携を深めることが重要です。
- 「新 学校版環境 I S O」の認証取得を通して、環境保全活動や環境学習が全県的に浸透しつつあります。また、児童・生徒、教職員が一体となった取組が家庭や地域にも広がっています。

#### 今後の主な取組

- 県小中学校教育研究会道徳部会や県道徳教育推進協議会との連携を一層深め、学校の教育目標、学校や地域の実情、児童生徒の実態等を踏まえた取組の推進を図ります。
- 環境・エネルギー教育推進事業連絡協議会やエコリーダー養成講座、環境・エネルギー教育発表会における講演や実践発表をより一層充実することにより、「新 学校版環境 I S O」認定校の一層の拡大を図ります。

**方針****3 健やかに生きる力の育成**

学校体育の充実を図り、子供たちが自分にあった運動を継続して、運動習慣の確立を図ります。また、学校における食育、健康教育を推進し、運動習慣の確立と望ましい生活習慣の形成を図り、生涯にわたって健康な生活を送ることができる力を育成します。

**主な取組状況**

- 小学3・4年生を中心に新体力テストを実施し、状況を把握のうえ、体育授業に専門性の高い大学教員や県内プロスポーツ団体を派遣し、運動や生活習慣確立のための指導を実施しました。望ましい生活習慣の形成を図るため、児童生徒自らが生活や運動習慣の目標を決め100日達成をめざす取組（体力アップ100日作戦）や、年度初めの歩数よりプラス1000歩をめざす取組（プラス1000歩チャレンジ）を実施しました。ICTを活用し、運動の苦手な子供でも様々な種目に手軽に継続して取り組むことができるよう、友達や家族と繰り返し記録に挑戦できるランキングシステム（Newキッズ&ジュニアわんぱくランキング）の利用を促進しました。測定を実施するにあたり、正しく子供の力を引き出すことができるよう全校にハンドブックを配布しました。
- 全市町村に57名の栄養教諭を配置し、全公立小中学校の特定学年全学級で、担任と栄養教諭・学校栄養職員のTTによる「食に関する指導」の授業を実施しました。また、公立小中特別支援学校で、担任や栄養教諭・学校栄養職員が学校給食の時間等を活用した「食に関する指導」を実施しました。偏食傾向、肥満傾向等のある児童生徒や食物アレルギーのある児童生徒に対して、養護教諭等と連携して個別指導を実施しました。
- すべての小・中・高校で「生活習慣改善計画」を作成し、年間を通じてその実践に取り組みました。小学校では「体力アップ100日作戦」、中学校、高校では「健康力アップ30日作戦」として、児童生徒が自ら目標を立て、生活習慣改善の取組を推進しました。また、PTAを対象とした運動習慣や生活習慣に関する講習会等への指導者の派遣や、県医師会と連携し「肥満傾向児に対する2次検診」を実施しました。

**評価**

- 平成29年度の全国体力・運動能力調査の結果（小学校5年生、中学校2年生）は、全国的に上昇傾向にあり、本県の全国平均を上回る種目数は34種目中11種目であったものの、体力合計点は小学校男女・中学校女子で前年度を上回り、中学校女子は過去最高値となりました。また、10種目で過去最高を記録しています。各種目の数値は改善傾向であるが、全国と比較して、特に「全身持久力」を示す種目である「20mシャトルラン」、「持久走」、「筋持久力」を示す種目である「上体起こし」において低位の状況となっています。
- 全公立小中学校で食に関する指導の授業を行うことにより、児童生徒に対する望ましい食習慣についての意識付けとともに、保護者や地域への啓発が図られました。栄養教諭・学校栄養職員が、複数の学校で授業を実施するにあたり、派遣に係る負担を軽減する必要があります。
- すべての学校において、児童生徒の生活習慣改善のための計画を作成し、その実践に取り組むなど、子供たちの生活習慣改善の取組が徐々に浸透しつつあります。平成25年度比で肥満傾向児の出現率は減少しているものの、全国的に見て、依然として高い状況にあり、学校だけでなく、保護者や家庭の果たす役割が重要です。

**今後の主な取組**

- 小学校体育授業への指導者派遣による実施対象学年に低学年を含め、早期の運動習慣の形成を図ります。また、学校がそれぞれ全国平均値を下回る種目を把握し、課題に応じた運動に取り組めるような仕組みづくりや、運動の苦手な児童に目を向けた授業への継続した支援を実施します。
- 栄養教諭の配置を継続するとともに、市町村と連携し、栄養教諭が未配置校に赴いて指導しやすい学校食育推進体制を整備します。また、各学校の取組状況を市町村教育委員会を通して定期的に調査し、食育に対する意識向上を図ります。
- 徳島の未来を担うすべての子供たちの健康づくりをめざして「元気あわっ子憲章」について広く県民に周知を図るとともに、肥満予防・肥満対策を図るため、学校・家庭・地域等が連携して、「運動」「食」「睡眠」などの基本的な生活習慣の改善の取組を行います。

**方針****4 個性がひらく特別支援教育の推進**

特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、校内委員会を活用して各学校における適切な教育を行うとともに、個別の教育支援計画を作成・活用して医療・保健・福祉・労働等の機関と連携し、幼児期から就労期まで一貫した指導・支援が行えるよう、一人一人の自立と社会参加を見据えた取組を推進します。

**主な取組状況**

- 特別支援教育コーディネーター研修、特別支援学級担任者研修、地域特別支援連携協議会等において、個別の教育支援計画作成のメリットについて説明し、具体的な作成手順や活用方法等について周知を図りました。県立総合教育センターが作成している手引き等も活用し、特別支援教育巡回相談員が相談や校内研修の時などを通じて、作成についての助言を行いました。
- 就業体験の場や機会の拡充を図るため、新たな事業所、以前からつながりのある事業所や福祉事業所に対し、特別支援学校進路指導主事等14名が年間を通じて訪問し、新たに85箇所の事業所から就業体験受入の協力について了承を得ました。
- 「とくしま特別支援学校技能検定」として、ビルメンテナンス（自在ぼうき、テーブル拭き、ダスタークロス、モップ）、接客（喫茶サービス：基礎編、喫茶サービス：応用編）、介護（シーツ回収、シーツセット）、ICT（ワープロ入力）、流通（商品化）の5分野10種目を実施し、延べ512名の生徒が受検して級認定を受けました。今後の受検者数増加への対応ができるよう、審査員認定教員の養成を行い、各学校で検定の実施をめざした体制構築に取り組みました。（主査7名、副査22名）また、各分野部会において、情報交換や今後の技能検定の実施の方向性について検討を行いました。

**評価**

- 障がいのある幼児児童生徒について、個々のニーズに応じ、保護者と学校・園が関係機関と連携しながら作成する「個別の教育支援計画」について、その意義や作成方法等について浸透が図られた結果、作成率の向上が見られ、作成と活用が定着しつつあります。
- 各特別支援学校の進路指導主事等が中心となり、生徒の実態、就業体験の意義等を各事業所に説明することで、就業体験受入に協力いただける事業所数が増加し、職場開拓を推進することができました。また、各学校が得た就業体験に協力いただける事業所の情報は、進路指導主事等の間で共有できています。
- 受検した生徒には技能の習得とともに自信や意欲の向上が見られました。また、平成30年度から実施予定のICT分野（新種目）の開発に取り組み、技能検定の更なる充実を図ることができました。さらに、受検者増加への対応に向けた取組となる審査のできる教員の養成と、審査のできる教員による技能検定の開催を実現することができました。

**今後の主な取組**

- 特別支援教育コーディネーター研修や特別支援学級担当者研修等を通じて、障がいのある幼児児童生徒の早期支援のため「個別の教育支援計画」が重要であることを学校リーダー研修等を通じて各園・学校に周知するとともに、幼稚園から小学校、中学校の進学時に引き継ぎのためにも作成の必要があることを保護者へ改めて周知します。加えて作成が進んでいない学校等に対しては、巡回相談員が相談や研修の際に作成・活用の仕方等について指導等を行ったり、指導主事が直接各学校からの相談に応じます。
- 労働関係の関係機関と連携し、特別支援学校ゆめチャレンジフェスティバルや発達障がい者等雇用企業応援研修を開催し、事業所に対する障がい理解の推進を図り、就業体験協力事業所を積極的に開拓します。また、就労支援に関する協力協定を生かし、生徒の障がい特性や持っている力を生かせる就業体験の機会拡充を図ります。
- ビルメンテナンス、接客、介護、ICT、流通の5分野の技能検定を実施し、生徒の就労に向けた意欲や技能の向上を図ります。また、専門家とともに審査を実施できる教員養成の取組を推進し、受検を希望する生徒への受検機会の拡充を図ります。上位級取得者に対する更なる技能の向上と意欲の高揚をめざし、ビルメンテナンス分野での競技会を実施します。

**方針****5 行動につながる人権教育の推進**

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、「徳島県人権教育推進方針」に基づき、学校の教育活動全体を通じて人権教育を推進します。また、人権教育の指導内容や指導方法等の研究・実践を進め、幼児児童生徒の知識・理解を深め、確かな人権感覚を育て、実践力を養うとともに、教員の指導力の向上と資質の向上を図ります。

**主な取組状況**

- 41名の徳島県人権教育指導員を委嘱し、各学校及び市町村教育委員会が主催する研修会等において、個人権課題や普遍的な視点についての指導助言を行いました。様々な人権課題や今日的な課題に対応できるようにするために、指導員の選考を行い、推進方針に掲げる全ての個人権課題に加えて普遍的な観点からも指導できる体制を整えました。
- 中・南・西の各ブロックで中・高生等が交流しながら、人権教育の理念についての理解を深める自主的な活動を推進しました。また、「中・高生による人権交流集会」には479名の参加者があり、講演後の分科会では、「セクシュアルマイノリティ」「災害時における人権～私たちにできること～」「障がいのある人と人権」のテーマで各ブロックの活動の発表や意見交換が行われました。さらに、全体会では分科会の報告発表が行われました。

**評価**

- 各学校における人権課題を解決するために、教職員、幼児・児童・生徒の人権感覚を磨くうえで個人権課題について、各指導員から経験を通じた知識理解が得やすい講話、体験的参加型の研修を通して態度化・行動化につなげることができました。
- 中・南・西の各ブロックで中・高生等が交流し、人権について積極的な交流や意見交換を行うことで、人権教育の理念についての理解を深めることができました。また、校種を超えた活発な交流や意見交換が行われ、人権問題について広く深く認識することができるとともに、中学生が高校に進学後も交流事業に参加するなど、次世代の人権教育のリーダー育成につなげることができました。

**今後の主な取組**

- 幅広い研修の要望に応えられる体制を整えていきます。また、人権教育指導員の連絡会において今日的な課題、特に昨年施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」等についての研修会や情報交換を行い、指導員の指導力の向上を図ります。
- 交流集会の進め方や生徒が参加しやすい内容や日程・会場を工夫・改善し、多くの学校と生徒の参加者が得られるようにします。中・高生等が一堂に会して人権について語り合うことを通じて、人権意識の高揚と人権問題の解決に向けた実践力を身に付けることができるように取組を進めていきます。

**方針****6 豊かな感性を育む芸術文化活動の推進**

学校において、様々な学習機会を活用し、芸術文化に関する体験学習や優れた芸術文化の鑑賞機会の充実を図ることにより、児童生徒が豊かな感性や情操、創造性、コミュニケーション能力などを養うことができるよう取り組みます。

**主な取組状況**

- 学校での芸術家等の活動を、文化庁事業「次代を担う文化芸術体験事業」での巡回事業や派遣事業、「徳島県児童演劇地方巡回公演」による派遣で実施しました。

**評価**

- 文化庁事業・県事業費ともに、県作成の「文化教育人材バンク」を活用し、学校での芸術家等の活動を呼びかけた結果、申請時期が早まったにもかかわらず、目標値を上回る成果を出すことができました。機会ある毎に優れた芸術に触れる機会である本事業の内容や実施効果について広報してきましたが、申請時期の早期化への対応についても周知する必要があります。

**今後の主な取組**

- 学校でのニーズの把握に努め、活動内容の質の向上、実施効果の広報等により、新規実施校の開拓を含め、更なる学校での芸術文化活動の振興を図るとともに、積極的に小・中・高等学校へ働きかけを行い、制度の活用について促していきます。

### 基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現

#### 方針

#### 1 学校・家庭・地域の連携の推進

「とくしま教育の日」関連行事の開催により、県民の方々の教育に対する理解を深めるとともに、子供たちの基本的な生活習慣の形成支援、放課後や休日における安全安心な居場所づくりを通して、学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくりを進めます。

また、人権に関する学習活動や交流・体験活動を進める総合的な取組を学校・家庭・地域が一体となって推進し、人権尊重の学びの場をつくり、人権意識を高め、人権問題解決への行動力を育成し、その成果の普及を図ります。

#### 主な取組状況

- 子供の豊かな学び推進研修会を実施し、パネルディスカッションやワークショップを通して、コーディネーターの役割について考え、事業実施のスキルの向上を図りました。また、地方創生コンファレンスや社会教育ファシリテーター養成講座を開催し、社会教育に関する情報の共有化や人材育成に努めました。
- 県立図書館において、定期的に県立図書館主催の「おはなし会」と、ボランティアによる「おはなし会」を開催し、702名の参加がありました。また、総合教育センターでの読み聞かせ等にも354名が参加しています。さらに子供の読書活動への興味・関心を高めるため、子供の県立図書館見学の行事や中・高・大学生を対象とした職業体験も随時実施し、963名の参加がありました。

#### 評価

- 放課後等における子供の多様な学びや体験等の活動場所づくりが、地域の人材の協力により実施されていますが、持続可能なものにするため、地域人材の発掘やネットワーク化が必要です。
- 「徳島の子供のためのブックリスト100！」の改訂を行い周知を図るとともに、ブックリスト掲載図書に対するコメントやPOPなどの作品を募集し、優秀作品についてはカード化して各園・各校に配付しました。このことにより子供たちのブックリストへの関心を高め、読書活動を推進できました。

#### 今後の主な取組

- 各事業間の連携を図るとともに、地域の人材や団体が交流し、新たな連携が期待できるような機会を創出します。
- 「とくしま親なびげーター（ファシリテーター）」の派遣制度の周知を図り、幼稚園、小学校、中学校等における子育てに関するワークショップの実施を通して、社会全体で家庭教育を支援する気運の醸成を図ります。
- 読書ボランティア・学校・図書館等との連携を図り、高校生を対象とした読み聞かせ講習会や実践会を開催し、読書活動の裾野を広げるとともに、参加者のアンケート等を参考に、事業の評価・改善を図り、より効果的な事業を実施します。

**方針****2 とくしまの教育力の活用**

地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで子供たちを育てる気運の醸成を進めます。また、学校や地域の実情を踏まえた実効性のあるコミュニティ・スクールの制度活用ができるように積極的な情報提供等を行います。

**主な取組状況**

- 「小学校区又は中学校区」の婦人会、青年団、自治会、老人クラブ、ボランティアグループ等の地域団体を連合体として、地域で学校支援に取り組む組織である「学校サポーターズクラブ」として、平成29年度は新たに10クラブを認証し、認定証とフラッグを授与しました。このことにより、累計で24市町村89クラブとなりました。
- 東みよし町全ての小中学校、伊座利小学校、由岐中学校伊座利分校及び貞光中学校がコミュニティ・スクールのモデル校として事業に取り組みました。

**評価**

- 全市町村89のクラブを認証し、地域学校協働本部（学校支援地域本部）と併せて、地域による学校支援活動が広がりをみせていますが、さらなる制度の周知と推奨が必要です。
- モデル校では、保護者・地域住民と学校との信頼関係が深まり、風通しの良い学校運営が図られています。新たに貞光中学校に学校運営協議会が設置されるなど、本事業の成果があがっています。

**今後の主な取組**

- 学校を支援している団体やグループ等のネットワークづくりを促進していく上で、認証制度が有効であることを周知するとともに、認証にあたっての取組を支援します。
- 取組の成果等を広報する場（あわ教育発表会）を設定し、より一層普及・推進を図るとともに、各市町村教育委員会及び学校の理解を促す説明を行います。また、小中一貫教育（徳島モデル）推進事業に取り組んでいる各市町村教育委員会に働きかけ、事業計画の中にコミュニティ・スクールの設置に向けた取組についての調査研究を依頼します。

**方針****3 幼児期の成長を支える取組の推進**

幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するとともに、家庭、地域社会の教育力を生かしたネットワークを構築することにより、幼児の日々の生活の連続性を踏まえた幼児教育の充実に取り組みます。

**主な取組状況**

- 「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」に基づき、小学校以降の生活や学習の基礎の育成につながる観点からの幼児教育の充実、小学校との連携・接続の推進、幼稚園・保育所・認定こども園等の連携の推進に取り組みました。幼稚園教諭等に対する各種研修において、発達や学びの連続性を踏まえた指導の在り方や小学校との連携・接続の具体的な取組方法について指導を行うとともに、幼小中連携推進事業「学びのかけ橋」プロジェクト指定地域に対する指導・助言と研究成果の普及を行いました。また、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携・接続の状況について調査し、その実態把握に努めるとともに、各市町村に対して情報提供を行いました。

**評価**

- 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の必要性についての理解は進み、幼稚園・保育所・認定こども園において、幼児教育の充実に向けた取組が進められました。幼児・児童の交流活動・接続の実践により、幼児・児童の成長や互いの教育活動についての共通理解が図られるとともに、円滑な接続が図られています。「学びのかけ橋」プロジェクトにおいても幼児・児童の交流活動・接続の実践が連続的に展開されました。幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続をめざした取組の更なる充実とともに、保連携型認定こども園や保育所と小学校との連携の充実を図っていく必要があります。

**今後の主な取組**

- 研修や施設訪問を通して、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながる観点からの教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続の在り方について指導・助言を行います。また、市町村に対して幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携・接続に関する調査を実施し、その実施状況や課題等を各市町村に情報提供するとともに、指定事業の研究成果を普及します。

**方針****4 社会教育における人権教育の充実**

社会教育における人権教育は学校教育と相互に連携を図りつつ、生涯学習の視点に立って推進します。特に、幼児期から高齢期に至るそれぞれのライフステージに対応した交流活動や研修会、研究大会等の人権に関する多様な学習活動を展開していくことを通じて、同和問題をはじめ様々な人権問題について理解を図るとともに、人権尊重の意識の高揚に努めます。

**主な取組状況**

- 大学生のサークル等による青年の相互交流や研修会、青年と子供たちとの交流を行いました。大学との緊密な連携を図る中、4大学7サークルが幅広い要請に応じた交流活動を実施しました。
- 5市1町15学級の識字学級が活動しています。識字学級では、文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習内容を盛り込むなどの生涯を見通した取組が行われています。また、識字学級間、学校、社会教育団体等との交流活動、さらには、外国人や障がい者等の参加に伴って、同和問題をはじめ様々な人権問題についての学習が行われており、人権啓発等でその成果の発表・展示も行いました。

**評価**

- 人権の視点で活動している各サークルに、継続して幼児・児童・生徒・高齢者等の人権交流活動への参加が見られ、サークル相互の交流機会も増え情報交換により充実した活動が進められています。各学校（園）からの要請数に応じて、大学サークル等が十分に活動できるよう更に連携を進めていく必要があります。
- 5市1町15学級の識字学級において、県内の識字活動が人権教育、人権啓発に大きな役割を果たすとともに、同和問題をはじめ外国人の人権や障がい者の人権などを含む様々な人権問題の解決に向けた活動を進めているという点で活動の広がりを見せています。児童生徒等との交流を図り、識字学級に対する理解を深めるとともに、教職員、高齢者や外国人の方など、識字学級の参加者は共学者として、相互に学び合うという姿勢を大切にしているため、今後も活動に対する理解をもった参加者を増やしていくことが必要です。

**今後の主な取組**

- 各大学のニーズに応じた交流研修会を計画し、大学サークルの相互交流と子供たちとの交流の充実に努めます。また、市町村教育委員会、各学校（園）に対し、それぞれの既存の行事等にこの事業の活用を推進します。
- 「差別の現実から深く学び、人権尊重社会の実現に向けた取組の場」として歴史的にも存在価値は高い。今後とも生涯にわたる学習機会への充実について支援を行うとともに、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けての理解を深めるために、学校や社会教育団体等との交流を積極的に実施し、活動の更なる充実に努めていきます。

**方針****5 地域の教育に貢献する人材の育成**

地域の絆を強め、地域の教育力を高めるため、人権教育や防災・減災をはじめとした地域の課題解決に取り組む人材の育成を進めます。

**主な取組状況**

- 養成した「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」を、学校・家庭・地域とをつなぐ役割を担うキーパーソンとして、阿南市幼小中合同防災教育夏季研修会に5名、阿波市林小学校児童クラブ防災訓練に2名、延べ7名を派遣しました。

**評価**

- 地域の防災、減災をテーマとして、地域住民および児童・生徒とともに「避難所設営」「非常食調理」「防災紙芝居」「避難訓練」などの実践的な研修活動を支援することで、広く自助、共助、公助の精神を培うことができました。

**今後の主な取組**

- スペシャリストが自主的に協議会を立ち上げ、年間10回程度防災について話し合う機会を設定しており、各防災行事へのスペシャリスト派遣依頼が定着してきています。引き続き、スペシャリストの自主的な活動についてサポートしていきます。



## 基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現

### 方針 1 多様なニーズに対応した学習機会の提供

県民の学習意欲を高めるとともに、県民に満足を与える学習機会を提供するため、質の高い生涯学習情報を提供する体制づくりを進めます。

#### 主な取組状況

- マナビイセンター内の「図書コーナー」や「視聴覚ライブラリー」等の6つのコーナーの機能を十分に生かせるような運営に努めるとともに、書籍の配置換えや模様替えを適宜行い、来所者の増加をめざしました。また、来所につながる情報発信も定期的に行いました。

#### 評価

- 購入した図書や視聴覚教材の周知や各月のおすすめ図書・おすすめビデオ・DVDを広報し、貸出数の増加に努めるとともに、県民のニーズに合わせた主催講座の新規開講等による「まなびいルーム」の利用者増加など、一定の成果をあげることができました。毎年、新しい講座を開講し、受講生の視野を広げることも必要です。

#### 今後の主な取組

- 図書コーナーや視聴覚ライブラリー、交流コーナーなど、マナビイセンターの持つ機能を十分に生かした運営に努めるとともに、来所につながる情報発信に加え、マスコミ等を活用しマナビイセンターを周知させることで、来所者の増加を図ります。

### 方針 2 学びの環境の充実

生涯にわたって学び続けることができる生涯学習社会の実現をめざすための取組を、文化の森総合公園各館をはじめ生涯学習に関連する各施設において推進します。

また、子供から高齢者まで様々なライフステージ等に応じた学習環境を提供するため、公民館等の社会教育施設間の連携を進めます。

#### 主な取組状況

- 「県立図書館100周年記念事業」の他、「ザ・モンスター〜海と陸のへんてこ生物たち〜」、「日本赤十字社徳島県支部130周年記念展」の開催、さらに「クリスタルユニバース」等のLEDデジタルアート展を実施し、多様な文化を発信しました。また、「野外劇場」について、膜構造屋根を設置し、舞台周辺設備の機能強化を図り、「すだちくん森のシアター」へと名称変更を行いました。
- 牟岐少年自然の家では「ヘルスアップin牟岐」「もうすぐお正月」など、地域の住民や商工会、婦人会の協力により、地域の自然を生かした体験活動が行われ、県内各地から多くの人たちが参加しました。

#### 評価

- 野外劇場の改修工事の影響等があったものの、民間や他部局等との連携による魅力的な企画展やイベントを行った結果、入館者数は所期の目標を達成することができました。
- それぞれの事業に多くの関心が寄せられ、毎年参加者が増えています。特に事業に参加した親や子供たちが、牟岐の自然や地域の人たちのあたたかさに触れ、自分たちの暮らす地域を愛し、守り立てていこうとする意欲付けができました。

- 全天候型の円形劇場としてリニューアルオープンした「すだちくん森のシアター」の利用促進を図るとともに、文化の森総合公園開園30周年に向けて、「ジャングルいきもの図鑑」や「ユニバーサル美術館展」など魅力ある企画展・イベントを開催する他、長寿命化計画の策定など文化施設として更なる利便性向上を図り、県民の芸術文化活動の促進に努めます。
- 参加者のアンケート等を参考にしながら、地域との関わりが実感できる体験活動が行われるよう、内容や日程の工夫など、事業全体の評価・改善を図り、より効果的な事業を実施していきます。

**方針****3 郷土とくしまから学ぶ機会の充実**

子供たちが、郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができるよう、学校での授業・課外活動において、文化の森総合公園各館が保有する資料の活用を図るとともに、学芸員等専門職員の講師派遣をより一層進めます。

学校において、児童生徒が身近にある伝統文化や文化財に触れ、学ぶことができるよう、学習機会の充実に努めるとともに、保存団体による伝統文化・文化財の継承と活用の取組が活発になるようにします。

**主な取組状況**

- 学校からの依頼に応じて、文化の森各館から116回、講師を派遣しました。子供たちが郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができました。
- 教育文化課に事務局を置く徳島県地域伝統文化総合活性化委員会が、次世代を対象に「阿波人形じょうり伝承教室」を開催しました。また、重要無形民俗文化財「阿波人形浄瑠璃」に部活動で取り組む高校・中学校を活性化させることを目的に、日頃の成果を発表する場として、平成28年度から「ジュニア浄瑠璃フェスティバル」を開催しています。第1回は重要有形民俗文化財「犬飼の舞台」において、平成29年度の第2回は阿南市の「林崎農村舞台」において開催し、好評を博しています。

**評 価**

- 小学校、中学校に限らず、就学前の子供たちに対しても、出前授業をすることにより幼稚園や保育所との連携も生まれ、来館につながるなどの成果が得られました。
- 「阿波人形じょうり伝承教室」「ジュニア浄瑠璃フェスティバル」等の開催により、伝統文化の継承としての成果をあげることができましたが、今後、さらなる伝統文化の公開・活用を促進する手法の確立が求められます。また、「伝承教室」における指導者の高齢化が進み、事業の継続に支障を来しているため、今後、指導者の確保が必要です。

**今後の主な取組**

- 文化の森各館の所蔵する資料の貸出や学芸員等の講師派遣をより一層進め、学校教育との連携を強化します。
- 国の「文化遺産総合活用推進事業」「伝統文化親子教室事業」等を活用し、伝統文化の継承・活用事業を継続します。特に「阿波人形浄瑠璃」や「藍染め」の次世代継承者による公開活用事業を推進し、より一層育成の充実に努めます。

**方針****4 文化遺産を活用した学びの場づくり**

県内所在の文化財について基礎調査を行い、文化財の適切な保存・活用を図るとともに、文化財を単体ではなく、「群」として捉え、県民の参加を得ながら総合的に活用することにより、文化財を生かした地域づくりをめざす各地域の取組を支援します。

**主な取組状況**

- 「阿波遍路道」及び「勝瑞城館跡」関係では、それぞれ1件が国史跡に追加指定されました。また、国天然記念物及び名勝「大歩危」が追加指定及び名称変更となり、国天然記念物及び名勝「大歩危小歩危」となりました。平成29年度は追加指定のみであったため、国文化財件数は変わらず99件となっています。
- 県指定関係では、徳島市の「阿波藍の注染」が無形文化財（工芸技術）、阿南市の「織原家文書」が有形文化財（書籍・典籍・古文書）に指定され、県指定文化財の件数は337件となりました。
- 勝浦町・阿南市活用ゾーンの主題である「遍路道」周辺の史跡の活用を図るため、阿南市若杉山遺跡を題材に講演会「朱を考古学するpartⅡ」を開催しました。また、阿南市加茂町加茂谷中学校において学校文化財展を実施しました。各ゾーン間の連携を図るため、活用ゾーンを結ぶ「遍路道」を舞台に「遍路道ウォーキング」を実施していますが、平成29年度は、阿南市の「太龍寺・平等寺」においてウォーキングイベントを開催しました。

**評 価**

- 国指定・選定については、目標件数にわずかに到達しませんでした。史跡の追加指定の数を伸ばし、文化財の保護を進めることができました。県指定についてもわずかに目標に届きませんでした。今後調査を進め、新指定の増加をめざす必要があります。
- 平成25年度に開催した「歴史の道会議」を契機に、県南部では「遍路道」を活用したイベントが毎年開催されると共に、阿南ゾーンでは遍路道を活用したボランティアの活動が活発です。各市町村が進めるゾーン内の史跡等の活用を支援するとともに、地域連携により広域の文化財の活用を図っていく必要があります。

**今後の主な取組**

- 国の指定・選定については、文化庁と連携し、市町村の取組を支援していきます。県指定については、文化財保護審議会委員との日程調整により、迅速な指定に努めるとともに、国・県指定とも、市町村や所有者と協力し、活用を図っていきます。
- 地震津波碑など、広域に分布する同様の文化財の一括した活用を図るため、シンポジウムやウォーキング等を開催します。

**方針****5 学び続ける場と機会の充実**

生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現をめざし、これまでの学習成果を指導者や教育支援者としての活動につなげるにより、さらなる生涯学習意欲の増進を進めます。

**主な取組状況**

- 地方創生コンファレンスin徳島での四国4県からの活動実践事例をもとにしたワークショップにより、社会教育推進の機運を高め、ネットワークづくりにつながりました。また、社会教育ファシリテーターを養成するとともに、市町村教育委員会担当者に対し、国の動向や県の施策についての研修会を開催しました。
- 徳島県生涯学習情報システム改修により、システムがCMS化され、同時にホームページのアクセス解析を「Awstats」から「Google Analytics」で行うようになり、ブラウザや端末の種類別にアクセス状況が把握できるようになりました。

**評価**

- 四国各県から社会教育委員や社会教育関係団体、NPO法人等の参加があり、多様な活動について、意見・情報の交換を進めたことで、参加者の意識向上が図られました。また、社会教育担当職員の高質向上と情報の共有化が図られました。
- 県内各地の講座・イベント情報をスムーズに提供でき、アクセス回数も安定してきたことで、目標値を達成することができました。

**今後の主な取組**

- 県内の社会教育委員、社会教育関係者等を対象とした研修会への参加者の拡大と、内容の更なるブラッシュアップや社会教育分野での指導者養成に取り組みます。
- パソコンやタブレット、スマホ、従来型携帯電話等の端末からのアクセス解析を行い、端末の特性に応じた情報提供を心がけることで、年齢的・身体的条件にかかわらず情報が取得できる「ウェブアクセシビリティ」に配慮したホームページづくりを進めていきます。

**方針****6 生涯スポーツの振興**

生涯スポーツ社会の実現に向け、スポーツを「する」ことだけでなく、「観る」「支える」ことも含めた様々な方向からスポーツへの参画を促進するとともに、ライフスタイルに応じた多様なニーズに応えるため、市町村やスポーツ関係団体等との連携・協力体制の強化を図り、効果的な事業を展開します。

**主な取組状況**

- 総合型地域スポーツクラブの創設・運営及び活動内容に関する指導・助言を行うとともに、総合型クラブにおける健康の保持・増進のためのプログラム作成及び普及、市町村との連携によるスポーツ実施率向上に向けた取組支援、競技団体との連携による子供のスポーツ体験機会の創出等を行いました。

**評価**

- 住民ニーズに対応し、魅力的なクラブ運営を行うために必要な人材を育成するとともに、クラブの提供するプログラムやスポーツ体験機会の充実が図られました。指導者不足や組織体制・財源基盤の脆弱などの諸課題を抱える総合型地域スポーツクラブが多いのが現状であるため、総合型地域スポーツクラブの認知度向上に向け、活動状況等をPRする必要があります。

**今後の主な取組**

- 引き続き総合型地域スポーツクラブに対し、人材養成、指導者の派遣、クラブ間のネットワークづくりを行い、組織体制の基盤強化に向けた支援を行います。

## 基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現

### 方針

#### 1 安全・安心なとくしまの学校づくり

県立学校や市町村立学校の耐震化を推進し、さらに県立学校については、中核的な避難所として機能するように、施設・設備の強化・充実を進めます。

児童生徒が、「主体的に行動する態度」の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るとともに、関係者と連携して、幼児児童生徒の安全確保を図る取組を支援します。また、児童生徒一人一人が生き生きと活動でき、「心の居場所」となる魅力のある楽しい学校づくりを推進します。

#### 主な取組状況

- 県立高校では、新野高校において、校舎棟の耐震改修を実施しました。小・中学校では、鳴門市、三好市において、耐震改修事業等を実施しました。阿南工業高校などで、避難所となる体育館の天井部材落下防止対策等を実施しました。また、避難者のQOLを向上のため「簡易型トイレ」などの防災用備蓄品を40校で購入しました。
- 県立学校から防災士資格取得に意欲のある教員を募集選考の上、11名が徳島県地域防災推進員養成研修に参加しました。その後、日本防災士機構の防災士資格取得試験を受験し、11名全員が合格を果たし、校内において防災活動を活性化させるだけでなく、地域の防災リーダーとして職務を遂行しています。
- 「あわっ子防災士養成講座」を開催し、防災士資格取得を支援しました。平成29年度は134名が「防災士」の資格を取得しました。防災士資格を取得した高校生は、「防災クラブ」を拠点として、ボランティア活動等に取り組みました。また、「防災クラブ交流イベント」を開催し、研修を行うとともに他校との連携を図りました。

#### 評 価

- 耐震化率は県立学校は約96%、市町村立学校は約99%となり、着実に耐震化を進めています。県立学校避難所施設強化・充実事業では、全県立学校において整備に着手しており、着実に避難所の強化・充実を進めることができています。
- 平成29年度までに、373名の防災士資格を取得した高校生を育成しました。「防災クラブ」を拠点として、地域の関係機関や自主防災組織と連携した防災活動に取り組むことで、地域防災力の強化が図られました。地域の関係機関や自主防災組織との協働を活性化させるため、「防災クラブ」の活動とともに、地域防災のリーダーとなる現役高校生を対象とした「防災士」を継続して育成する必要があります。
- 人事異動により配置校の変更があることから、今後の防災士養成には、希望に加えて未配置校から候補者の選出を行う必要があります。さらに、地域防災推進員養成研修への参加者を教員から教職員にまで広げる必要があります。

#### 今後の主な取組

- 早期の耐震化率100%に向けて、県立学校については、引き続き耐震化を推進し、市町村立学校については、設置者に対して継続して指導・助言を行うとともに、コスト縮減を図りながら、耐震化と併せて施設の老朽化対策にも取り組みます。
- 「防災士」資格を取得した高校生を継続して育成し、「防災クラブ」を拠点として、地域での防災ボランティア活動に参加するなど、学校防災の牽引役として活動する中で、知識と技能の実践を図り、地域の実情に応じた防災訓練や防災ボランティアに取り組むことにより、地域防災の担い手となる人材を育成します。
- 防災士取得に意欲のある教員を募集するとともに、募集時期・期間の検討や、未配置校からの選出を働きかけます。防災士の資格を取得した教員のスキルアップのために、防災人材育成センター等と連携を図り、外部関係機関の実施する研修も有効に活用するとともに、各校が行っている取組事例について情報共有を図る連絡体制を整備します。

**方針****2 社会の変化に対応した魅力ある学校づくり**

魅力のある教育活動を展開していくための高校再編を進めるとともに、中長期的な課題に対する調査・研究を行い、社会の変化に対応したこれからの高校教育を創造していきます。また、全国に発信できる徳島ならではの取組を行う日本のオンリーワンハイスクールの育成をめざします。各特別支援学校が障がいに対する専門性を発揮した教育の展開やセンター的機能を発揮した相談支援に取り組みます。また、少人数学級編制や少人数指導等の実施に必要な教員の配置を行い、児童生徒に対するきめ細かな指導体制を整備します。

**主な取組状況**

- 三好市・東みよし町地域において、池田高校、辻高校、三好高校の再編統合により、池田高校辻校、池田高校三好校を開校しました。また、阿南市地域において、阿南工業高校、新野高校と教育委員会事務局による開校推進委員会を設置し、平成30年度の阿南光高校開校に向けた準備を加速しました。
- 発達段階に応じた消費者教育の推進を図るための「TOKUSHIMA消費者活性化事業」及び人や社会・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」の推進に向けて研究調査を行う「『エシカル消費』推進プロジェクト」などの事業に取り組みました。県内公立高等学校12校が人や社会・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」を研究する「エシカルクラブ」の活動に取り組みました。
- スーパーオンリーワンハイスクール事業では、城北高校と小松島西高校を【チャレンジ】実施校として、池田高校三好校と阿南工業高校を【スタンダード】実施校として、那賀高校とつるぎ高校を【グローバル】実施校として指定しました。計6校が実施校として認定され、学校独自の計画に沿って1年間を通じた活動を実践しました。
- 認定校2年目の那賀高等学校が、第13回地域の伝承文化に学ぶコンテスト地域文化研究部門（団体）に応募し、佳作となりました。認定校1年目の小松島高等学校は、「藍商港～今伝えたい小松島の魅力～」をテーマに、徳島藩と阿波藍を中心に調査するとともに、近代を通して徳島（小松島）の港の形成過程を探ることにより、町と産業を発展させた知恵と勇気を探究し、ホームページ等で公表しています。

**評 価**

- 阿南市地域の高校再編では、開校準備委員会の設置により、新高校開校に向けた準備を進めることができました。また、三好市・東みよし町地域の再編統合校の学則、学校運営等について決定することができました。
- 「TOKUSHIMA消費者教育活性化事業」 研究指定校：幼稚園1園、小学校2校、中学校1校、高校2校、「講演・出前授業」：小中高校54校、「『Go!Go!エシカル』わくわく徳島プロジェクト」リーディングスクール：高校2校、「エシカルクラブ」：高校12校 発達段階に応じた取組を推進するとともに、研究指定校及び事業実施校の成果について、報告書を作成・配布するなど普及することができました。
- 全国規模の発表会やコンクールへの参加を義務づけたことにより、各校は、全国そして世界へ活動を発信できるように、多種にわたる大会等へ積極的に応募するとともに、各分野で全国大会への出場を果たしました。また、実績を残したことで、次年度以降の意欲高揚につなげることができました。
- 認定2年目校が必ず全国大会に出場し、成果を発表することができました。また、地域の歴史を紐解き、各時代における政治・経済・外交を探究することにより、地域の課題解決に向けた取組を展開することができました。人文科学分野の調査研究手法の指導や生徒の歴史的思考力等を培う指導を行う必要があるため、地理歴史科（公民科）教員の積極的な参画を促す必要があります。

**今後の主な取組**

- 引き続き、阿南市地域の再編統合の完了に向けた準備を進めていきます。
- 児童生徒の発達段階に応じた各学校段階での消費者教育を推進するため、教員研修の充実や各事業指定校の取組の普及・広報を引き続き推進するとともに、高等学校においては「エシカル消費」推進に対する取組を牽引する「リーディングスクール」「エシカルクラブ」を設置する等、徳島ならではの消費者教育を推進する。
- 大学や企業及び研究機関との連携を進化させることで、全県的な特色ある教育活動のレベルアップを図り、全国に発信できる徳島ならではの取組を行う日本のオンリーワンハイスクールをめざすとともに、活動内容を広く県民へアピールできるように取り組みます。
- 「スーパーオンリーワンハイスクール事業」とともに生徒活動発表会を開催し、活動パネル展を開催するなど、各学校の取組に対する広報等について推進します。次年度に向けた事業の広報にも取り組みます。

**方針****3 私立学校の振興**

多様な教育サービスの選択肢を提供するため、私立学校の健全な運営や魅力ある学校づくりを支援し、公立学校との適切な連携・機能分担を進めます。

**主な取組状況**

- 公私立高等学校連絡協議会等を開催し、公私立学校間での情報共有、意見交換を行う等、連携強化に努めました。また、公立高等学校の入試説明会において、私立高等学校の入試説明や取組を紹介しました。

**評価**

- 9月に「公私立高等学校連絡協議会」を開催し、公立・私立の関係者が情報共有、意見交換を行い、公立・私立の関係者がそれぞれの現況や課題について協議することにより、意思疎通、相互理解を図ることができました。

**今後の主な取組**

- 本県高校教育の一層の充実、振興を図るため、公私立高等学校連絡協議会等を開催し、公立学校・私立学校の関係者が公私間にある様々な問題について協議し、相互理解と連絡調整を図ります。また、公私立学校間での機能分担、連携を強化するため、幹事会において公私連携推進策の検討を行い、連携強化の基盤整備を進めます。

**方針****4 希望に導く教職員の育成**

教員採用選考審査の改善により、より優秀な人材の確保を図るとともに、教職生活全体を通じて学び続ける教員を支援するなど、教職員の資質能力向上に向けた仕組みづくりや研修の充実に努めます。

また、メンタルヘルス対策や健康管理対策等を行い、教職員が安心して教育活動に専念し、その能力を存分に発揮できるよう支援策を推進します。

**主な取組状況**

- 中四国、近畿の大学を中心として、新規の大学1校を含め19校で教員採用に係る説明会を実施しました。
- メンタルヘルス対策について一次予防から三次予防まで体系的に取り組みました。一次予防としてストレスチェックを実施することで、メンタルヘルスの状態について、教職員の一人一人の気づきを促すことができました。また、インターネット、LAN、広報誌等を活用し、教職員相談事業等を掲載、チラシ配布するなど相談窓口の周知を図りました。

**評価**

- これまでの本県の採用審査において受審者及び合格者の多い大学での説明会実施に加え、受審者の少ない特定の教科・科目の受審を促すための説明会を実施することができました。
- ストレスチェックの受検率の更なる向上に努めるとともに、集団分析結果の有効活用について検討していく必要があります。また、きめ細やかな職場復帰支援を行うことにより、今後もメンタルヘルス不調の再発防止に努める必要があります。

**今後の主な取組**

- 教員養成系の大学を中心に訪問しての説明会を開催するなど、積極的な広報活動を行い、優秀な人材の確保に努めます。また、教員をめざす学生により早い段階からアプローチできるよう大学等へも働きかけるとともに、教員養成系以外の大学・学部等での説明会の回数を今後更に増やし実施します。さらに、平成30年度には「とくしまで教員になること」の魅力をまとめたPR動画を作成し、大学等における教員採用説明会で活用します。
- ストレスチェックの実施により、教職員のメンタルヘルスの現状を把握し、各所属の管理監督者及び専門機関、共済組合等関係機関との連携のもと、実態に即したメンタルヘルス対策の充実に取り組むとともに、より受検しやすい制度となるよう改善に努め、ストレスチェックの受検率向上を図ります。また、ストレスや悩みを抱えた教職員が気軽に相談できるよう、多様な媒体により相談窓口等の周知を図ります。

**方針****5 教育機関の運営体制の充実**

教職員の校務負担の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を増加させるために、ICTを活用した校務の情報化に取り組みます。

外部有識者委員からなる徳島県教育行政点検・評価委員会を開催し、教育振興計画の進捗状況について、点検・評価を実施し、県議会に報告するとともに、毎年度末に、次年度に向けた事業内容や達成目標等について検討を行い、計画の改善見直しを実施します。

**主な取組状況**

- 学校支援システムにおいて、保健関係データ処理機能の機能追加を実施しました。
- 教育行政点検・評価委員会を開催し、委員からご意見・ご助言を頂きました。点検・評価結果に関しては、報告書を作成して県議会で報告するとともに、県のホームページを通じて公表しました。「徳島県教育振興計画（第2期）」策定後の社会状況の変化や新たなニーズに対応するという視点を取り入れるとともに、徳島教育大綱との整合性を図るため、新たに「徳島県教育振興計画（第3期）」を策定し、その中で改善・見直しが図られました。

**評 価**

- 学校支援システムの導入により、学籍情報、成績、出席情報等の校務に関する情報の一元的な処理が可能になるとともに、総務事務システムや旅費システムとの連携により、効率的な校務処理に向けた取組を推進することができました。
- 「徳島県教育振興計画（第2期）」に基づく施策についての4回目の点検・評価委員会でしたが、グローバル化教育やキャリア教育、安全教育などについて有意義な意見を頂くことができ、施策を実施する上での指針とすることができました。

**今後の主な取組**

- 校務に関する情報を一元的に扱うことができる統合型校務支援システムの充実に向けて、学校支援システムの機能改善や特別支援学校への対応を実施します。また、システムの円滑な運用に取り組みとともに、教職員のシステム利用に係る支援を充実し、教職員の校務負担の軽減を図ります。
- 点検・評価委員の様々な意見を今まで以上に伺うことができるように会議の進め方や参加者等、点検・評価委員会のあり方を検討します。そして、会議で頂いた意見を「徳島県教育振興計画（第3期）」の改善見直しに適切につなげていきます。



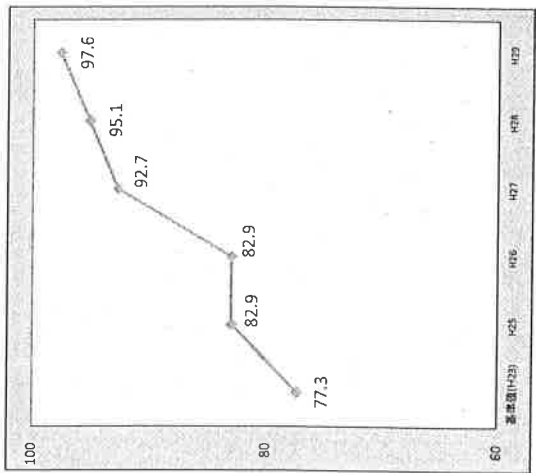
第5章 平成30年度（平成29年度対象）  
点検・評価結果

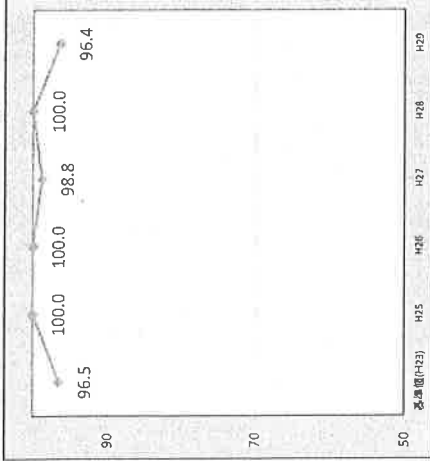
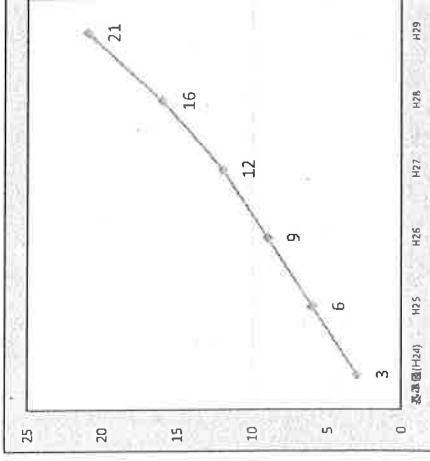


徳島県教育振興計画(第2期) 平成29年度 成果指標進捗状況等

基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
1	キャリア教育の推進	キャリア教育の推進体制の確立及び充実 キャリア教育推進指針の策定・推進	<p>事業目的 平成25年度に策定した「徳島県キャリア教育推進指針」を学校・家庭・地域に周知し、学校が組織的にキャリア教育に取り組みするための指導体制を確立する上で必要となる全体計画の作成を推進するとともに、「講演・出前授業」の実施など、学校におけるキャリア教育を推進するための支援を図る。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1"> <tr> <td>基準値</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>達成率(H29)</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>策定</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td>推進</td> </tr> </table> <p>(単位：-)</p> <p>学校関係者・経済団体・有識者等から組織する「徳島県キャリア教育推進協議会」を開催し、「徳島県キャリア教育推進指針」の周知・推進を図るための方策について協議・検討を行うとともに、経済団体・企業等と連携した「講演・出前授業」や教職員の企業理解に向けた教員対象企業見学バスツアーの実施、さらには「キャリア教育推進フォーラム」の開催など、学校におけるキャリア教育推進に向けての支援に取り組んだ。</p> <p>評価 (平成29年度の成果) キャリア教育を推進する上で必要となる全体計画が県内公立すべての学校において作成された。学校におけるキャリア教育推進への支援として経済団体・企業等と連携した「講演・出前授業」や教員対象企業見学バスツアーの実施、さらには「キャリア教育推進フォーラム」の開催等により、系統的・体系的なキャリア教育の推進に向けて発信することにつながった。</p> <p>(5年間の成果) キャリア教育を推進する上で必要となる全体計画が県内公立すべての学校において作成された。経済団体・企業等と連携した「講演・出前授業」や児童生徒・教員対象企業見学バスツアーの実施、さらに「キャリア教育推進フォーラム」の開催等により、各学校段階における系統的・体系的なキャリア教育が推進できた。</p> <p>(課題) 家庭・企業への「徳島県キャリア教育推進指針」の周知が不十分であるとともに、各学校において全体計画に基づく学校段階間の連携を見据えた実効性のある実践が必要である。</p> <p>今後の取組方針 「徳島県キャリア教育推進指針」の内容を経済団体・企業等の会議やPTA研修会において周知するとともに、「徳島県キャリア教育推進協議会」を開催することにより、学校・家庭・経済団体・企業が連携・協働したキャリア教育を推進する。各学校における全体計画に基づく学校段階間の接点を見据えた実効性のあるキャリア教育の推進に向けて、点検・評価等についての支援を図る。</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	策定	推進	推進	推進	推進		推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
-	策定	推進	推進	推進	推進		推進												
2	キャリア教育の推進	キャリア発達を促すための体系的な活動の推進 公立高校におけるインターシッパの実施率	<p>事業目的 県立生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、県下全域における職場体験やインターシッパの取組を推進する。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1"> <tr> <td>基準値(H23)</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>達成率(H29)</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>77.3</td> <td>82.9</td> <td>82.9</td> <td>92.7</td> <td>95.1</td> <td>97.6</td> <td>100.6%</td> <td>97</td> </tr> </table> <p>(単位：%)</p> <p>インターシッパを促進するため、「県立施設におけるインターシッパ促進事業」「『みんなが主役』！小中高校生起業塾」に取り組んだ。また、平成28年9月に作成したインターシッパ推進に向けた学校用手引書及び企業用手引書の活用を呼びかけるとともに、インターシッパについて新規の受入先企業を開拓するなどして、インターシッパ受入先企業のデータベースである「あわ教育サポーター企業データベースシステム」について充実を図った。さらに、キャリア教育を組織的・体系的に推進するため、各学校に「キャリア教育全体計画」作成を依頼している。</p> <p>(平成29年度の成果) 「県立施設におけるインターシッパ促進事業」。「『みんなが主役』！小中高校生起業塾」の実施や「あわ教育サポーター企業データベースシステム」の活用等により、多くの高校でインターシッパを実施している。</p> <p>(5年間の成果) 生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るために、キャリア教育が重要であることへの理解が深まるとともに、インターシッパの有効性についての理解が進んだ結果、インターシッパを実施する学校が増加しており、キャリア教育を組織的・体系的に進める意義への理解の浸透をさらに進める必要がある。</p> <p>(課題) 生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、キャリア教育の重要性に対する理解の深化、インターシッパの有効性についての理解が進んだ結果、インターシッパを実施する学校が各種事業の研究校における成果について発表、報告集の配布等により他校への普及を図るとともに、「県立施設におけるインターシッパ促進事業」にアカデミック・インターシッパとしての位置付けを加え、受入先を拡充する等、インターシッパの多様な展開を推進する。【第3期計画 高校におけるインターシッパの実施率 1-①-23】</p>	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	77.3	82.9	82.9	92.7	95.1	97.6	100.6%	97
基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
77.3	82.9	82.9	92.7	95.1	97.6	100.6%	97												

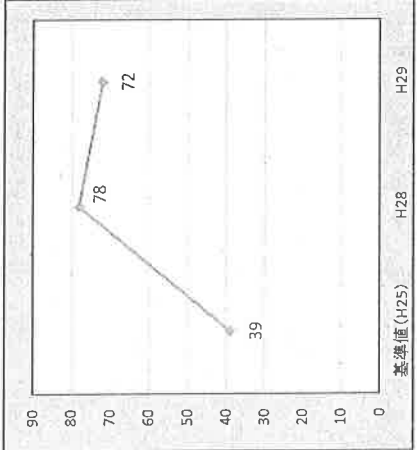
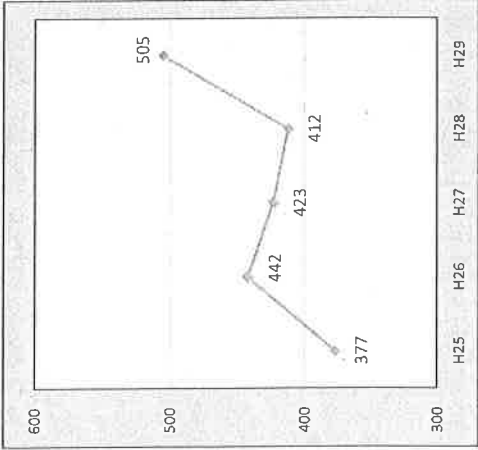


番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況 (H29年度分)	評価	今後の取組方針
3	キャリア教育の推進	キャリア発達を促すための体験的な活動の推進 公立中学校における職場体験の実施率 	児童生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、県下全域における職場体験やインターンシップの取組を推進する。	各町村教育長や中学校長が集まる会において、職場体験の必要性を伝えるなどして職場体験実施に向けた依頼を行った。また、職場体験受入に向けた企業用リーフレットを作成し配布を行った。さらには、職場体験について新規の受入先を開拓するなどとして職場体験受入先企業のデータベースである「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」について充実を図った。	(平成29年度の成果) 学校の統廃合や教育課程の変更により、実施率が100%になっていないが、実質は全ての中学校において職場体験を実施している。 (5年間の成果) これまでの啓発活動により、職場体験実施率は100%となっており、今後もこの実施率を継続させていきたい。	「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」の内容の充実や利用促進を図るとともに、職場体験の効果的・効率的な実施方法、事前・事後指導の充実等、勤労観・職業観の育成について調査研究していく。
4	キャリア教育の推進	担当課 学校教育課 施策・成果指標 産学連携・高大連携の推進 産学連携事業実施校数(累計) 	専門教育の一層の高度化を図るため、企業や大学、県の試験研究機関等と協働した施策や事業を積極的に行う。	(平成29年度の成果) 本事業により、専門高校の生徒の創造力や専門的技術・技能を生かした実践的な取組を行うことができた。	(5年間の成果) 県内大学や企業と連携した取組により、日頃の学習活動では得られない学びを通じて、専門的な知識・技術を習得し、課題解決をめざす能力を育むことができた。	(課題) 本事業の一層の推進に向けて、多くの専門高校が、企業や大学、県の試験研究機関等と連携を深めることができ、平成30年度については、5校程度を認定し、引き続き専門的な技術・技能の深化を図る。事務局が、報告集を作成し、小・中学校へ配布することで事業の周知を図る。

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																										
5	キャリア教育の推進	産学官連携・高大連携の推進 6次産業化商品のプロデュース数(累計)	<p>「6次産業化をプロデュースする人材」を育成するため、農業科、工業科、商業科設置高校等が連携し、それぞれの専門性を活かすことにより、6次産業化に対応した実践的な取組を行う。こうした取組の実証成果をもとに、全県下に普及を図ることで、専門高校の充実や6次産業化に対応した新たな教育を推進する。</p> <p>徳島県では「ゆこり」をテーマに、県下各3地域で展開。県央では「阿波藍」をテーマに、城西高校、徳島科学技術高等学校、徳島商業高校、県南では「ゆこり」をテーマに、小松島西高校勝浦校、新野高校、阿南工業高校、富岡東高校、県西では「アロマオイル」をテーマに、三好高校、つるぎ高校、辻高校での学校間連携により、生産・商品開発・加工・販売について協働活動・情報交換を行い、各自の専門性を学んだ立場から、6次産業化商品のプロデュースに取り組んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位:件)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 県下3地域における農業科、工業科、商業科設置高校等の連携により、6次産業化商品(県央:和菓子等、県南:ゆこりマママレード、県西:アロマクラフト等)をプロデュースした。県央は、東京2020オリ・パラ1000日前イベント(東京スカイツリーソラマチひろば)で阿波藍のPR、「藍の和菓子」の販売実習、試食などによる市場調査、県南は、東京交通会館における「ゆこりマママレード」の販売実習・市場調査を行った。また、県西では、未利用農産物と地元特産物による新たなコラボ商品にも挑戦するなど、各地域で地域資源を生かした取組が進んだ。</p> <p>(3年間の成果) 県央3校からスタートした学校間連携の取組が、県下3地域10校の取組として展開することができ、それぞれ地域資源を生かした各地域で独自性のある6次産業化に対応した教育が推進できた。また、学科の枠を越えた生徒間の協働活動により、相互理解が深まり、より実践的な商品開発の展開が図られた。</p> <p>(課題) 前年度の商品開発への取組や販売実習、市場調査の経験から得ることのできた消費者ニーズや販売促進につながる情報などを次年度の商品改良・開発、販売実習へと反映させ、事業を継続、発展へとつなげる必要性がある。</p> <p>3地域での学校間連携(協働)の取組を継続することにより、プロデュース商品の新たな魅力化、生産方法・工程での改善、販路開拓等による事業の拡大・発展を図る。【第3期計画 6次産業化商品のプロデュース数(累計)Ⅱ-⑨-98】</p> <p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>徳島県内の大学と徳島県教育委員会の連携に関する連絡協議会における高大連携部会として、県内5大学の「県内5大学出張講義一覧」を総合教育センターホームページに掲載し、大学と高等学校の連携を強化することで、キャリア教育の推進を図る。</p> <p>県内5大学の「県内5大学出張講義一覧」を総合教育センターホームページに掲載し、各高等学校に御極的な利用を推奨した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位:件)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 各高等学校で、出張講義の積極的な活用がなされた。</p> <p>(5年間の成果) 「県内5大学出張講義一覧」を各高等学校に広報してから5年間で、利用する講座数も100〜150講座程度増加し、高大連携が促進されている。</p> <p>(課題) 高校と大学の教育内容接続のための情報交換会などを通して、高等学校のニーズと大学が提供する講座のマッチングをさらに図っていく必要がある。</p>	(単位:件)					基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	0	-	-	3	5	7	100.0%	7	(単位:件)					基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
(単位:件)																																													
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																																						
0	-	-	3	5	7	100.0%	7																																						
(単位:件)																																													
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																																						
-	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進																																						
6	キャリア教育の推進	産学官連携・高大連携の推進 大学から高校へ向き行う出張講義や大学において行う高校生対象の講義・実験・実習等の実施	<p>毎年「県内5大学出張講義一覧」を更新して、各高等学校に広報していく。京都大学による出前授業やオープン授業【第3期計画 高校と大学の情報交換会やフォーラムの開催回数 Ⅲ-①-110 京都大学による出前授業やオープン授業の実施教数 Ⅲ-①-112】</p> <p><b>担当課 学校教育課</b></p>																																										

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																					
7	キャリア教育の推進	主権者教育(政治的教養を育む教育)の推進 主権者教育の充実に向けた取組の推進	<p>習得した知識を活用し、主体的な選択・判断を行い、他者と協働しながら様々な課題を解決していこうとする国家・社会の形成者としての資質や能力を育むため学校における主権者教育を推進する。</p> <p>「主権者教育に関する教員研修」では、主権者教育の指導方法の在り方や副教材の活用方法、政治的中立性に関する指導方法に関する研修を行い、「主権者意識を高める教育の充実のための出前講座」では、各学校へ大学教授、選挙管理委員会職員等の専門家を派遣し、政治や選挙等に関する講演を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位：ー)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>ー</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 社会科・公民科の授業をはじめ、その他の教科、特別活動、総合的な学習の時間を活用して、主権者教育の指導を行った。生徒会役員選挙における模擬投票の実施、現代社会の諸課題をテーマとしたスピーチの実施など指導内容に工夫が見られた。</p> <p>(2年間の成果) リーフレットやハンドブック、学校における主権者教育を推進するための指針の作成・配布、出前講座や模擬投票の実施などにより、児童・生徒並びに保護者に「社会の形成者」として必要な意識の高まりを図った。</p> <p>(課題) 主権者教育を学校全体の取組にし、体験的・実践的な学びを重視していく必要がある。</p> <p>生徒の政治や選挙に関する興味・関心を高め、社会への主体的な参画につなげるための指導内容や指導方法を考え、実践する必要がある。【第3期計画 公立小・中・高校及び特別支援学校における、主権者意識を高める教育の充実のため】の出前講座の実施教数 II-④-93】</p>	(単位：ー)					基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	ー	ー	ー	ー	推進	推進		推進
(単位：ー)																								
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																	
ー	ー	ー	ー	推進	推進		推進																	
番号	推進項目	担当課 学校教育課 施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																					
8	グローバル化に対応した教育の推進	外国語(英語)教育・国際理解教育・国際交流の推進 海外からの教育旅行受入推進、短期語学研修や長期留学の推進、学校内における国際理解教育の推進	<p>外国語(英語)教育の充実や国際交流の推進により、児童生徒のグローバルマインドを育成する。</p> <p>「Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業」「留学促進事業」「徳島グローバルスタンダード人材育成事業」等により、日本人としてのアイデンティティや「生きた英語」を身に付けるため、児童生徒が外国人と交流する機会を提供したり、留学や海外短期研修の経費支援等を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位：ー)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ー</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 実践的に英語を使用したり「世界」を体感する機会の提供により、学校単位での国際交流推進や小中高を通じたグローバルマインドの育成を図ることができた。また、学校計画訪問等により英語の指導改善を図ることができた。</p> <p>(5年間の成果) 台湾などアジア地域からの教育旅行は年々増加傾向にあり、またドバイ・ニッダーザーク州との交流をおとして姉妹校の締結数も増加しており、技術交流や共同研究など従来の文化交流の枠組みを超えた交流も見られる。</p> <p>(課題) 意欲ある生徒が、学校での授業や外国人との交流で身に付けた英語力やコミュニケーション能力をさらに伸ばす機会を提供する必要がある。</p> <p>引き継ぎ小中高を通じて英語力を高めたりグローバルマインドを育成する機会を提供しつつ、訪日外国人等に県内を英語で案内できる能力を身に付けた人材を育成するため、高校生の「ジュニア観光ガイド」を引き継ぎ養成する。</p> <p>【第3期計画 海外の学校等との交流校延べ数 III-②-126】</p>	(単位：ー)					基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	ー	推進	推進	推進	推進	推進		推進
(単位：ー)																								
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																	
ー	推進	推進	推進	推進	推進		推進																	



番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																	
11	グローバル化に対応した教育の推進	<p>帛国・外国人児童生徒に対する教育の充実 日本語講師を派遣する対象の児童生徒数</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>39</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>72</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>担当課 学校教育課</p>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	基準値	39	78	78	72	72	<p><b>事業目的</b> 帛国において、帛国・外国人児童生徒は近年増加が続いている。帛国・外国人児童生徒がスムーズに学校生活に適応できるように、日本語講師を派遣し、支援体制を構築する。</p> <p><b>取組状況</b> (H29年度分) 「帛国・外国人児童生徒“いきいき”事業」により、日本語指導を必要とする帛国・外国人児童生徒に対して日本語講師を学校に派遣し、日本語学習の支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位：人)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>72</td> <td>72</td> <td>120.0%</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 申請のあった学校に対し、日本語講師を派遣し、日本語学習の支援を行うことができた。</p> <p><b>評価</b> (2年間の成果) 学校における担当者と日本語講師の連携により、児童生徒の日本語力は高まっている。</p> <p>(課題) 生活言語の指導により初期対応はできているが、進路指導、キャリア教育につながる学習言語の支援が必要である。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 支援が必要な児童生徒に対して、児童生徒や保護者のニーズに合った支援ができるように、市町村と連携していく。 【第3期計画 学校への日本語講師の派遣 III-②-127】</p>	(単位：人)					基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	39	78	78	78	72	72	120.0%	60
年度	H25	H26	H27	H28	H29																															
基準値	39	78	78	72	72																															
(単位：人)																																				
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																													
39	78	78	78	72	72	120.0%	60																													
12	I C T 活用能力の育成	<p><b>施策・成果指標</b> ICTを活用した教育の推進 ICTを活用した授業実践の研修参加者数</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>377</td> <td>442</td> <td>423</td> <td>412</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table> <p>担当課 総合教育センター</p>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	基準値	377	442	423	412	505	<p><b>事業目的</b> 事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針 学校においてICTを活用した教育の推進が図られるよう、総合教育センターで実施する研修において、教職員がICTを活用した授業等を実践し、児童生徒が自ら、また協働して学習できる環境等を作るためのスキル及び意識の向上を図る。</p> <p><b>取組状況</b> (H29年度分) 1 初任者研修、中堅教諭等資質向上研修において、情報教育に関する講義やICT活用を取り入れた模擬授業形式の研修を実施した。(各1日) 2 希望者を対象とした研修において、学校でのICT活用を想定した研修講座を実施した。(7講座11回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位：人)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>377</td> <td>442</td> <td>423</td> <td>412</td> <td>505</td> <td>126.3%</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) プログラミング教育やタブレット活用等に関する研修講座の回数及び内容を充実させることにより、授業におけるICTの活用について理解とスキルを深めることができた。</p> <p>(5年間の成果) 文部科学省「教育の情報化に関する手引」に示された「教員に必要なICT活用指導力」の内容に沿った研修を実施したことにより、教職員がICT機器等を利用して教科指導や校務処理を円滑に行うための知識や技術を習得することができた。</p> <p>(課題) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(平成29年3月実施)において、ICT活用指導力に関して、「おりにできる」「ややできる」と回答した本県の教員の割合は90.4%と年々向上しており、全国平均(75.0%)を上回っているものの、今後もこの割合の向上が求められる。</p> <p>今後も、授業における教員のICT活用指導力向上に資する研修内容の改善に取り組みとともに、新卒指導要領で示された、児童生徒の情報活用能力(プログラミング教育、情報モラル教育)の育成に関する研修内容を充実させる。</p> <p>【第3期計画 ICTを活用した授業実践の研修受講者数 II-①-68】</p>	(単位：人)					基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	377	442	423	412	505	126.3%	400
年度	H25	H26	H27	H28	H29																															
基準値	377	442	423	412	505																															
(単位：人)																																				
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																													
-	377	442	423	412	505	126.3%	400																													



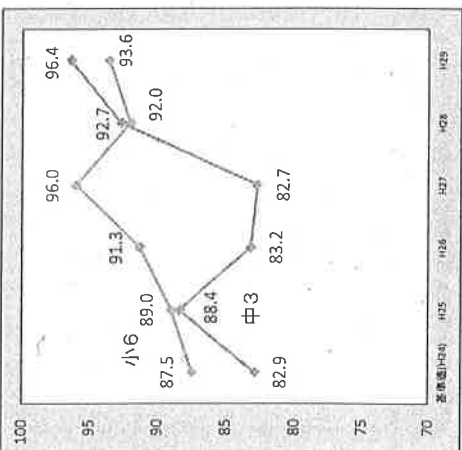
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況(H29年度分)	評価																
13	スポーツ文化の創造	競技スポーツの振興 国民体育大会天皇杯順位の向上 	中長期的にジュニア選手の競技力の向上を図るため、県体協、県教委及び競技団体との連携を密に図り、発達段階に合った「一貫指導システムの構築」と「優秀な指導者の養成」をめざす。 平成21年度から実施している「徳島育ち競技力向上プロジェクト」において、優れた素質を持つジュニア選手の発掘からトップアスリートまで切れ目のない強化体制を構築するため、「競技者育成プログラム」の普及及び一貫指導を実施する体制の整備を着実に図っている。平成29年度は、昨年度までの25の競技団体に相携連携・ポータル協会・自転車競技連盟の3団体が加わり、28の競技団体が事業を展開した。「育成プログラム」を作成及び修正することにより、強化事業を実践するとともに、指導者の講習会の実施や中央での研修会への派遣を行い、指導者の育成に努めた。 さらに、国体選手の競技力向上のため、成果指向型の選手強化に努めるとともに、ドクターやトレーナー及び栄養士等によるサポートやメンタルトレーニング等に対する積極的な研修等、医科学面からのサポート体制を充実させることにより、基礎強化を図った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45</td> <td>47</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>46</td> <td></td> <td>30位台</td> </tr> </tbody> </table>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	45	47	46	46	46	46		30位台	(平成29年度の成果) 団体をはじめとする全国大会や国際大会において、上位入賞が定着しつつある競技・種目の増加傾向が見られる。特にお家芸と言われるライフル射撃では毎年高校生が全国大会で入賞し、卒業後も競技を続け、ジュニアからシニアまでの一貫指導体制が確立されている。 (5年間の成果) 国体天皇杯順位は、平成29年度においても46位となったものの、一貫指導体制構築による切れ目のない支援による一定の成果が見られた。 (課題) 競技団体とのヒヤリングから、強化遠征費の不足、競技備品の不足、指導者の適正配置の推進などが課題となっている。また、平成29年度の愛媛国体の分析から、団体種目の強化、県外遠征の増加、メンタル面の強化、指導者の育成、競技団体との連携強化が必要となっている。 県内大学や企業、関係団体とのさらなる連携強化を図り、企業や大学が実施するスポーツ選手の強化・育成事業に対する支援を行うとともに、県出身者が全国大会や国際大会で活躍できるように、ジュニア期から優れた素質を有する競技者を見出し、トップレベルの競技者へと育成する一貫指導システムの強化と、トップ指導者の養成に努める。さらには、ジュニアアトップ選手に対する支援策を充実させ、県外への選手流出を防ぐとともに、「選択と集中」による競技団体の選手強化に取り組む。【第3期計画 国民体育大会天皇杯順位 III-③-135】
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)														
45	47	46	46	46	46		30位台														
14	スポーツ文化の創造	競技スポーツの振興 全国高等学校総校体育大会の入賞(団体・個人)数 	事業目的 全国高等学校総校体育大会等の全国大会において上位入賞ができる運動部を育成する。 本県で唯一スポーツ科学科を設置する、スポーツ分野のリーディングハイスクールである鳴門高瀬高校の施設や運動機器を活用し、科学的な見地から、選手に対して身体、メンタル、栄養面でのサポートを行ったほか、大学教授等の指導・助言による指導者のレベルアップを図った。「徳島トップスポーツ校育成事業」において20校36部を指定し、引き続き、指導者の配置や入試による有力選手の獲得の確保、強化費の支援を行った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>20</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>60.0%</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	11	-	-	20	5	12	60.0%	20	(平成29年度の成果) 「平成29年度全国高等学校総校体育大会」において、団体2、個人10、合計12の入賞があったほか、ベスト16においては19の成果があった。また、全国高校総体と同等の大会である「第54回全国高等学校ライフル射撃競技選手権大会」においても、優勝1を含む団体4、優勝1を含む個人6、合計10の入賞があった。 (3年間の成果) 入賞をめざすベスト16が増え、着実に競技力が高まっている。男子ソフトボールや、女子バレーボールのように、連続して全国ベスト4以上に入賞する団体競技が出てきた。また女子新体操のように新たに入賞できる競技も生まれた。 (課題) 強化指定校を各競技1校に絞り込むことで、有力選手の集中強化を図るほか、ライフルなど新たに「お家芸競技」の発掘と育成を図る必要がある。 鳴門高瀬高校においては、引き続き充実した施設・設備の活用を推進するとともに、県外強豪校との切磋・交流や関係機関、大学との連携を密にし、スポーツ拠点校としての機能強化に取り組む。「徳島トップスポーツ校育成事業」は成果と課題を踏まえた新たな制度のもと、指定競技の強化を図る。また、「ジュニア選手の発掘」や「指導者の養成」に取り組みるとともに、中学校と連携を図り継続的な強化に努める。 【第3期計画 全国高等学校総校体育大会等の入賞(団体・個人) 数 III-③-132】
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)														
11	-	-	20	5	12	60.0%	20														

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
15	スポーツ文化の創造	競技スポーツの振興 鳴門渦潮高校のスポーツ科学機器を活用した体力測定 人数 <table border="1"> <caption>（単位：人）</caption> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250</td> <td>328</td> <td>325</td> <td>214</td> <td>221</td> <td>224</td> <td>74.7%</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	250	328	325	214	221	224	74.7%	300	県内トップ選手の体力を総合的に診断し、得られたデータを科学的に分析しトレーニングに活用することで競技力の上を図る。 新たに導入した呼気ガス分析装置を始めその他の測定機器を活用し、大学や県トレーナー協会、スポーツ栄養士協会と連携を強め、競技者の体力を「総合的」に診断し、トレーナーや栄養士の指導により、スポーツ指定校を中心に競技力向上のサポートを行った。 （平成29年度の成果）スポーツ指定校をはじめ、県内高校の運動部に「体力診断」をトレーニングに活用する意識が定着しつつある。 （5年間の成果）県内各高校指導者に、科学的にデータを分析し選手育成に活用する意識が定着してきた。栄養面のサポートや、メンタルトレーニングの重要性が認識されるようになり、競技力向上につなげることができるようになった。 （課題）測定機器を利用する運動部が固定化されている。データを科学的に分析し、トレーニングを行う効果について、指導者研修等の様々な機会を通じて一層の広報啓発に努める必要がある。	スポーツ分野のリーディングハイスクールである鳴門渦潮高校の充実した施設・設備を活用し、中学生選手の利用拡大により才能ある競技者の発掘を行うほか、受入体制の強化や大学、各種団体への広報に努め、一層の利用推進により、県下全体の競技力向上を図る。【第3期計画 鳴門渦潮高校のスポーツ科学機器を活用した体力測定人数 ①-4】
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)													
250	328	325	214	221	224	74.7%	300													
16	スポーツ文化の創造	担当課 体育学校安全課 施策・成果指標 スポーツを通じた幸福で豊かな生活の創造 徳島県スポーツ推進計画の着実な推進	事業目的 少年高齢化の進行や高度情報化社会の進展など、近年の社会環境や生活様式の急激な変化により、スポーツや運動をする機会が減少し、体力・運動能力の低下のみならず、メタボリック・シンドロームや心の病の増加、人間関係の希薄化、地域間格差の拡大など様々な課題を生じさせている。こうした状況の中、本県スポーツを取り巻く社会の現状と課題を踏まえ、今後の本県スポーツ推進の基本的な方向性を示すものである。 平成25年3月に策定した「徳島県スポーツ推進計画」の進捗状況を審議するとともに、同計画の期間終了に伴う新計画策定のため、「徳島県スポーツ推進審議会」を計4回開催し、平成30年3月に新たな「徳島県スポーツ推進計画」を策定した。また、各市町村におけるスポーツ関係施策等のアンケートを行い、集計結果を各市町村にフィードバックするとともに、地域の実情に即した「市町村スポーツ推進計画」の策定について働きかけを行うため、平成29年7月に「スポーツ推進・市町村担当課長会議」を開催した。	（平成29年度の成果）市町村ごとこのスポーツ活動の実態を把握することができ、市町村との連携した取組の強化につながった。 （5年間の成果）日本体育協会公認スポーツ指導者の登録数において目標を達成するなど、徳島県スポーツ推進計画を着実に推進した。 （課題）県、市町村、スポーツクラブ、大学、医療機関等、多様な主体が一層連携していく必要がある。	県、市町村、県体育協会、総合型クラブ等と一層の連携を図りながら、計画的・効果的な施策を推進していく。															

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																												
17	伝統文化の継承と文化芸術の創造	<p>文化芸術活動の推進 学校で文化芸術活動に関する授業ができる芸術家や団体の登録数</p> <table border="1"> <caption>登録者数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値(H24)</td> <td>160</td> <td>183</td> <td>177</td> <td>176</td> <td>181</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>101.1%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>担当課 教育文化課</p>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	基準値(H24)	160	183	177	176	181	182	達成率(H29)						101.1%	目標値(H29)						180	<p><b>事業目的</b> 学校で文化芸術活動に関する授業ができる芸術家や団体に「文化教育人材バンク」に登録してもらい、計画的に登録数を増やすとともに、学校に周知することで、芸術家等と学校をコーディネートし、地域及び学校における文化教育の活性化をめざす。</p> <p><b>取組状況 (H29年度 分)</b> 1年を通じて「文化教育人材バンク」への追加登録に努めた。また、学校に「文化教育人材バンク」の活用を周知するとともに、年度末に既登録者に対する登録継続の確認を行った。</p> <p><b>評価</b> (平成29年度の成果) 「文化教育人材バンク」の登録者数の拡大に努めるとともに、文化庁事業・県費事業・県費事業の募集案内時には、バンクが利用できることを周知した結果、多くの学校がバンク登録者を活用することができた。 (5年間の成果) 登録者の高齢化が進み、辞退者が出る中、指導者の新規登録を広く呼びかけたことにより、安定した指導者数を確保することができた。 (課題) 各学校の文化芸術活動が更に推進されるよう、多様なジャンルの芸術家を確保し、周知に努めるとともに、登録講師の高齢化に対応する必要がある。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 「文化教育人材バンク」が学校現場でより一層活用されるよう、芸術家等と学校のニーズを把握しながら、新規登録者の開拓に努める。</p>
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																									
基準値(H24)	160	183	177	176	181	182																									
達成率(H29)						101.1%																									
目標値(H29)						180																									
18	伝統文化の継承と文化芸術の創造	<p>文化芸術活動の推進 文化の森文化施設普及事業の開催回数</p> <table border="1"> <caption>開催回数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値(H24)</td> <td>254</td> <td>265</td> <td>298</td> <td>298</td> <td>280</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>121.5%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table> <p>担当課 文化の森振興本部</p>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	基準値(H24)	254	265	298	298	280	328	達成率(H29)						121.5%	目標値(H29)						270	<p><b>事業目的</b> 優れた芸術作品に直接触れ合う機会を設けるとともに、県民のニーズに応じた様々な普及行事を実施し、伝統文化の継承と文化芸術の創造につなげる。</p> <p><b>取組状況 (H29年度 分)</b> 各館で様々な普及行事を実施した。 ・博物館 122回 ・近代美術館 53回 ・21世紀館 36回 ・高居龍藏記念博物館 43回 ・文書館 59回 ・図書館 15回</p> <p><b>評価</b> (平成29年度の成果) 学芸員の調査研究の成果を生かし、県民誰もが参加できる歴史散歩や観劇会、鑑賞教室等の多様な機会を提供することにより、あわ文化の理解や関心を高め、次代のあわ文化の担い手の育成に貢献した。 (課題) 幅広い世代を対象に、豊富な普及行事を実施する必要がある。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 引き続き、幼児から成人・高齢者に至るまでの世代を対象にした普及事業を実施する。今後は、参加者の要望も取り入れながら、更に魅力ある各種展示解説、体験教室等を実施するとともに、継続して普及事業に参加される方には、内容を深く掘り下げた知的好奇心を刺激するような事業も併せて実施する。 【第3期計画 文化の森文化施設普及事業の開催回数 II-②-90】</p>
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																									
基準値(H24)	254	265	298	298	280	328																									
達成率(H29)						121.5%																									
目標値(H29)						270																									

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況																
19	伝統文化の継承と文化芸術の創造	伝統文化と文化財の保存・継承 伝統文化や文化財に関する教育を組み入れた中学校教育課程の実施	事業目的 あわ文化教育を教育課程に位置づけて、効果的にかつ継続的に、ふるさと徳島の伝統文化や文化財について学び、誇りを持って県内外へ発信していくことができる生徒の育成をめざす。	取組状況 (H29年度分)																
				<p>平成27年度は公立中学校1年生を対象に、平成28年度は中学校1年生と2年生を対象に「あわ文化教育」を実施し、授業や体験活動を行うとともに、「あわ文化検定」を実施した。平成29年度においても、前年度と同様の取組を継続して行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モデル校での実施</td> <td>モデル校での実施</td> <td>モデル校での実施</td> <td>各公立中学校での実施</td> <td>各公立中学校での実施</td> <td>各公立中学校での実施</td> <td></td> <td>各公立中学校での実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：ー)</p> <p>(平成29年度の成果) 県立3中学校(城ノ内中学校・富岡東中学校・川島中学校)を含む全ての県内公立中学校1年生、2年生を対象に「あわ文化教育」を実施した。</p> <p>(5年間の成果) 多くの学校で「あわ文化教育」が実施されるようになり、あわ文化検定の受験者数も増加してきた。また、「あわ文化教育」により誕生する「あわっ子文化大使」の活躍により、徳島に誇りを持つ人材育成が進んでいる。</p> <p>(課題) あわ文化学習を効果的に実施するための、各学校に於ける指導の工夫・改善を促すリーダー教員の養成が必要である。</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	モデル校での実施	モデル校での実施	モデル校での実施	各公立中学校での実施	各公立中学校での実施	各公立中学校での実施		各公立中学校での実施
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)													
モデル校での実施	モデル校での実施	モデル校での実施	各公立中学校での実施	各公立中学校での実施	各公立中学校での実施		各公立中学校での実施													
				評価																
				今後の取組方針																
				<p>全公立中学校で体系的かつ効果的に「あわ文化教育」が実施されるよう、「あわ文化教育」のリーダー育成のための取組を進める。【第3期計画「あわ文化検定」の受験者数 III-①-102】</p>																

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況																								
20	確かな学力の育成	学力向上策の推進 ふだん一日10分以上読書をする児童生徒の割合	事業目的 全国的に家庭における読書離れが指摘されている中、学校図書館活動等を活性化し、貸出冊数を増加させるなど学校による家庭読書につながる取組を充実させ、児童生徒が家庭や図書館で本を読む習慣を定着させる。	取組状況 (H29年度分)																								
				<p>学校図書館の活性化を通じた読書習慣づくりの取組として「読書の生活化プロジェクトⅣ」を実施し、小学校5年生、中学校2年生を対象に実態調査を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H23)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小5</td> <td>70.1</td> <td>86.5</td> <td>81.9</td> <td>84.2</td> <td>87.2</td> <td>88.5</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>中2</td> <td>58.1</td> <td>79.9</td> <td>72.5</td> <td>74.8</td> <td>76.1</td> <td>78.9</td> <td>93.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 多くの学校において、お薦めブックリストの作成や朝の一斉読書など学校をあげての取組が行われ、読書活動の推進が図られている。またボランティアの活用による読み聞かせ活動や公立図書館との連携も図られている。</p> <p>(5年間の成果) 「読書の生活化プロジェクトⅠ～Ⅳ」の実施により、目標であった1,000万冊の読書冊数は達成し、広く読書に親しむ子供たちを育てたいと、読書時間の確保をめざして取り組んでいる。学校の創意工夫がなされた取組の紹介や、「おすすめ本」の紹介活動により徐々に成果が見られる。また、高校生の取組から始まった書評合戦(ビブリオバトル)を中学生、小学生に広げながら読書の推進を図っている。</p> <p>(課題) 小学生に比べ、中学生の読書活動の割合がやや低い。また、学校図書館活動を活性化し、読書の生活化に向けた取組を深め、さらに啓発活動を行っていく必要がある。</p> <p>子供たちの身近に読みたい本がある環境づくりを推進するため、各学校の図書館がより一層活用されるように図書館活用の機会を拡大していく。また「読書の生活化プロジェクトⅤ」を実施し「おすすめの本」や「気になる新聞記事」などを活用した語り合い活動によって、読書の楽しみを広げるとともに、毎月23日を「家庭読書の日」、その週を「家庭読書推進週間」として新聞を含む家庭読書につながる取組を実施する。</p> <p>【第3期計画 一日10分以上読書(新聞等を含む) II-①-42】</p>	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	小5	70.1	86.5	81.9	84.2	87.2	88.5	99.4%	中2	58.1	79.9	72.5	74.8	76.1	78.9	93.9%
基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																					
小5	70.1	86.5	81.9	84.2	87.2	88.5	99.4%																					
中2	58.1	79.9	72.5	74.8	76.1	78.9	93.9%																					
				評価																								
				今後の取組方針																								
				<p>全国的に家庭における読書離れが指摘されている中、学校図書館活動等を活性化し、貸出冊数を増加させるなど学校による家庭読書につながる取組を充実させ、児童生徒が家庭や図書館で本を読む習慣を定着させる。</p>																								

番号	推進項目	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																								
21	<p>施策・成果指標</p> <p>学力向上策の推進 「全国学力・学習状況調査」で調査対象となっている国語・算数(数学)の県平均正答率</p> <p>担当課 学校教育課</p> <p>施策・成果指標</p> <p>学力向上策の推進 「全国学力・学習状況調査」における、書く力を伸ばすための指導の実施率</p>	<p>「全国学力・学習状況調査」における算数・数学)の調査により、知識・技能の習得及び知識・技能を活用して問題を解決する力(思考力・判断力・表現力等)の定着の状況等を把握し、各学校の授業改善を促進する。</p> <p>学力向上推進委員研修会、学校訪問指導等において、調査結果の分析を踏まえた授業改善の具体的方策を周知するとともに、市町村教育委員会との協議や校長会等を通じて、課題解決に向けた指導の充実について共通理解を図った。</p> <p>「全国学力・学習状況調査」の実施(4月18日)</p> <p>「全国学力・学習状況調査」の結果公表(8月28日)</p> <table border="1" data-bbox="391 481 478 1310"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td>全国平均以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 全国学力・学習状況調査で、小学校・中学校ともに、国語A、算数A・B、数学A・Bの平均正答率が、全国平均を上回るなど、学力向上において確実に改善が見られた。</p> <p>(3年間の成果) 平成27年度から、学力向上に関する様々な取組を行った結果、全国学力・学習状況調査で教科別の平均正答率において確実に改善が見られた。</p> <p>(課題) 小・中学校ともに国語Bの平均正答率については、全国平均を下回っており、課題が見られる。各学校において、授業改善を推進し、国語力の向上を図る必要がある。</p> <p>徳島「未来の学び」創造プロジェクトを推進し、各校の授業改善を図るとともに、引き続き「全国学力・学習状況調査」に参加し、調査結果を活用した学力向上の取組を一層推進する。</p> <p>【第3期計画「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率 II-①-39】</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	-	-	推進	推進	推進		全国平均以上								
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																			
-	-	-	推進	推進	推進		全国平均以上																			
番号	<p>推進項目</p> <p>確かな学力の育成</p> <p>担当課 学校教育課</p> <p>施策・成果指標</p> <p>学力向上策の推進 「全国学力・学習状況調査」における、書く力を伸ばすための指導の実施率</p>	<p>事業目的</p> <p>「全国学力・学習状況調査」における質問紙調査により、各小・中学校における児童・生徒の重点的な課題となっている書く力を伸ばすための充実を促進する。</p> <p>学力向上推進員研修会、教育課程研究会、学校訪問等を通じて、書く力を伸ばすための具体的な指導方法等について研修を実施した。</p> <p>「学力向上推進員研修会(6月・2月)」 「教育課程研究会(8月)」 「学校訪問指導(延べ約300校)」の実施</p> <table border="1" data-bbox="981 481 1093 1310"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>87.5</td> <td>89.0</td> <td>91.3</td> <td>96.0</td> <td>92.0</td> <td>93.6</td> <td>96.5%</td> <td>97.0</td> </tr> <tr> <td>82.9</td> <td>88.4</td> <td>83.2</td> <td>82.7</td> <td>92.7</td> <td>96.4</td> <td>108.9%</td> <td>88.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 各種研修会、学校訪問等を通じて、書く力を伸ばすための指導の充実を周知したことにより、小・中ともに基準値から実施率が上がり、中学校では目標値を超え、小学校では目標値を超えたとともに全国平均を上回った。</p> <p>(5年間の成果) 各種研修会、学校訪問等を通じて、書く力を伸ばすための指導の充実の周知を行うことができた。また、小・中ともに基準値から実施率が上昇しており、特に中学校では目標値を超えたとともに全国平均を上回った。</p> <p>(課題) 小学校では、目標値の達成ができていなかった。そこで、全ての学校で、書く力を伸ばすための指導を実施できるようにしていく必要がある。また、今後は書く力を伸ばすための指導内容等の充実を図る必要がある。</p> <p>今後とも、様々な機会を捉え、書く力を伸ばすための指導の周知を図る。また、小中の国語部会と連携し、指導の具体的方策や有効な手立てについて協議を行い、書く力を伸ばすための指導の充実を促進する。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	87.5	89.0	91.3	96.0	92.0	93.6	96.5%	97.0	82.9	88.4	83.2	82.7	92.7	96.4	108.9%	88.5
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																			
87.5	89.0	91.3	96.0	92.0	93.6	96.5%	97.0																			
82.9	88.4	83.2	82.7	92.7	96.4	108.9%	88.5																			
22	<p>推進項目</p> <p>確かな学力の育成</p> <p>担当課 学校教育課</p>	<p>取組状況(H29年度分)</p>  <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1" data-bbox="981 481 1093 1310"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>87.5</td> <td>89.0</td> <td>91.3</td> <td>96.0</td> <td>92.0</td> <td>93.6</td> <td>96.5%</td> <td>97.0</td> </tr> <tr> <td>82.9</td> <td>88.4</td> <td>83.2</td> <td>82.7</td> <td>92.7</td> <td>96.4</td> <td>108.9%</td> <td>88.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 各種研修会、学校訪問等を通じて、書く力を伸ばすための指導の充実を周知したことにより、小・中ともに基準値から実施率が上がり、中学校では目標値を超え、小学校では目標値を超えたとともに全国平均を上回った。</p> <p>(5年間の成果) 各種研修会、学校訪問等を通じて、書く力を伸ばすための指導の充実の周知を行うことができた。また、小・中ともに基準値から実施率が上昇しており、特に中学校では目標値を超えたとともに全国平均を上回った。</p> <p>(課題) 小学校では、目標値の達成ができていなかった。そこで、全ての学校で、書く力を伸ばすための指導を実施できるようにしていく必要がある。また、今後は書く力を伸ばすための指導内容等の充実を図る必要がある。</p> <p>今後とも、様々な機会を捉え、書く力を伸ばすための指導の周知を図る。また、小中の国語部会と連携し、指導の具体的方策や有効な手立てについて協議を行い、書く力を伸ばすための指導の充実を促進する。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	87.5	89.0	91.3	96.0	92.0	93.6	96.5%	97.0	82.9	88.4	83.2	82.7	92.7	96.4	108.9%	88.5
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																			
87.5	89.0	91.3	96.0	92.0	93.6	96.5%	97.0																			
82.9	88.4	83.2	82.7	92.7	96.4	108.9%	88.5																			

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																
23	確かな学力の育成	幼稚園・小学校・中学校の連携 幼稚園・小学校・中学校における合同研修会等の連携のための取組の推進	<p>事業目的 幼・小・中学校間で、相互の連携を一層促進し、園児・児童・生徒に対する継続的な指導や教師間の情報交換により、園児・児童・生徒への理解を深めるとともに、学習指導、生徒指導等の充実についての研究を推進する。</p> <p>取組状況 (H29年度分)</p> <p>幼小中通務推進事業「学びのかけ橋」プロジェクトを、平成28年度から2年間の研究指定地域として阿南市・東みよし町を指定し、実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>基準値</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>達成率(H29)</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </table> <p>(単位：—)</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 教職員間の相互交流や合同研修、児童生徒による合同活動等が実施され、連携・接続の推進が図られた。本事業の成果を「あわ(OUR)教育発表会」や実践報告書を通して、広く県内に普及した。</p> <p>(5年間の成果) 「めざす子供像」の共有や互恵性のある合同活動、校種間の相互理解、「接続カリキュラム」の作成について調査研究に取り組み、小1プロブレム・中1ギャップの解消等に努めるとともに、教職員の意識改革や児童生徒の学習上・生徒指導上の円滑な連携を図った。</p> <p>(課題) 研究指定地域外への成果の更なる普及を図るとともに、幼・小・中学校間連携において、各園・校での組織体制づくりが課題である。</p> <p>今後の取組方針 就学前教育と小・中学校間を通じた「学び」や「育ち」をつなぐ教育・地域との連携等について、阿南市・石井町を指定地域とした実践的な研究を進めるとともに、その成果の県内への普及に努める。 【第3期計画 幼稚園と小学校の教員間で情報交換等の合同会議や研修会を行う割合 II-①-53 小・中学校の教員間で情報交換等の合同会議や研修会を行う割合 II-①-54】</p> <p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針 授業や行事等において外部人材や地域のボランティアの人たち等と共に学習することにより様々な立場の人々と交流し、コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>取組状況 (H29年度分)</p> <p>地域ぐるみで児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図るため、学校地域支援本部や地域コーディネーターの育成等の普及を図ることにより、外部人材や地域ボランティアの積極的な活用を推進した。</p> <table border="1"> <tr> <td>基準値</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>達成率(H29)</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </table> <p>(単位：—)</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 外部人材や地域のボランティアの人々等と交流することによりコミュニケーション能力の育成が図られるとともに、様々な立場の人々の思いや考えを知ることができた。</p> <p>(5年間の成果) 小学校・中学校において、地域での清掃活動などにより、地域の方々と協力しながら活動を実施することができた。また、地域のコミセンや公民館で開かれている様々な行事にも参加し、地域の方々とのコミュニケーションを図ることができた。</p> <p>(課題) 外部人材や地域の人々との交流のための打合せ時間の確保が課題である。</p> <p>今後の取組方針 児童生徒が、外部人材や地域のボランティアの人たち等とのさらなる交流を深めることができようにするために、「総合的な学習の時間」や行事等において積極的に地域の人材を活用しよう。各学校の担当者に対して効果的な取組について情報提供するとともに「総合的な学習の時間」等の年間指導計画や全体計画の工夫改善に努めるよう指導していく。</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																												
—	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進																												
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																												
—	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進																												
24	確かな学力の育成	施策・成果指標 コミュニケーション能力の育成 授業や行事等において、児童生徒が様々な人とコミュニケーションを図るための取組の推進	<p>事業目的 コミュニケーション能力の育成 授業や行事等において、児童生徒が様々な人とコミュニケーションを図るための取組の推進</p> <p>取組状況 (H29年度分)</p> <p>地域ぐるみで児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図るため、学校地域支援本部や地域コーディネーターの育成等の普及を図ることにより、外部人材や地域ボランティアの積極的な活用を推進した。</p> <table border="1"> <tr> <td>基準値</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>達成率(H29)</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </table> <p>(単位：—)</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 外部人材や地域のボランティアの人々等と交流することによりコミュニケーション能力の育成が図られるとともに、様々な立場の人々の思いや考えを知ることができた。</p> <p>(5年間の成果) 小学校・中学校において、地域での清掃活動などにより、地域の方々と協力しながら活動を実施することができた。また、地域のコミセンや公民館で開かれている様々な行事にも参加し、地域の方々とのコミュニケーションを図ることができた。</p> <p>(課題) 外部人材や地域の人々との交流のための打合せ時間の確保が課題である。</p> <p>今後の取組方針 児童生徒が、外部人材や地域のボランティアの人たち等とのさらなる交流を深めることができようにするために、「総合的な学習の時間」や行事等において積極的に地域の人材を活用しよう。各学校の担当者に対して効果的な取組について情報提供するとともに「総合的な学習の時間」等の年間指導計画や全体計画の工夫改善に努めるよう指導していく。</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進																
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																												
—	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進																												

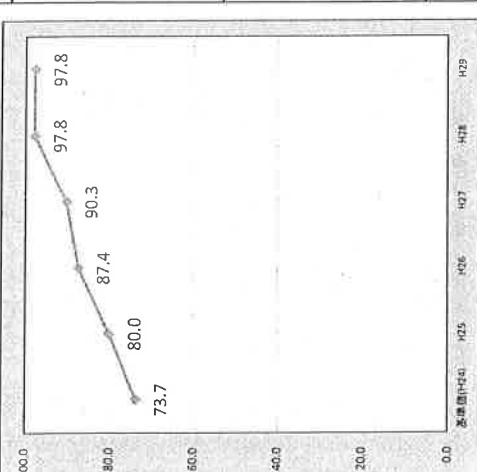
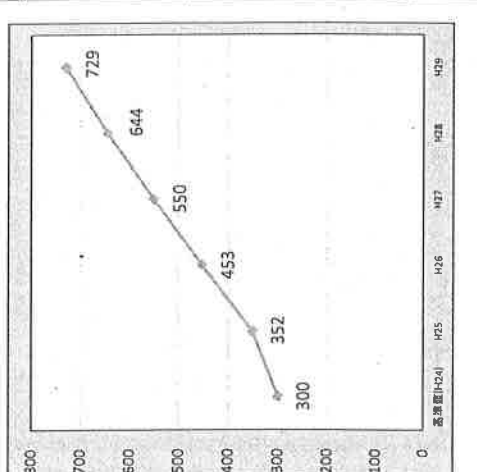
番号	推進項目	事業名、数値目標実績	事業目的	取組状況 (H29年度分)	評価	今後の取組方針
25	豊かな心の育成	道徳教育の充実 県小中学校教育研究会道徳部会、徳島県道徳教育推進協議会等との緊密な連携	事業目的 徳島県道徳教育推進協議会を核とした道徳教育実践研究(指定校)事業による研究成果の普及、県小中学校教育研究会道徳部会と連携した道徳教育の指導方法の改善等を通して、道徳教育を推進する。	取組状況 (H29年度分) 1 県小中学校教育研究会道徳部会の研究発表表等への指導助言を行った。 2 徳島県道徳教育推進協議会との連携を通して研究の推進に努め、研究成果についての普及を図った。 (単位：一) 基準値 H25 推進 達成率(H29) 目標値(H29) 推進 — / —	評価 (平成29年度の成果) 県小中学校教育研究会道徳部会の研究発表表等への指導助言や、道徳教育実践研究(研究指定校)事業(7校)への指導助言及び研修会での成果発表、リーフレット等での普及を通して、指導の改善に資することができた。 (5年間の成果) 道徳教育実践研究(指定校)事業に、多くの小・中学校、高等学校が取り組み、道徳教育を推進することができた。 (課題) 県内各校において学校の教育活動全体を通して取組が一層推進されるよう、県小中学校教育研究会道徳部会等との連携を深めることが重要である。	今後の取組方針 県小中学校教育研究会道徳部会、徳島県道徳教育推進協議会との連携を一層深め、学校の教育目標、学校や地域の実情、児童生徒の実態等を踏まえ、「特別の教科 道徳」の充実に向けた取組の推進を図る。 【第3期計画 道徳の時間の授業参観を実施している学校の割合 II-②-80】
26	豊かな心の育成	担当課 学校教育課 施策・成果指標 豊かな心をはぐむボランティア活動の推進 各学校における、児童生徒のボランティア活動への参加機会の設定	事業目的 学校におけるボランティア活動の充実や家庭・地域・ボランティア団体等との連携を緊密に図り、継続的に学校や地域でのボランティア活動を推進し、その意欲を醸成する。	取組状況 (H29年度分) (平成29年度の成果) ボランティア活動についての研究等を通して、各学校において、児童生徒のボランティア活動への参加意欲の高揚が図られた。高齢者施設への訪問、地域の美化活動、募金、リサイクル活動、読み聞かせなどの活動が推進された。 (5年間の成果) 高齢者施設への訪問、地域の美化活動、募金、リサイクル活動、読み聞かせなどの活動が多く、学校で行われ、定着している。ボランティア活動の幅も広がっている。 (課題) 外部人材や地域の人々と連携したボランティア活動を計画する機会の確保、及び活動を推進するための指導力を備えた教員の育成が課題である。	今後の取組方針 効果的な取組についての情報提供を行い、学校と家庭、地域がともに取り組む体制やボランティア活動を行う団体との協力体制を確立し、学校外部の人材を活用するなど、地域に根ざした活動の充実を図る。	

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況 (H29年度分)	評価	今後の取組方針																					
27	豊かな心の育成	<b>環境教育の推進</b> 「新 学校版環境ISO」認証を取得した学校の割合 	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 従来の学校における節電・リサイクル活動等に継続的に取り組むとともに、これらの取組を地域に広げ、児童・生徒が地域に向いて、環境美化活動や自然観察等の体験活動を積極的にを行い、学校における環境学習で学んだことを、家庭や地域にも波及させていくことを目的とする。 さらに、この取組の成果を生かし、「新 学校版環境ISO」認定校の一層の拡大を図るとともに、エネルギーに関する教育を充実させ、生命や自然を大切に、地域の環境を守るために行動できる、郷土を愛するモラルの高い児童・生徒を育成する。 「新 学校版環境ISO」に平成24年度から移行しており、平成29年度は3校が新規に認証取得を行った。平成28年度までの認定校と合わせて84.0%が認証取得している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位：%)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75</td> <td>75</td> <td>78</td> <td>80.3</td> <td>82.7</td> <td>84.0</td> <td>100.0%</td> <td>84.0</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：%)					基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	75	75	78	80.3	82.7	84.0	100.0%	84.0	(平成29年度の成果) 平成29年度の新規の認定校(3校)を合わせると、目標としている84%を達成している。「新 学校版環境ISO」の認証取得を通して、環境保全活動や環境学習が全体的に浸透しつつある。また、児童・生徒、教職員が一体となった取組が家庭や地域にも広がっている。 (5年間の成果) 各年度毎の目標を達成しながら、順調に認証校が増加した。環境に関する積極的な取組が浸透し、学校だけでなく、家庭や地域にも波及している。 (課題) 継続的に取り組む認証校が増加していることに加え、統廃合や休校により、新規申請校については減少傾向にある。	<b>今後の取組方針</b> 校長会等を通して、環境教育の推進について理解を求めるとともに、環境・エネルギー教育推進事業連絡協議会やエコーリーダー養成講座、環境・エネルギー教育発表会における講演や実践発表をより一層充実することにより、「新 学校版環境ISO」認定校の一層の拡大を図る。【第3期計画 「新 学校版環境ISO」認証を取得した学校の割合 H-③-97】
(単位：%)																											
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																				
75	75	78	80.3	82.7	84.0	100.0%	84.0																				
28	健やかに生きる力の育成	<b>学校体育の充実と運動習慣の確立</b> 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」結果において全国平均以上の種目数 	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> <b>事業目的</b> 改善傾向にあるもの、まだ全国平均以下の種目が多く、運動をする子としない子の二極化現象、肥満傾向児の出現率が高い本県の子供の身体状況とあわせて、体力・運動能力の向上は喫緊の課題であり、学校・家庭・地域が連携した取組を推進し、その実現を図る。 <b>取組状況 (H29年度分)</b> 小学3・4年生を中心に新体力テストを実施し状況を把握のうえ、体育授業に専門性の高い大学教員や県内プロスポーツ団体を派遣し、運動や生活習慣確立のための指導を実施した。望ましい生活習慣の形成を図るため、児童生徒自らが生活や運動習慣の目標を決め100日達成をめざす取組(体力アップ100日作戦)や、年度初めの歩数よりプラス1000歩をめざす取組(プラス1000歩チャレンジ)を実施した。ICTを活用し、運動の苦手な子供でも様々な種目に手軽に継続して取り組むことができよう。友だちや家族と繰り返し記録に挑戦できるランキングシステム(Newキッズ&ジュニアわんぱくランキング)の利用を促進した。 測定を実施するにあたり、正しく子供の力を引き出すことができるよう全校にハンドブックを配布した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位：種目数)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>15</td> <td>73.3%</td> <td>15以上</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：種目数)					基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	9	9	14	12	11	15	73.3%	15以上	(平成29年度の成果) 平成29年度の全国体力・運動能力調査の結果(小学校5年生、中学校2年生)は、全国前年以上傾向にあり、本県の全国平均を上回る種目数は84種目中11種目であったものの、体力合計点は小学校男女・中学校女子で前年度を上回り、中学校女子は過去最高値となった。また、10種目で過去最高を記録した。 (3年間の成果) 全国平均値が上昇する中、本県児童についても体力・運動能力は改善傾向にあり、全体的に各種目の数は向上してきている。 (課題) 各種目の数値は改善傾向であるが、全国と比較して、特に「全身持久力」を示す種目である「20mシャトルラン」、「持久走」、「筋持久力」を示す種目である「上体起こし」において低位の状況となっている。 小学校教育者への指導者派遣による実施対象学年に低学年を含め、早期の運動習慣の形成を図る。また、学校がそれぞれ全国平均値を下回る種目を把握し、課題に応じた運動に取り組みよう仕組みづくりや、運動の苦手な児童に目を向けた授業への継続した支援を実施していく。 【第3期計画 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」において全国平均を上回る種目数 H-①-44】	<b>今後の取組方針</b> 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」において全国平均を上回る種目数
(単位：種目数)																											
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																				
9	9	14	12	11	15	73.3%	15以上																				



推進項目	施策・成果指標	事業目的	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
29	<b>学校における食育の推進</b> 栄養教諭・学校栄養職員による食に関する授業を実施する学年の割合 	<b>取組状況 (H29年度分)</b> 平成29年度は全市町村に57名の栄養教諭を配置し、全公立小中学校の特定学年全学級で、担任と栄養教諭・学校栄養職員が学校給食の時間等を活用した「食に関する指導」を実施した。また、公立小中特別支援学校で、担任や栄養教諭・学校栄養職員が学校給食の時間等を活用した「食に関する指導」を実施した。偏食傾向、肥満傾向等の児童生徒や食物アレルギーのある児童生徒に対する指導と連携して個別指導を実施した。	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 「徳島県学校食育指導プランII」に基づき、栄養教諭・学校栄養職員がコーディネーターとなり、その専門性を生かして食に関する指導の充実を図る。 (単位：%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>33.3</td> <td>44.4</td> <td>55.5</td> <td>100.0%</td> <td>55.5</td> </tr> </tbody> </table>	基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	11.1	-	-	33.3	44.4	55.5	100.0%	55.5
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
11.1	-	-	33.3	44.4	55.5	100.0%	55.5												
30	<b>学校における食育の推進</b> 学校給食における地場産物の活用率 	<b>取組状況 (H29年度分)</b> (平成29年度の成果) 地場産物活用促進の呼びかけや活用率の調査の実施により、学校給食における地場産物の活用が進んだ。 (5年間の成果) 地場産物レシポの利用等により、学校給食への地場産物の提供が促進され、国の基準を越える活用率が達成された。また、地場産物を活用した学校給食を生きた教材として児童生徒に対する食育を推進することができた。 (課題) 県産の肉や魚は、価格等の問題で活用が難しい。また、県産根菜類が入手困難な時期(11月等)についても、活用率が上がりにくい状況にある。	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 地域の産業や文化等について学んだり生産者等に対する感謝の気持ちを持って育てたりするために、食育の教材である学校給食に安全安心な地場産物の活用を推進する。 栄養教諭・学校栄養職員研修会において学校給食における地場産物活用の呼びかけを行った。学校に対して、年3回の地場産物活用率調査を実施(6月・11月・1月)するとともに、「食言の日」の機会に地場産物活用の依頼を行った。平成28年度に作成し全学校給食調理場に配布した学校給食で地場産物を活用するための「レシポ・調理技術マニュアル」の活用を推進した。 (単位：%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>国の基準(目標値)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>41.9</td> <td>46.8</td> <td>36.5</td> <td>43.2</td> <td>42.1</td> <td>120.3%</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	国の基準(目標値)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	30	41.9	46.8	36.5	43.2	42.1	120.3%	35
国の基準(目標値)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
30	41.9	46.8	36.5	43.2	42.1	120.3%	35												
推進項目	<b>担当課 体育学校安全課</b> <b>施策・成果指標</b> 健康やかに生きる力の育成	<b>事業目的</b> <b>評価</b> <b>今後の取組方針</b>	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 関係部局や生産者団体と連携を図りながら、地域の実態や各調理場の食数に応じた安定的な地場産物供給体制の整備を進める。【第3期計画 学校給食に地場産物を活用する割合 II-①-49】																
推進項目	<b>担当課 体育学校安全課</b> <b>施策・成果指標</b> 健康やかに生きる力の育成	<b>事業目的</b> <b>評価</b> <b>今後の取組方針</b>	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 関係部局や生産者団体と連携を図りながら、地域の実態や各調理場の食数に応じた安定的な地場産物供給体制の整備を進める。【第3期計画 学校給食に地場産物を活用する割合 II-①-49】																

部号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																				
31	健やかに生きる力の育成	学校保健の充実 健康課題に対する地域検討会、研修会、講演会等の開催回数(累計) 	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 学校保健の充実を図るとともに、学校・家庭・地域・専門機関と連携し、子供たちの現代的な健康課題の解決に取り組む。特に、望ましい生活習慣の定着を図り、児童生徒の肥満予防、肥満対策、生活習慣病予防対策を推進する。 学校や地域に専門家を派遣し、学校や地域の実情に応じた取組を支援した。また、専門家と連携し、協議会・対策会議を5回、生活習慣改善(1件)、健康管理(3件)、発達・心理(3件)、性に関する指導(3件)について、地域等での研修会、講演会を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:回)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>100.0%</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果) 学校・家庭・地域・専門機関と連携し、協議会・対策会議、研修会、講演会を実施することで、健康課題に対する支援を図ることができた。 (5年間の成果) 学校や地域に専門家を派遣し、地域の健康課題解決に向けた取組に対して支援を行うことで、子供の健康課題に対応するための体制づくりを推進することができた。 (課題) 肥満・生活習慣病予防に関しては、保護者の理解や協力が不可欠であり、効果的な連携が求められる。 食育や体力向上からの見地も含め、総合的に取り組む。また、肥満予防・生活習慣改善に向けて、元気なあわっ子憲章の啓発普及を図り、家庭と一層連携した取組を推進する。 【第3期計画 生活習慣改善等の健康課題に対する取組を、学校教育計画に位置付け、推進している学校の割合 Ⅱ-①-50】	(単位:回)				基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	20	20	16	18	17	15	100.0%	15
(単位:回)																							
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																
20	20	16	18	17	15	100.0%	15																
32	健やかに生きる力の育成	担当課 体育学校安全課 <b>施策・成果指標</b> 学校保健の充実 肥満傾向の児童生徒数(小中)	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 本県の子供たちの肥満予防・肥満対策を図るため、学校・家庭・地域・専門機関等と連携して、子供たちの生活習慣の改善・肥満予防の取組を行う。 すべての小中高校で「生活習慣改善計画」を作成し、年間を通してその実践に取り組んだ。小中学校では「体力アップ100日作戦」、中学校、高校では「健康力アップ30日作戦」として、児童生徒が自ら目標を立て、生活習慣改善の取組を推進した。また、PTAを対象とした運動習慣や生活習慣に関する講習会等への指導者の派遣や、県医師会と連携し「肥満傾向児に対する2次検診」を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:%)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,437人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>H25の4.7% 減</td> <td>H25の5.3% 減</td> <td>H25の4.6% 減</td> <td>H25の6% 減</td> <td>H25の6% 減</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果) すべての学校において、児童生徒の生活習慣改善のための計画を作成し、その実践に取り組むなど、子供たちの生活習慣改善の取組が徐々に浸透しつつある。 (3年間の成果) 「元気なあわっ子憲章」を制定し、広く県民に周知を図るとともに、全ての学校において計画的に生活習慣改善に取り組むことで、関係機関や専門家、家庭等との連携が図られ、取組が浸透しつつある。 (課題) 平成25年度比で肥満傾向児の出現率は減少しているものの、全国的に見ても、依然として高い状況にあり、学校だけでなく、保護者や家庭の果たす役割が重要である。 引き継ぎ、徳島の未来を担うすべての子供たちの健康づくりをめざして「元気なあわっ子憲章」について広く県民に周知を図るとともに、子供たちの肥満予防・肥満対策を図るため、学校・家庭・地域等と連携して、「運動」「食」「睡眠」などの基本的な生活習慣の改善の取組を行う。 【第3期計画 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において肥満傾向を示す本県児童生徒の出現率 Ⅱ-①-51】	(単位:%)				基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	5,437人	-	-	H25の4.7% 減	H25の5.3% 減	H25の4.6% 減	H25の6% 減	H25の6% 減
(単位:%)																							
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																
5,437人	-	-	H25の4.7% 減	H25の5.3% 減	H25の4.6% 減	H25の6% 減	H25の6% 減																

推進項目	番号	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																				
個性がひろく特別支援教育の推進	33	<p>相談支援体制の充実 二一ズに応じた「個別の教育支援計画」の作成率</p>  <p>担当課 特別支援教育課</p> <p>施策・成果指標</p>	<p>障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズに応じた教育を充実させるために、関係機関が連携し障がいの状態等に応じた支援を乳幼児期から学校卒業後までの長期的視点で行うための計画を明記した「個別の教育支援計画」の作成を推進する。</p> <p>1 県教育委員会において特別支援教育コーディネーター研修、特別支援学級担任者研修、地域特別支援連携協議会等において、作成のメリットについて説明し、具体的な作成手順や活用方法等について周知を図った。 2 県立総合教育センターが作成している「個別の教育支援計画」を作成するために、特別支援教育巡回相談員が相談や校内研修の時などを通じて、作成についての助言を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位：%)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>73.7</td> <td>80.0</td> <td>87.4</td> <td>90.3</td> <td>97.8</td> <td>97.8</td> <td>102.9%</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 障がいのある幼児児童生徒の将来を見据え、作成の必要性が保護者や学校等に徐々に浸透しつつある。</p> <p>(5年間の成果) 障がいのある幼児児童生徒について、園々のニーズに応じ、保護者と学校・園が関係機関と連携しながら作成する「個別の教育支援計画」について、その意義や作成方法等について浸透が図られた結果、作成率の向上が見られ、作成と活用が定着しつつある。</p> <p>(課題) 作成にあたって、保護者の同意を必要としているので、作成の必要がある幼児児童生徒がいても、保護者の同意が得られない等作成が困難な場合がある。</p> <p>特別支援教育コーディネーター研修や特別支援学級担任者研修等を通じて、障がいのある幼児児童生徒の早期支援のため「個別の教育支援計画」が重要であることを学校リーダーや一学年を通じて各園・学校に周知するとともに、幼稚園から小学校、中学校の進学時に引き継ぎのためにも作成の必要があることを保護者へ改めて周知する。加えて作成が進まない学校等に対しては、巡回相談員が相談や研修の際に作成・活用の仕方等について指導等を行ったり、指導主事が直接各学校からの相談に応じたりする。</p>	(単位：%)				基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	73.7	80.0	87.4	90.3	97.8	97.8	102.9%	95.0
(単位：%)																							
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																
73.7	80.0	87.4	90.3	97.8	97.8	102.9%	95.0																
個性がひろく特別支援教育の推進	34	<p>就労支援学校の就業体験協力事業所数(累計)</p>  <p>担当課 特別支援教育課</p> <p>施策・成果指標</p>	<p>特別支援学校において、事業所等で適性に応じた就業体験を積極的に行うため、進路指導主事等が中心となり、就業体験に協力いただける事業所を開拓していく。</p> <p>就業体験の場や機会の拡充を図るため、新たな事業所、以前からつながりのある事業所や福祉事業所に対し、特別支援学校進路指導主事等14名が年間を通じて訪問し、新たに85箇所の事業所から就業体験受入の協力について了承を得た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位：事業所)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300</td> <td>352</td> <td>453</td> <td>550</td> <td>644</td> <td>729</td> <td>132.5%</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 新たな85事業所に対して特別支援学校や就業体験についての説明を行い、85事業所から就業体験受入協力の意向が示された。</p> <p>(5年間の成果) 各特別支援学校の進路指導主事等が中心となり、生徒の実態、就業体験の意義等を各事業所に説明することで、就業体験受入に協力いただける事業所数が増加し、職場開拓を推進することができた。また、各学校が得た就業体験に協力いただける事業所の情報は、進路指導主事等の間で共有することができている。</p> <p>(課題) 特別支援学校の生徒は、事業所での就業体験を繰り返すことでの職業の適性や職場環境への適応を見極め、卒業後の就労に結びついていく。そのため、進路指導主事を中心とした、生徒一人ひとりの実態や障がい特性に応じた就業体験先の確保と事業所とのマッチングが引き続き必要である。</p> <p>労働関係の関係機関と連携し、特別支援学校ゆめチャレンジプロジェクトや発達障がい者雇用企業支援研修を開催し、事業所に対する障がい理解の推進を図り、就業体験協力事業所を積極的に開拓する。また、就労支援に関する協力設定を生かし、生徒の障がい特性や持っている力を生かせる就業体験の機会拡充を図る。</p>	(単位：事業所)				基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	300	352	453	550	644	729	132.5%	550
(単位：事業所)																							
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																
300	352	453	550	644	729	132.5%	550																

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
35	個性がひらく特別支援教育の推進	<p>就労支援の充実 県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率</p> <p>高標準(H24) 97 H25 96.6 H26 97 H27 96.6 H28 100 H29 100</p>	<p>企業の障がい者雇用への理解を推進するとともに、生徒の就労意欲や技能向上を図るなど、特別支援学校生徒の自立のための取組を強化する。</p>	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>企業の障がい者雇用への理解を推進するとともに、生徒の就労意欲や技能向上を図るなど、特別支援学校生徒の自立のための取組を強化する。</p> <p>県内3か所における特別支援学校ゆめチャレンジフェスティバルの開催 東部 参加企業27社 参加生徒135名、南部 参加企業23社 参加生徒47名、西部 参加企業37社 参加生徒25名 特別支援学校の生徒等への就労支援に関する協定を結んだ就労体験の機会拡充 徳島ビルメンテナンステナンス協会・徳島ビルメンテナンステナンス協同組合、(株)キョーエイ、徳島老人福祉施設協議会) ※平成29年度全体就職率：36.4%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>96.6</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100.0%</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：%)</p> <p>(平成29年度の成果) ゆめチャレンジフェスティバルの開催や技能検定の実施により、生徒の働く意欲の高揚と職業技能の向上が図られた。また、就業体験等を通じて、各事業所では障がいや特別支援学校の生徒に対する理解が深まり、雇用につなげた。取組の結果、就職を希望する生徒はすべて就職でき、全体就職率においても高い水準を保っている。</p> <p>(3年間の成果) ジョブサポーターや各学校の連絡指導担当者による職場開拓に加え、就労支援に関する協定を生かすことにより、就業体験の場と機会の拡充ができた。また、生徒に対する職業技能の向上及び就労意欲の高揚をめざした取組と事業所に対する障がいへの理解を推進する取組により、生徒の働きたい想いを実現することができた。</p> <p>(課題) 事業所に対する障がい者雇用や障がい者雇用の理解を深められる取組の推進及び事業所と生徒とのマッチングの機会拡充を図るなど、関係機関との「連携」による効果的に就労支援体制の構築が求められる。</p> <p>生徒一人一人の実態や障がい特性に合わせた就労を実現するため、関係機関と連携し、事業所等に対する障がい理解や特別支援学校の生徒への理解を深める取組を推進する。また、就労支援に関する協力協定を生かし、生徒の実態に応じた就業体験や早期から地域の中で活動できる機会の拡充を図る。</p> <p>【第3期計画 県立特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率 I-①-17】</p>	基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	97	-	-	96.6	100	100	100.0%	100
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)													
97	-	-	96.6	100	100	100.0%	100													
36	個性がひらく特別支援教育の推進	<p>就労支援の充実 とくしま特別支援学校技能検定受検者数</p> <p>高標準(H24) 65 H25 226 H26 353 H27 427 H28 452 H29 512</p>	<p>特別支援学校版の技能検定を実施することにより、特別支援学校生徒が学習の成果について認定を受け、生徒の就労に向けた意欲や技能の向上を図る。</p>	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>特別支援学校版の技能検定を実施することにより、特別支援学校生徒が学習の成果について認定を受け、生徒の就労に向けた意欲や技能の向上を図る。</p> <p>「とくしま特別支援学校技能検定」として、ビルメンテナンステナンス(自在ぼうき、テールブラシ、ダスタークロス、モップ)、接客(喫茶サービス：基礎編、喫茶サービス：応用編)、介護(シーツ回収、シーツセット)、ICT(ワープロ入力)、流通(商品化)の5分野10種目を実施し、延べ512名の生徒が受検して級認定を受けた。今後の受検者数増加に対応できるように審査員認定教員の養成を行い、各学校で検定の実施をめぐらした体制構築に取り組んだ。(主査7名、副査22名) また、各分野部会において、情報交換や、今後の技能検定の実施の方向性について検討を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65</td> <td>226</td> <td>353</td> <td>427</td> <td>452</td> <td>512</td> <td>131.3%</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：人)</p> <p>(平成29年度の成果) 受検した生徒には技能の習得とともに自信や意欲の向上が見られた。また、平成30年度から実施予定のICT分野(新種目)の開発に取り組み、技能検定の更なる充実を図ることができた。また、受検者増加への対応に向けた取組となる審査員養成の教員の養成と、審査員となる教員による技能検定の開催を実現することができた。</p> <p>(5年間の成果) 職業技能の習得に向けた取組が各学校に定着し、検定受検者数は年々増加している。検定においては、専門家からの助言を受けながら新たな分野や種目を開発することができ、充実を図ることができた。</p> <p>(課題) より多くの生徒が技能検定を受検できる体制構築に向け、更なる審査員認定教員の養成が求められる。</p> <p>ビルメンテナンステナンス、接客、介護、ICT、流通の5分野の技能検定を実施し、生徒の就労に向けた意欲や技能の向上を図る。また、専門家とともに審査を実施できる教員養成の取組を推進し、受検を希望する生徒への受検機会の拡充を図る。上位級取得者に対する更なる技能の向上と意欲の高揚をめざし、ビルメンテナンステナンス分野での競技会を実施する。</p> <p>【第3期計画 「とくしま特別支援学校技能検定」の受検者数 (累計) I-①-16】</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	65	226	353	427	452	512	131.3%	390
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)													
65	226	353	427	452	512	131.3%	390													

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																														
37	個性がひらく特別支援教育の推進	発達障がい教育の充実 関係機関のネットワークを利用した高等学校相談校数 	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>みなと高等学園を中心とし、発達障がい者総合支援センター、地域若者サポートステーション、就業・生活支援センターとICTネットワークを活用したテレヒ会議システムを利用し、即時相談支援体制の構築を図ることにより、喫緊の課題である発達障がいのある高等学校段階の生徒の就労支援を実施する。</p> <p>高等学校に在籍する発達障がい等特別支援を必要とする生徒の就労支援について、関係機関と連携し、就労等の相談、情報交換を行った学校は12校であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">(単位: 校)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成率(H29) 目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 高等学校に在籍する発達障がい等特別支援を必要とする生徒の就労支援について、発達障がい者総合支援センターや地域若者サポートステーションと情報交換会を行った。平成29年度に徳島県立高等学校において、各関係機関と連携を行った生徒数は108名となっている。</p> <p>(5年間の成果) 平成25年度から実施してきたウェブ相談により、相談先やそこで受けられる支援が明確になった高校は、各校独自で個別のケースに合わせて支援先を選んできており、ウェブ相談により、各支援機関が行っている支援のノウハウを有機的につなぐネットワークを作るといふウェブ相談の当初の目的は果たされた。</p> <p>(課題) Web相談は、就労支援の関係団体と連携し、高校生の卒業後の就労支援を目的としている。一度関係機関と連携した相談を行った学校は、独自で各機関に相談・連携することができるとして、一度関係機関と連携し、一度関係機関と連携するよう工夫する必要がある。</p> <p>担任を含め全ての教員に対して本事業の周知を図るとともに、全ての高校に広報リーフレットに「障がいの診断が無い事例でも活用可能であること」を明記し、配布するとともに、コーディネーター研修を通じて相談のメリット等の周知を図る。</p>	(単位: 校)						基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	5	3	13	6	6	12						達成率(H29) 目標値(H29)						80.0%
(単位: 校)																																	
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29																												
5	3	13	6	6	12																												
					達成率(H29) 目標値(H29)																												
					80.0%																												
38	個性がひらく特別支援教育の推進	発達障がい教育の充実 「徳島県発達障がい教育研究会」における参加校数 	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>徳島県内の各園・学校において、発達障がいの特性を理解した教員等による教育活動の展開と有効な指導方法についての実践の成果を、県内外へ情報発信を行う。</p> <p>第1回研究会参加校数(8月25日実施)：県外4校、県内54校 計58校            第2回研究会参加校数(12月14日実施)：県外4校、県内29校 計33校 合計91校            * H28年度は、全国情緒障害研究会大会と共催したため、県外からの参加者が増加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">(単位: 校)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>89</td> <td>99</td> <td>120</td> <td>389</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成率(H29) 目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>91.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 第1回研究会では、ユニバーサルデザインの授業をテーマに講演を行い、小中学校からも多数の参加を得ることができ、また高校通級に関して県外の先進的取組も知る良い機会となった。第2回研究会では、県内高等学校3校の実践報告に加え、関係機関より若者支援の具体的な取組についての講演があり、発達障がいのある生徒への支援について研究を深めた。</p> <p>(5年間の成果) 発達障がいのある生徒への支援の充実を目標とする研究会として、県内外から継続の参加者もあり、貴重な研究の場として定着してきた。事務局である、みなと高等学園からの取組発表や公開授業等の発信とともに、さまざまな高等学校における特別支援教育の取組を学ぶことができた。</p> <p>(課題) 本研究会で発信したような内容を、各園や学校での実践に広げていってもらう中で、その実践の様子や課題についてフィードバックする必要がある。また、実践につながるよう、参加者のニーズに応えるテーマや研修内容を設定する。</p> <p>今後も、発達障がい教育研究会を通して、県内及び県外へ情報発信を行っていく。研究会のたびに、アンケート等をおこなって参加者の各園・学校でアドバイザーや研修テーマについての情報収集し、次回の研究会計画に生かしていく。</p>	(単位: 校)						基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	30	89	99	120	389	91						達成率(H29) 目標値(H29)						91.0%
(単位: 校)																																	
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29																												
30	89	99	120	389	91																												
					達成率(H29) 目標値(H29)																												
					91.0%																												

推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																													
39	発達障がい教育の充実 「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した実践教育の事例数(累計)  担当課 特別支援教育課  施策・成果指標  発達障がい教育の充実 特別支援教育に関するe-ラーニング研修システムへの年間延べアクセス数  担当課 特別支援教育課	事業目的 徳島県において、発達障がい教育・自立促進アドバイザーチームを核とし、共生社会の実現に向けた「とくしま支援モデル」の開発など徳島県ならではの特別支援教育の充実を図る。  取組状況(H29年度分) 平成29年度においては、大学教員がならなる本県で独自に設置した発達障がい教育・自立促進アドバイザーチームと連携し、相談と評価の年間2回実施・客観的評価による授業改善を取り入れた「学校コンサルテーション・徳島スタイル」を実施した。特別支援学校6校と小学校3校で、あわせて74件の事例研究を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位:件)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>27</td> <td>50</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">達成率(H29) 148%</td> </tr> </tbody> </table> 評価 (平成29年度の成果) 事例に複数の教員によるチームで取り組み、アドバイザーの指導や助言の共有による組織的な専門性の向上を図ることができた。複数年の継続した取組により、「学校コンサルテーション・徳島スタイル」を1つのモデルとして形作ることができた。各学校の実践成果を特別支援教育実践研究会において県内外に発信することができた。(3年間の成果) 特別支援学校等において、アドバイザーの指導を受けながら、チームで困難事例を解決する方法を学ぶことで、教員の専門性向上を図ることができた。また、総合教育センターホームページを通して39事例(2018.5.15現在)の実践成果を県内外に発信することができた。  (課題) 学校コンサルテーションを活用した専門性の向上を図るためには、専門性の高い校内リーダーの育成や校内での研究課題の共通理解など校内支援体制の充実に加え、各教員一人一人の専門性の向上を図る必要がある。  今後の取組方針 インターネットを活用して他校の学校コンサルテーションの成果についても幅広く閲覧・活用できる仕組みとしており、報告された事例について、コーディネート研修や校内研修などにおいて活用し、課題への具体的な対応方等についてのスキルアップを図る。 【第3期計画】「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した行動改善の事例数 (累計) 1-①-22】  事業目的 教員が幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援ができるように、e-ラーニング研修システムを開発し、教員の専門性向上を図る。  取組状況(H29年度分) 特別支援学校の教員を中心とした作問委員会を編制し、「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携し、e-ラーニング研修システムの学習教材の開発を進め、年間延べアクセス数は、6,271となった。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位:件)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>開発</td> <td>2,103</td> <td>6,271</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">達成率(H29) 522.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">目標値(H29) 1,200</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果) 特別支援教育に関するe-ラーニング研修の問題作成について、特別支援教育の専門性の高い教員による作問委員会が、68領域833問の問題を作成し、公開した。また、教員研修の事前・事後課題として設定するなど活用を図った。  (3年間の成果) 作成したe-ラーニング教材を教員研修の事前学習や事後学習として活用する研修システムが構築でき、これにより、研修当日の学びがさらに深まり、各教員一人一人の専門性の向上を図ることができた。また、作成に携わった特別支援学校教員の専門性も高まった。  (課題) e-ラーニングを活用することで、研修内容の理解を促し、教員の専門性の向上につなげられるよう、研修内容及びe-ラーニング教材双方の検証及び改善が必要である。また、特別支援教育の専門性向上をめざし、幅広いニーズに対応できるようにe-ラーニング教材のさらなる充実が必要である。  今後の取組方針 ・e-ラーニング教材を総合教育センターで実施する教員研修の事前、事後課題として継続実施するとともに、研修受講者への聞き取りを行い、研修内容及び教材の改善を行う。 ・専門性の高い教員による作問委員会に加え、外部講師を招聘した研修等において研修内容に関する問題の作成を講師に依頼するなどの方法についても検討を行い、より質の高い教材を効果的に作成できる方策を探索。 【第3期計画】特別支援教育に関するe-ラーニング研修支援システム問題にアクセスした件数 1-①-21】	(単位:件)					基準値(H25)	H26	H27	H28	H29	-	-	27	50	74	達成率(H29) 148%					(単位:件)					基準値(H25)	H26	H27	H28	H29	-	-	開発	2,103	6,271	達成率(H29) 522.6%					目標値(H29) 1,200				
(単位:件)																																															
基準値(H25)	H26	H27	H28	H29																																											
-	-	27	50	74																																											
達成率(H29) 148%																																															
(単位:件)																																															
基準値(H25)	H26	H27	H28	H29																																											
-	-	開発	2,103	6,271																																											
達成率(H29) 522.6%																																															
目標値(H29) 1,200																																															
40	個性がひらく特別支援教育の推進  担当課 特別支援教育課  施策・成果指標  個性がひらく特別支援教育の推進	事業目的 徳島県において、発達障がい教育・自立促進アドバイザーチームを核とし、共生社会の実現に向けた「とくしま支援モデル」の開発など徳島県ならではの特別支援教育の充実を図る。  取組状況(H29年度分) 平成29年度においては、大学教員がならなる本県で独自に設置した発達障がい教育・自立促進アドバイザーチームと連携し、相談と評価の年間2回実施・客観的評価による授業改善を取り入れた「学校コンサルテーション・徳島スタイル」を実施した。特別支援学校6校と小学校3校で、あわせて74件の事例研究を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位:件)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>27</td> <td>50</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">達成率(H29) 148%</td> </tr> </tbody> </table> 評価 (平成29年度の成果) 事例に複数の教員によるチームで取り組み、アドバイザーの指導や助言の共有による組織的な専門性の向上を図ることができた。複数年の継続した取組により、「学校コンサルテーション・徳島スタイル」を1つのモデルとして形作ることができた。各学校の実践成果を特別支援教育実践研究会において県内外に発信することができた。(3年間の成果) 特別支援学校等において、アドバイザーの指導を受けながら、チームで困難事例を解決する方法を学ぶことで、教員の専門性向上を図ることができた。また、総合教育センターホームページを通して39事例(2018.5.15現在)の実践成果を県内外に発信することができた。  (課題) 学校コンサルテーションを活用した専門性の向上を図るためには、専門性の高い校内リーダーの育成や校内での研究課題の共通理解など校内支援体制の充実に加え、各教員一人一人の専門性の向上を図る必要がある。  今後の取組方針 インターネットを活用して他校の学校コンサルテーションの成果についても幅広く閲覧・活用できる仕組みとしており、報告された事例について、コーディネート研修や校内研修などにおいて活用し、課題への具体的な対応方等についてのスキルアップを図る。 【第3期計画】「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した行動改善の事例数 (累計) 1-①-22】  事業目的 教員が幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援ができるように、e-ラーニング研修システムを開発し、教員の専門性向上を図る。  取組状況(H29年度分) 特別支援学校の教員を中心とした作問委員会を編制し、「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携し、e-ラーニング研修システムの学習教材の開発を進め、年間延べアクセス数は、6,271となった。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位:件)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>開発</td> <td>2,103</td> <td>6,271</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">達成率(H29) 522.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">目標値(H29) 1,200</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果) 特別支援教育に関するe-ラーニング研修の問題作成について、特別支援教育の専門性の高い教員による作問委員会が、68領域833問の問題を作成し、公開した。また、教員研修の事前・事後課題として設定するなど活用を図った。  (3年間の成果) 作成したe-ラーニング教材を教員研修の事前学習や事後学習として活用する研修システムが構築でき、これにより、研修当日の学びがさらに深まり、各教員一人一人の専門性の向上を図ることができた。また、作成に携わった特別支援学校教員の専門性も高まった。  (課題) e-ラーニングを活用することで、研修内容の理解を促し、教員の専門性の向上につなげられるよう、研修内容及びe-ラーニング教材双方の検証及び改善が必要である。また、特別支援教育の専門性向上をめざし、幅広いニーズに対応できるようにe-ラーニング教材のさらなる充実が必要である。  今後の取組方針 ・e-ラーニング教材を総合教育センターで実施する教員研修の事前、事後課題として継続実施するとともに、研修受講者への聞き取りを行い、研修内容及び教材の改善を行う。 ・専門性の高い教員による作問委員会に加え、外部講師を招聘した研修等において研修内容に関する問題の作成を講師に依頼するなどの方法についても検討を行い、より質の高い教材を効果的に作成できる方策を探索。 【第3期計画】特別支援教育に関するe-ラーニング研修支援システム問題にアクセスした件数 1-①-21】	(単位:件)					基準値(H25)	H26	H27	H28	H29	-	-	27	50	74	達成率(H29) 148%					(単位:件)					基準値(H25)	H26	H27	H28	H29	-	-	開発	2,103	6,271	達成率(H29) 522.6%					目標値(H29) 1,200				
(単位:件)																																															
基準値(H25)	H26	H27	H28	H29																																											
-	-	27	50	74																																											
達成率(H29) 148%																																															
(単位:件)																																															
基準値(H25)	H26	H27	H28	H29																																											
-	-	開発	2,103	6,271																																											
達成率(H29) 522.6%																																															
目標値(H29) 1,200																																															

推進項目	実施・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
41	<p>教育活動全体を通じた人権教育の充実 「徳島県人権教育推進方針」の改定・推進</p> <p>担当課 人権教育課</p>	<p>事業目的 人権に関する国の動向や社会的な状況を踏まえ、現行の「徳島県人権教育推進方針」に新たな人権教育の視点や人権課題の内容を追加するとともに、学校教育において、学習者の発達段階に応じ、あらゆる機会や場を捉えて人権教育を更に推進し、充実を図っていく。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <p>平成25年度に作成したリーフレット「『徳島県人権教育推進方針』に基づく人権教育の充実」を基に、各種研修会や学校訪問等を通じて、「徳島県人権教育推進方針」に追記した内容の周知を図った。また、具体的実践につながる指導者用資料の周知・活用・推進に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定準備</td> <td>改定</td> <td>周知</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：－)</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 各種研修会や学校訪問を通じて、「徳島県人権教育推進方針」に追記した内容を周知するとともに、具体的実践につながる指導者用資料の活用促進を図ることができた。 (5年間の成果) 追記した内容や指導者用資料の周知が図られ、それに基づいた人権教育の充実を図ることができた。 (課題) 追記した内容や指導者用資料を周知するとともに、「徳島県人権教育推進方針」に基づいた人権教育を更に推進する必要がある。 各種研修会や学校訪問、要請訪問など様々な機会を通じて、リーフレットや指導者用資料を活用した人権教育の具体実践を進めることができよう指導し、人権教育の充実を図っていく。</p> <p>今後の取組方針 人権意識を培うための学校教育の在り方等について、幅広い観点から実践的な研究を行い、その成果の普及に努め、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	改定準備	改定	周知	推進	推進	推進		推進
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)											
改定準備	改定	周知	推進	推進	推進		推進											
42	<p>教育活動全体を通じた人権教育の充実 人権教育研究校の指定校数</p> <p>担当課 人権教育課</p>	<p>事業目的 人権意識を培うための学校教育の在り方等について、幅広い観点から実践的な研究を行い、その成果の普及に努め、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <p>1 研究指定校の指定 ○県指定(大松幼稚園、あいおい子供園、城北高等学校、徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校) ○文部科学省指定(浜野小学校、相生小学校、池田中学校、小松島中学校) 2 研究発表会の開催 11月2日(大松幼稚園、浜野小学校) 11月15日(城北高等学校) 3 ホームページ等での情報発信</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>100.0%</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：校)</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 研究指定校においては、実践研究を深め、指導内容や指導方法の改善・充実を図るとともに、教職員の人権意識の高揚やP T A研修の充実にもつながった。研究発表会の開催、人権教育課のホームページ上での情報発信等により、研究の成果を広く県内各園・校に普及し、人権教育の充実を図ることができた。 (5年間の成果) 研究指定校での取組や研究の成果を県内全域に広めることにより、人権教育の指導方法等の改善が図られ、人権教育の充実を図ることができた。 (課題) 研究指定校への支援、研究成果等の普及については、更に工夫改善を行っていく必要がある。</p> <p>今後の取組方針 研究指定校において、地域の実情や新たな人権課題に合わせた研究を進めていくために授業研究や研修の支援に努める。幅広い年代の教員が研究発表会に参加できるように工夫したり、研修会や要請訪問等様々な機会を捉えてその研究成果を広めたりし、人権教育の充実を図っていく。【第3期計画 人権教育研究校の指定校数 II-①-59】</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	8	8	8	8	8	8	100.0%	8
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)											
8	8	8	8	8	8	100.0%	8											

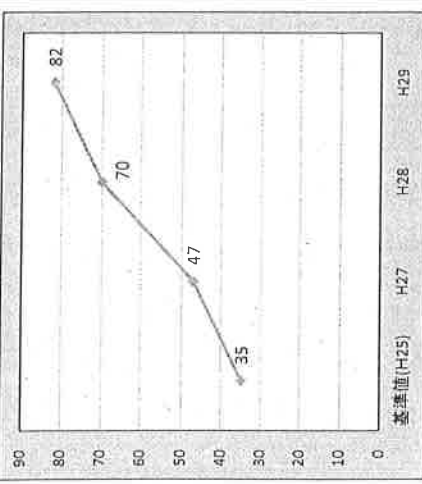
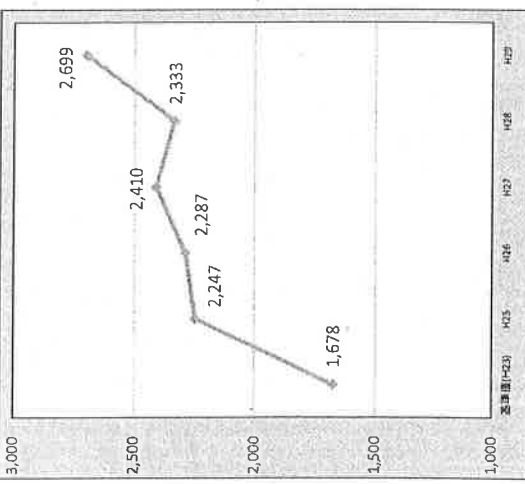
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																						
43	行動につながる人権教育の推進	教育活動全体を通じた人権教育の充実 ライフステージに応じた人権研修回数 	<p><b>事業目的</b> 「徳島県人権教育推進方針」に基づき、各学校における人権教育を充実・推進するため、教職員の人権意識の高揚を図り、人権及び人権問題に関する理解・認識を深め、人権教育の指導力を高める。</p> <p><b>取組状況</b> (H29年度分) 1 初任者研修（人権教育）（7月28日） 2 学校リーダー研修（人権教育） 小・中学校（5月25日）、高等学校・特別支援学校（5月27日） 3 “あわ”じんけん講座 ①実践力向上講座（8年目の教員） 幼（7月21日）、小（8月1日）、中（7月26日）、高・特（8月8日） ②指導力充実講座（10年経験者） 幼、小、中、高・特（8月16日） 4 人権教育専門家研修会 年間3回 5 教職5年次研修（人権教育） 小・特（8月24日）、中・高・養・栄（8月23日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">（単位：回）</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>125.0%</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>（平成29年度の成果）従来の基本研修や職務研修と“あわ”じんけん講座を関連させることで、教職員のライフステージに応じた人権教育の研修を実施することにより、人権問題の理解と人権意識の高揚につながっている。</p> <p>（5年間の成果）ライフステージに応じた人権研修をすることで、経験年数やニーズに合わせた研修をすることができ、教職員の人権課題への認識や人権意識を高めることができた。</p> <p>（課題）人権教育のほかにも様々な内容の研修が求められており、基本研修や職務研修で、人権教育に関する研修の機会を確保することが困難になっている。研修内容の充実を更に関とするとともに、総合教育センター等との連携を密にし、研修機会を更に確保していく必要がある。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 全国的に教員の世代交代が進んでいるので、今後もライフステージに応じた人権教育の研修を継続して行い、教員の人権意識と指導力の向上に努めていく。研修において身に付けた知識や技能を、組織的な取組や幼児児童生徒の成長につなげていくように、研修内容・指導方法の改善・充実を図る。【第3期計画 “あわ”じんけん講座の充実 U-①-58】</p>	（単位：回）						基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	4	5	5	5	5	5	125.0%	4
（単位：回）																									
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																		
4	5	5	5	5	5	125.0%	4																		
44	行動につながる人権教育の推進	教育活動全体を通じた人権教育の充実 人権教育指導員による研修等の満足度 	<p><b>事業目的</b> 人権教育指導員を選任し、各学校及び市町村教育委員会が主催する研修会等において指導助言することにより、県民の人権意識の高揚を図り、もって「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育を推進し、人権尊重社会の実現に資することを目的とする。</p> <p><b>取組状況</b> (H29年度分) 41名の徳島県人権教育指導員を委嘱し、各学校及び市町村教育委員会が主催する研修会等において、個別人権課題や普遍的な視点についての指導助言を行った。様々な人権課題や今日的な課題に対応できるようにするために、指導員の選考を行い、推進方針に掲げる全ての個別人権課題に加えて普遍的な観点からも指導できる体制を整えた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">（単位：回）</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>98</td> <td>98</td> <td>103.2%</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>（平成29年度の成果）豊かな知識や経験を持つ人権教育指導員を各校に派遣し、人権に関する知識・理解を深め、指導力や実践力の向上を図ることができた。</p> <p>（2年間の成果）各学校における人権課題を解決するために、教職員、幼児・児童・生徒の人権感覚を磨くうえで個別人権課題について、各指導員から経験を通じた知識理解が得やすい講話、体験的参加型の研修を通して態度化・行動化につながっている。また、「人権の課題」を持つ当事者の指導員から、直接、講話を聞くことができていくことにおいても有益である。</p> <p>（課題）各学校等から依頼のある個別人権課題に偏りがあがる。各学校や市町村教育委員会等に、可能な限り幅広く個別人権課題を取り上げた研修が行われるように働きかけていく必要がある。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 今後とも、幅広い研修の要望に応えられる体制を整えていく。また、人権教育指導員の連絡会において今般的な課題、特に昨年施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」等についての研修会や情報交換を行い、指導員の指導力の向上を図っていく。【第3期計画 講師派遣による研修等の満足度 II-①-60】</p>	（単位：回）						基準値(H27)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	90	-	-	-	98	98	103.2%	95
（単位：回）																									
基準値(H27)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																		
90	-	-	-	98	98	103.2%	95																		



番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																																				
45	行動につながる人権教育の推進	<p>教育活動全体を通じて人権教育の充実 人権尊重の思いを伝える作品募集の応募作品数</p> <table border="1"> <caption>応募作品数 (単位: 作品)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td colspan="6">(H21~24平均) 3,000</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td colspan="6">158.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td colspan="6">3,500</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	基準値	(H21~24平均) 3,000						達成率(H29)	158.0%						目標値(H29)	3,500						<p>「いのち」の大切さや生きることのすばらしさをメッセージに託し、「いのち」の輝きを表現した作品の募集を通じて、「いのち」や人と人とのつながりの大切さ、人権尊重の重要性について考える機会を県民に持たせたい。また、「いのち」の精神の涵養を図る。また、その作品を人権教育・啓発資料として活用することにより、県民一人ひとりに自他の「いのち」や人権を尊重するとはどのようなことなのかを感じ取っていただき、人権が尊重される社会づくりに向けた態度や行動につなげていくことを目的とする。</p> <p>1 作品募集 県内の幼稚園から大人の方まで5,531点の作品応募があった。 2 優秀作品の表彰式 平成29年12月26日の表彰式において、優秀作品(33作品)を表彰するとともに作品の展示を行った。 3 優秀作品の活用 優秀作品を啓発用パネルや作品集にし、人権教育啓発展示等で活用できるようにした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td colspan="5">(H21~24平均) 3,000</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td colspan="5">158.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td colspan="5">3,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 「いのち」の大切さを考える機会となった作品募集とともに表彰式や優秀作品のパネル展示、ハネルの貸出しなどにより、多くの県民が人権について考える機会となった。 (5年間の成果) 作品募集を通して、「いのち」の大切さや人と人とのつながりの大切さを広く県民に伝えることができ、人権尊重の精神の涵養につながった。また、優秀作品をパネルにして県内各所で展示することにより県民が人権について考える機会となった。 (課題) 本事業は、毎年、児童生徒に広く普及しつづける。今後は、一般の部の作品の充実に向けて、学校を通して保護者への参加呼びかけや各市町村教育委員会、また県立施設等へリーフレットを配付し、広報に努めていく。また、「いのち」の大切さをテーマにした作品であるため、学校や地域社会において人権フェスティバルや文化祭等において人権意識の高揚を図るために、効果的な作品の活用が必要である。 作品募集について工夫し更に広報に努める。また、様々な機会を捉えて作品パネルの展示や貸出しを行うとともに、作品集を学校や社会教育施設へ配付し、効果的な作品の活用を図る。 【第3期計画 命に関する作品募集 II-①-64】</p>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	基準値	(H21~24平均) 3,000					達成率(H29)	158.0%					目標値(H29)	3,500				
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																	
基準値	(H21~24平均) 3,000																																																						
達成率(H29)	158.0%																																																						
目標値(H29)	3,500																																																						
年度	H25	H26	H27	H28	H29																																																		
基準値	(H21~24平均) 3,000																																																						
達成率(H29)	158.0%																																																						
目標値(H29)	3,500																																																						
46	自主的な活動の推進 中・高生による人権交流集会参加人数	<p>施策・成果指標</p> <table border="1"> <caption>参加人数 (単位: 人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td colspan="6">(H21~24平均) 412</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td colspan="6">106.4%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td colspan="6">450</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	基準値	(H21~24平均) 412						達成率(H29)	106.4%						目標値(H29)	450						<p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒が交流し、人権について語り合うことを通じて、人権尊重の理念について理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図り、様々な人権問題を解決する実践力を身に付けた生徒を育てる。</p> <p>中・南・西の各ブロックで中・高生等が交流しながら、人権教育の理念についての理解を深める自主的な活動を推進した。また、「中・高生による人権交流集会」には479名の参加者があり、講演後の分科会では、「セクシュアルマイノリティ」「災害時における人権～私たちにできること～」(障がいのある人と人権)のテーマで各ブロックの活動の発表や意見交換が行われた。さらに、全体会では分科会の報告発表が行われた。</p> <p>(平成29年度の成果) 各ブロックの生徒部会や実行委員会では、現地研修や講演会等を通して積極的な交流や意見交換が行われた。交流集会にも479名の参加があり、校種を超えた活発な意見交換が行われ、人権の意義や重要性についての理解が深まるとともに、人権問題を鋭く見抜く感性の高まりが見られた。 (5年間の成果) 中・南・西の各ブロックで中・高生等が交流し、人権について積極的な交流や意見交換を行うことで、人権教育の理念についての理解を深めることができた。また、校種を超えた活発な交流や意見交換が行われ、人権問題について広く深く認識することができるとともに、中学生が高校に進学後も交流事業に参加するなど、次世代の人権教育のリーダー育成につながる交流活動ができた。 (課題) 更に多くの生徒が参加して、共に学び交流ができるように、第1回の中人権教育主事会、高・特人権教育主事会で積極的に広報するとともに、ニースの高い内容や日程・実施会場の工夫を図っていく必要がある。 交流集会の進め方や生徒が参加しやすい内容や日程・会場を工夫・改善し、多くの学校と生徒の参加者が得られるようにする。中・高生等が一堂に会して人権について語り合うことを通じて、人権意識の高揚と人権問題の解決に向けた実践力を身に付けることができるように取組を進めていく。 【第3期計画 中・高生による人権交流集会参加者の満足度 II-①-61】</p>																								
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																	
基準値	(H21~24平均) 412																																																						
達成率(H29)	106.4%																																																						
目標値(H29)	450																																																						

推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況(H29年度分)	評価	今後の取組方針												
47	<p>豊かな感性を育む芸術文化活動の推進</p> <p>芸術文化活動の活性化 学校への芸術家等派遣事業に参加した児童生徒数</p> <table border="1"> <caption>芸術文化活動の活性化</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加した児童生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>10,597</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>10,583</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>8,341</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>12,936</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>担当課 教育文化課</p>	年度	参加した児童生徒数	H25	10,597	H26	10,583	H27	8,341	H28	12,936	H29	10,000	<p>事業目的 学校において、美術や音楽等の優れた芸術に触れる機会を充実させることで、子供たちの豊かな想像力や思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家の育成や芸術鑑賞能力の向上につなげる。</p>	<p>1 文化庁事業：次代を担う文化芸術体験事業 巡回事業（派遣校数） 平成28年度 41校、平成29年度 37校 派遣事業（派遣校数） 平成28年度 16校、平成29年度 14校 派遣回数（派遣校数） 平成28年度 4校、平成29年度 9校</p>	<p>（平成29年度の成果）文化庁事業・県事業ともに、県作成の「文化教育人材バンク」を活用し、学校での芸術家等の活動を呼びかけた結果、申請時期が早まったにもかかわらず、目標値を上回る成果を出すことができた。</p> <p>（5年間の成果）文化庁事業ではあるが、多くの学校がそれぞれのニーズに合わせて、普及指導を受けることのできない講師との関係を構築し、多くの子供たちに文化芸術に親しむ機会を設けることができた。</p> <p>（課題）機会ある毎に優れた芸術に触れる機会である本事業の内容や実施効果について広報してきたが、申請時期の早期化への対応についても周知する必要がある。</p>	<p>今後とも、学校でのニーズの把握に努め、活動内容の質の向上、実施効果の広報等により、新規実施校の開拓を含め、学校での更なる芸術文化活動の振興を図るとともに、積極的に小中高等学校へ働きかけを行い、制度の活用について促していきたい。</p>
年度	参加した児童生徒数																
H25	10,597																
H26	10,583																
H27	8,341																
H28	12,936																
H29	10,000																

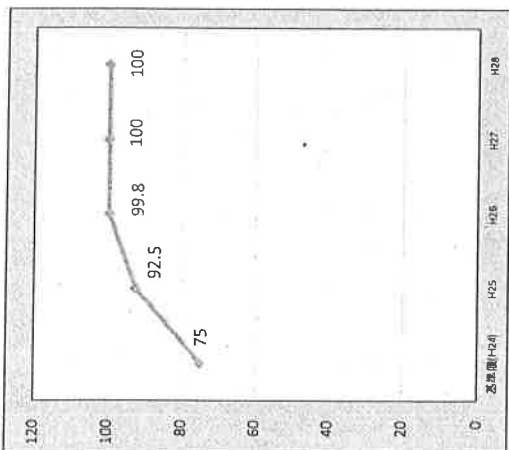
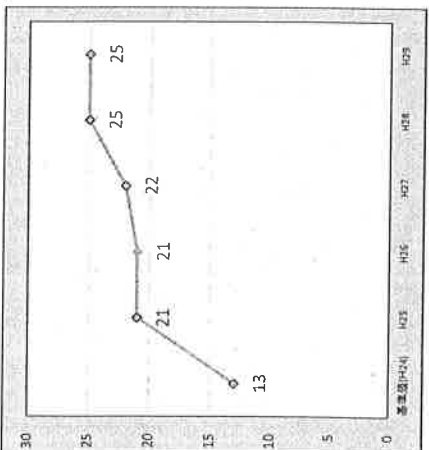
推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況(H29年度分)	評価	今後の取組方針																
48	<p>学校・家庭・地域の連携の推進</p> <p>基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現</p> <p>施策・成果指標 学校・家庭・地域の連携 「とくしま教育の日(週間)」の効果的な事業の実施</p>	<p>事業目的 教育に対する理解を深めるため、「とくしま教育の日(週間)」を中心に、学校や市町村、教育団体等で、様々な事業を実施している。さらに広く事業を普及、啓発するためにシンボルマークを活用した広報を行った。</p>	<p>1 市町村、教育機関や民間団体との協力・連携のもと、平成29年度は1036事業を取りまとめた。 2 シンボルマークやパネル、ホームページを効果的に用いた広報に努めた。 3 城東高校と徳島科学技術高校に10/18～11/7まで懸垂幕を掲げ、広報を行った。</p> <table border="1"> <caption>シンボルマークを使った広報啓発</caption> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>シボルマークを使った広報啓発</td> <td>効果的な事業の実施</td> <td>効果的な事業の実施</td> <td>事業の充実</td> <td>事業の充実</td> <td>事業の充実</td> <td>事業の充実</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：回)</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	シボルマークを使った広報啓発	効果的な事業の実施	効果的な事業の実施	事業の充実	事業の充実	事業の充実	事業の充実	<p>(平成29年度の成果) 市町村、教育機関や関係団体との連携が図られ、多くの事業を取りまとめることができた。事業をとりまくの方々に参加いただいた。また、県立学校、小中学校においてオープンスタイルや読書、文化祭を通して保護者や地域との交流会などの学校行事が数多く開催された。</p> <p>(5年間の成果) 市町村、教育機関や関係団体との連携が図られ、多くの事業を取りまとめることができた。事業をとりまくら。また、多くの参加者を得るため、ホームページやシンボルマーク、懸垂幕での広報に加え、効果的な広報手段について検討していかねばならない。</p>	<p>今後、シンボルマークやホームページ、パネルを活用する等、事業の一体的な広報・啓発に努めるとともに、より効果的な事業の実施に努めていく。学校においては、公開授業等において、地域に向けて学校の魅力発信できるような授業や地域の方と協働する行事等、具体的な事例を示しながら、協力を求めていく。</p>
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)														
-	シボルマークを使った広報啓発	効果的な事業の実施	効果的な事業の実施	事業の充実	事業の充実	事業の充実	事業の充実														

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																
49	学校・家庭・地域の連携の推進	<p>学校・家庭・地域の連携 放課後や週末等における教育・体験活動の実施率</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35</td> <td>47</td> <td>70</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>担当課 生涯学習課</p>	基準値(H25)	H27	H28	H29	35	47	70	82	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>事業目的 未来を担う子供たちに、放課後や週末等の豊かな学びの場を提供するため、地域住民や豊富な社会体験を持つ外部人材等の協力を得て、学校・家庭・地域が連携して地域全体で教育に取り組む体制を整備する。</p> <p>取組状況(H29年度分) 子供の豊かな学び推進研修会を実施し、パナソニックやワゴンやワゴンショップを通して、コーディネーターの役割について考え、事業実施のスキル向上を図った。また、地方創生コンファレンスや社会教育ファシリテーター養成講座を開催し、社会教育に関する情報の共有化や人材育成に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位：%)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35</td> <td>-</td> <td>47</td> <td>70</td> <td>82</td> <td>109.3%</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 地域での放課後等における多様な学びの場づくりが、放課後子供教室などで推進されている。</p> <p>(3年間の成果) 放課後等における子供の多様な学びや体験等の活動場所づくりが、地域の人材の協力により実施されている。</p> <p>(課題) 地域人材の発掘やネットワーク化が必要である。</p> <p>各事業間の連携を図るとともに、地域の人材や団体が交流し、新たな連携が期待できるような機会を創出する。 【第3期計画 放課後や週末等における体験活動の実施率 II-②-73】</p>	(単位：%)				基準値(H25)	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	35	-	47	70	82	109.3%	75						
基準値(H25)	H27	H28	H29																																
35	47	70	82																																
(単位：%)																																			
基準値(H25)	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																													
35	-	47	70	82	109.3%	75																													
50	学校・家庭・地域の連携の推進	<p>学校・家庭・地域の連携 読書活動を推進するイベントへの参加者数</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H23)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,678</td> <td>2,247</td> <td>2,287</td> <td>2,410</td> <td>2,333</td> <td>2,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>担当課 生涯学習課</p>	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29	1,678	2,247	2,287	2,410	2,333	2,699	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>事業目的 子供の自主的な読書活動を推進するための環境整備を図る「徳島県子供の読書活動推進計画【第三次推進計画】」のもと、読書ボランティアのネットワークを構築し、図書館や学校等の連携を進めることにより、子供の読書活動を推進する。</p> <p>取組状況(H29年度分) 県立図書館において、定期的に県立図書館主催の「おはなし会」と、ボランティアによる「おはなし会」を開催し702名の参加があった。また、総合教育センターでの読み聞かせ等にも354名が参加している。さらに子供の読書活動への興味・関心を高めるため、子供の県立図書館見学の行事や中・高・大学生を対象とした職業体験も随時実施し、983名の参加があった。</p> <p>「つながる読書推進事業」において、ブックリストの普及促進・読書の裾野拡充のため、掲載図書をコメントやPOP(イラストと短文)などで紹介する作品を、児童生徒を対象に募集したところ723点の作品の応募があり、表彰式などに生徒・保護者あわせて50名の参加者があった。</p> <p>以上のイベント参加者数は、2,699人であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位：人)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H23)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,678</td> <td>2,247</td> <td>2,287</td> <td>2,410</td> <td>2,333</td> <td>2,699</td> <td>179.9%</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 「徳島の子供のためのブックリスト100!」の改訂を行い周知を図るとともに、ブックリスト掲載図書に対するコメントやPOPなどの作品を募集し、優秀作品についてはカード化して各校・各校に配付した。このことにより子供たちのブックリストへの関心を高め、読書活動を推進できた。また、高校生を対象とした読み聞かせ講習会や、中学・高校・大学生による書評合戦とブリオバートの開催など、異年齢の交流による読書活動を開催できた。</p> <p>(5年間の成果) 読書ボランティアの育成及び、ボランティアネットワークを構築することができたことにより、子供の自主的な読書活動を推進するための諸施策を実施することができた。</p> <p>(課題) 子供の自主的な読書活動及び、より質の高い読書活動へとつなげていく工夫が必要である。</p> <p>読書ボランティア・学校・図書館等との連携を図り、高校生を対象とした読み聞かせ講習会や実践会を開催し、読書活動の裾野を広げるとともに、参加者のアンケート等を参考に、事業の評価・改善を図り、より効果的な事業を実施する。 【第3期計画 高校生を対象とした読み聞かせの講習会等への参加者数 II-②-75】</p>	(単位：人)				基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	1,678	2,247	2,287	2,410	2,333	2,699	179.9%	1,500
基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29																														
1,678	2,247	2,287	2,410	2,333	2,699																														
(単位：人)																																			
基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																												
1,678	2,247	2,287	2,410	2,333	2,699	179.9%	1,500																												

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																				
51	学校・家庭・地域の連携の推進	学校・家庭・地域の連携 人権教育総合推進地域の指定数 	<p>事業目的 学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を教育委員会との連携・協力のもとで推進し、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にしたい教育の充実を図る。</p> <p>取組状況 (H29年度分)</p> <p>1 総合推進地域の指定          2 文部科学省指定として、佐那河内村と勝浦町の2地域を指定して研究を実施した。          3 連絡協議会の開催          4 研究の進め方や成果の検証・改善等を協議した。(第1回 7月5日 第2回 2月27日)          5 ホームページで総合推進地域の取組について情報を発信した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:地域)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>100.0%</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 総合推進地域においては、教育委員会が学校と連携しながら地域全体で充実した取組を展開することができた。連絡協議会では、学校教育と社会教育の取組を一緒に協議し、校種間の接続や連携・協働の視点から人権教育の総合的な推進について考えることができた。</p> <p>評価 (5年間の成果) 学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育を総合的に取り進むことにより、地域全体で人権意識を高めることができた。</p> <p>(課題) 総合推進地域への支援、研究成果等の普及については、更に工夫改善を行っていく必要がある。</p> <p>今後の取組方針 人権教育研究推進事業連絡協議会を実施し、学校・家庭・地域が一体となった人権教育が推進できるよう、総合推進地域における課題や相談に対し支援していく。社会教育人権研修会やホームページでの公開など様々な機会を捉えてその研究成果を広く、普及を図っていく。【第3期計画 人権教育総合推進地域の指定地域教 Ⅱ-①-62】</p>	(単位:地域)				基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	2	2	2	2	2	2	100.0%	2
(単位:地域)																							
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																
2	2	2	2	2	2	100.0%	2																
52	学校・家庭・地域の連携の推進	担当課 生涯学習課 担当課 人権教育課 施策・成果指標 家庭教育力の向上 家庭教育に関する学習機会を提供する講座数 	<p>事業目的 地域ぐるみの家庭教育支援の実現に向けて、受講生のコミュニケーションスキルをはじめとした子育て支援の理論・技術の習得をめざす養成講座を実施し、地域において家庭の求めに応じた相談や情報提供などの支援活動を展開する家庭教育支援者を養成する。</p> <p>取組状況 (H29年度分)</p> <p>平成28年度から保護者の身近な家庭教育支援者である祖父母世代を対象に、昔の子育ての知恵や、現在の子育て状況について学習する養成講座を開講した。講座内容は、子や孫との活動(レクリエーション)を取り入れるなど、より実践的な内容となるよう工夫した。平成29年度は6講座を開催し52人の受講があった。また、父親の家庭教育参画やワークライフバランス意識の高揚を図るための講座もを行い、27組57人の受講があった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:回)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>110.0%</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 幅広い層を対象に、家庭教育について学習することができた。</p> <p>評価 (5年間の成果) 講師の指導を受けることで、知識や技能を身につけ活動につなげることができた。また、子供や家族が協力したり、それぞれの役割を果たす中で、子供同士、大人同士、子供と大人などの多様な人間関係づくりを学ぶとともに、規範意識や自己効力感を高めることができた。</p> <p>(課題) ニーズや時代に対応した講座内容となるよう工夫していく。</p> <p>今後の取組方針 自然体験活動など、子供とともに活動できるプログラム等、魅力ある活動を企画して意欲的な参加を促進していく。</p>	(単位:回)				基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	7	13	12	13	11	110.0%	10
(単位:回)																							
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																
-	7	13	12	13	11	110.0%	10																

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況 (H29年度 分)	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																							
53	学校・家庭・地域の連携の推進	家庭の教育力の向上 家庭教育推進学習ファシリテーター(推進リーダー)を養成する講座の開催回数 	親の学びを支援する学習機会の充実を図ったり、家庭教育支援を牽引していく人材を養成していくなどの取組を通じて、家庭教育力の向上と社会全体で家庭教育を支援する気運の醸成を図る。	親同話が交流しながら、子育ての悩みを共有したり、自分の子育てを振り返るとともに、子育てについて主体的に学ぶことを目的としたワークショップで使用する「とくしま親なびプログラム集」を作成した。このプログラム集を活用したワークショップを進行する人材を育成するため、「とくしま親なびプログラム」ファシリテーター養成講座を3日間6講座で実施した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位:回)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100.0%</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:回)					基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	-	-	-	6	6	100.0%	6	(平成29年度の成果)「とくしま親なびプログラム集」を作成し、県内の保育園や幼稚園、小中高等学校等に配布した。また、養成講座を修了した40名を「とくしま親なびリーダー(ファシリテーター)」として委嘱した。 (2年間の成果)養成した「とくしま親なびリーダー」の人数は増加し、幼稚園、小学校、中学校等の依頼に応じて派遣し、保護者等を対象とした子育てに関するワークショップを行った。「とくしま親なびリーダー」の意識も高まることとともに、なびリーダーからの意見を取り入れ「とくしま親なびプログラム集」のさらなる充実を図った。ワークショップを実施した園・学校からは、継続して実施するところもあり、「とくしま親なびリーダー」の活動をとおして、家庭教育の推進が図られた。 (課題)「とくしま親なびリーダー」の活躍の場と、親の学びを支援する学習の機会を提供するため、「親なびリーダー」派遣制度について、広く周知し、活用してもらう必要がある。		
(単位:回)																												
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																					
-	-	-	-	6	6	100.0%	6																					
54	学校・家庭・地域の連携の推進	家庭の教育力の向上 「早寝早起朝ごはん」にエコ活動」表彰者(団体含む)数 H29「早寝早起朝ごはん」呼びかけポスター表彰者数 	「早寝早起朝ごはん」を中心とした「早寝早起朝ごはん」とエコ活動」に関する取組事例を募集し、優れた取組を表彰する。子供の基本的な生活習慣を育成し、生活リズム確立の気運を高めるため夏期休業中を中心に「早寝早起朝ごはん」の呼びかけポスターを募集し、優れた作品を表彰する。	(課題)「早寝早起朝ごはん」運動を推奨する呼びかけポスターを募集し、県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校から374点の応募があり、優秀者を10名を表彰した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="7">(単位:人)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>21</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>200.0%</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:人)							基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	2	21	7	8	8	10	200.0%	5	「早寝早起朝ごはん」をはじめとした、子供の基本的な生活習慣を育成し、生活リズム確立の気運を高めるため、夏期休業中を中心とした「早寝早起朝ごはん」とエコ活動」に関する取組事例を募集し、優れた取組を表彰する。子供の基本的な生活習慣を育成し、生活リズム確立の気運を高めるため夏期休業中を中心に「早寝早起朝ごはん」の呼びかけポスターを募集し、優れた作品を表彰する。 「早寝早起朝ごはん」運動を推奨する呼びかけポスターを募集し、県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校から374点の応募があり、優秀者を10名を表彰した。
(単位:人)																												
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																					
2	21	7	8	8	10	200.0%	5																					
			事業目的	取組状況 (H29年度 分)	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																							
			事業目的	評価																								
			今後の取組方針	今後の取組方針																								

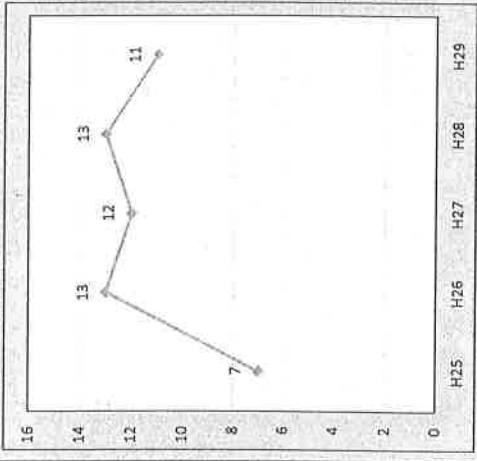
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																								
55	とくしまの教育力の活用	学校サポーターズクラブ登録数 学校サポーターズクラブ設置市町村数 <table border="1"> <caption>とくしまの教育力の活用 (登録数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	年度	登録数	H26	26	H28	79	H29	89	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>地域による学校支援をさらに促進するため、本県ならではの取組として学校サポーターズクラブ認証制度を推進し、活動の主体となる地域の各種住民団体の連合体の成立をめざし、「地域ぐるみの学校支援事業（学校支援地域本部）」の展開と併せ、地域ぐるみの学校支援体制づくりを推進する。</p> <p>「小学校区又は中学校区」の婦人会、青年団、自治会、老人クラブ、ボランティアグループ等の地域団体を連合体として、地域で学校支援に取り組む組織である「学校サポーターズクラブ」として、平成29年度は新たに10クラブを認証し、認定証とフラッグを授与した。このことにより、累計で24市町村89クラブとなった。</p> <table border="1"> <caption>とくしまの教育力の活用 (達成率)</caption> <thead> <tr> <th>基準値(H26)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>79</td> <td>89</td> <td>107.2%</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：市町村)</p> <p>(平成29年度の成果) 全市町村89のクラブを認証した。地域学校協働本部（学校支援地域本部）と併せて、地域による学校支援活動の広がりをみせた。</p> <p>(5年間の成果) 学校を支援する地域の様々な団体をサポーターズクラブとして認証することにより、学校教育活動への支援の充実につながっている。</p> <p>(課題) さらなる制度の周知と推進が必要である。</p> <p>今後の取組方針            学校を支援している団体やグループ等のネットワークづくりを促進していく上で、認証制度が有効であることを周知するとともに、認証にあたっての取組を支援する。【第3期計画 学校サポーターズクラブの登録数 Ⅱ-②-74】</p>	基準値(H26)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	26	-	-	-	79	89	107.2%	83
年度	登録数																										
H26	26																										
H28	79																										
H29	89																										
基準値(H26)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																				
26	-	-	-	79	89	107.2%	83																				
56	とくしまの教育力の活用	開かれた学校づくり 「県立学校地域開放プラン」の展開 担当課 生涯学習課 施策・成果指標	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>県立学校において、学校の特色を生かした地域貢献活動の取組を促進する。</p> <p>オーブンスクールや防災関連行事、人権問題講演会など、地域に向けて学校を開放するイベントや行事をすべての県立学校において、実施することができた。保護者や地域に対して、学校教育への理解を促すとともに、地域の力を活用した教育の推進に貢献することができた。</p> <table border="1"> <caption>とくしまの教育力の活用 (達成率)</caption> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>展開</th> <th>全校展開</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：一)</p> <p>(平成29年度の成果) 学校が実施する地域開放、地域貢献活動により、県民の教育に対する理解を深め、学校教育の振興への気運醸成に貢献できた。「とくしま教育の日」を中心とした期間には、前年度を上回る事業が開催された。</p> <p>(5年間の成果) 学校を地域へと開放することで、学校教育への理解を促し、地域と連携した教育の実現に向けた取組を加速させることができた。地域の力を活用することで学校の教育力の向上につながってきている。</p> <p>(課題) 公開授業や地域でのボランティア活動など一方向の開放、地域貢献活動だけでなく、地域や保護者と協働した行事、イベントなど、双方向的な取組を企画していく必要がある。</p> <p>今後の取組方針            学校における地域開放、地域貢献活動を協働活動に発展させ、地域と学校のつながりを一層深めていく。そのために、「とくしま教育の日」シンボルマークやホームページ、パネル、懸垂幕を活用するなど、より一層、積極的な広報に努めていく。</p>	基準値(H24)	H25	展開	全校展開	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)															
基準値(H24)	H25	展開	全校展開	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																			

推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																		
57	<p>開かれた学校づくり 学校評価(学校関係者評価)結果を広く公表している学校の割合</p>  <p>とくしまの教育力の活用</p> <p>担当課 学校教育課</p>	<p><b>事業目的</b> 学校における学校評価の目的は、各学校が組織的・継続的な改善を図り、学校評価結果を公表することにより説明責任を果たすとともに、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めることである。このことから、公立の幼稚園、小・中・高及び特別支援学校における学校評価結果について、学校側や学校のホームページに掲載等の掲載等の方法により、保護者や地域住民等に対して広く内容が周知され、学校の現状と課題について共通理解を深めて相互の連携を促し、地域とともにある学校づくりに資する。</p> <p><b>取組状況(H29年度分)</b> 県単調査として平成28年度間における学校評価の実施状況を調査した。調査結果は、県のホームページに掲載するとともに市町村教育委員会及び各学校に通知し、学校評価の充実改善の取組を促した。平成29年度に調査する予定である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(単位：%)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>92.5</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>H30.12以降</td> <td>判断</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 公立学校における学校評価結果の公表に関して、広く公表した学校は、学校関係者評価では、平成28年度間は100%となった。なお、平成29年度間における状況については、平成30年度に調査予定である。</p> <p>(5年間の成果) 公立学校における学校評価結果の公表に関して、広く公表した学校は、学校関係者評価では、平成25年度間の92.5%から上昇を続け、平成27年度間以降は100%を継続している。なお、平成29年度間における状況については、平成30年度に調査予定である。</p> <p>(課題) 平成27年度以降の学校評価(学校関係者評価)結果の公表率に関しては100%を継続しており、学校の現状と課題に対する保護者や地域住民等への周知の手立てとしては普及してきているものの、引き続き効果的な周知方法について検討していかねばならない。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 学校評価に関する国の実施状況調査が3年に1回から、5年に1回に変更になったことと、本県における調査結果を踏まえ、学校の現状と課題等を保護者や地域住民等へ周知する役割を学校評価の公表が担っていることから、今後も引き続き取組の継承について、各市町村教育委員会等に指導・助言を行っていく。</p>	(単位：%)		基準値(H24)	目標値(H29)	75	100	H25	H26	92.5	99.8	H27	H28	100	100	H30.12以降	判断	達成率(H29)	100
(単位：%)																				
基準値(H24)	目標値(H29)																			
75	100																			
H25	H26																			
92.5	99.8																			
H27	H28																			
100	100																			
H30.12以降	判断																			
達成率(H29)	100																			
58	<p>開かれた学校づくり コミュニティ・スクールモデル校数(累計)</p>  <p>とくしまの教育力の活用</p> <p>担当課 学校教育課</p>	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 本事業は、保護者や地域住民が、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、より良い教育の実現をめざすため、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくり(学校運営協議会制度)を推進するものである。</p> <p>東みよし町全ての小中学校、伊達利小学校、真光小学校、真光中学校、真光小学校、真光小学校及び真光中学校がモデル校として事業に取り組んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(単位：校)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td>83.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) モデル校では、保護者・地域住民と学校との信頼関係が深まり、風通しの良い学校運営が図られている。本事業での成果を継ぎ、新たに真光中学校に学校運営協議会が設置された。</p> <p>(5年間の成果) 昨年度は、「地域とともにある学校づくり」推進プログラムを文科省とともに徳島県で開催し、コミュニティ・スクールのメリットや成果を具体的に伝えることができた。機会を捉えコミュニティ・スクールの趣旨等を、地道に説明した結果、指定校が増えた。</p> <p>(課題) 地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりをより一層推進するためには、推進事業の継続した取組とともに、新たに指定校として取り組んでいく市町村教育委員会の理解が必要である。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 取組の成果等を広報する場(あわ教育発表会)を設定し、より一層普及・推進を図るとともに、各市町村教育委員会及び学校の理解を促す説明を行う。また、小中一貫教育(徳島モデル)推進事業に取り組んでいる各市町村教育委員会に働きかけ、事業計画の中にコミュニティ・スクールの設置に向けた取組についての調査研究を依頼する。</p> <p>【第3期計画 学校運営協議会制度を導入した学校数 II-②-17】</p>	(単位：校)		基準値(H24)	目標値(H29)	13	30	H25	H26	21	21	H27	H28	22	25	達成率(H29)	83.3%		
(単位：校)																				
基準値(H24)	目標値(H29)																			
13	30																			
H25	H26																			
21	21																			
H27	H28																			
22	25																			
達成率(H29)	83.3%																			

番号	課題項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
59	とくしまの教育力の活用	開かれた学校づくり 「スーパーオンラインワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組(累計)	<p>各校の先進的な体験活動や研究活動を通して、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図るため、全国そして世界をめざした徳高ならではの学校独自の事業を支援することにより、激動の社会を切り開き、徳島県を牽引する能力を持つ人材を育成する。</p> <p>【チャレンジ】実施校：城北高校「城北×『V S 東京』」、小松島西高校「『生業染め』服飾作品を全国に発信」 【スタンダード】実施校：池田高校三好校「周年栽培を目指した低標高夏秋イチョゴ栽培の研究」 【グローバル】実施校：那賀高校「『あこらパンブーミンクス』～快適トイプロジェクト～」 ～東京五輪から学ぶ、未来に向けて那賀五輪宣言～（1年目） つるぎ高校「Mimakara世界へ駆け出す地方創生プロジェクト」 ～農工商連携！うだつの上がるビジネスモデルの実践～（2年目）</p> <p>の6校が実施校として認定され、学校独自の計画に沿って1年間を通じた活動を実践した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>24</td> <td>109.1%</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：事例)</p> <p>(平成29年度の成果) 全国規模の発表会やコンクールへの参加を義務づけたことにより、各校は、全国そして世界へ活動を発信できるようになり、多様な大会等へ積極的に応募するとともに、各分野で全国大会への出場を果たした。また、実績を残したこと、次年度以降の意欲高揚につながることができた。</p> <p>(5年間の成果) 各実施校は、県内の地域資源や人的資源を活用した地域活性化の取組を実践した。1年間の成果を発表する生徒活動発表会では、年を経るごとに活動内容の充実が見られ、審査員からの高い評価を得た。</p> <p>(課題) 全国大会出場権獲得をめざしたが、県予選や中国・四国予選で惜しくも出場権を逃したケースも多い。その取組の評価について検討する。</p> <p>大学や企業及び研究機関との連携を進化させることで、全県的な特色ある教育活動のレベルアップを図り、全国に発信できる徳島ならではの取組を行う日本オープンワンハイスクールをめざすと同時に、活動内容を広く県民へアピールできるように取り組む。【第3期計画 スーパーオンラインワンハイスクール事業実施校のうち、各分野の全国大会・コンクールでの入賞数 1-①-6】</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	0	4	10	13	18	24	109.1%	22
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
0	4	10	13	18	24	109.1%	22												
60	とくしまの教育力の活用	開かれた学校づくり 「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組(累計)	<p>我が国と郷土を愛し、他国を尊重する態度と心を育成するため、主として明治から昭和における歴史を紐解き、各時代における世界の「NIPPON」、日本の中の徳島の政治・経済・外交を探究する学校を育成するとともに、生徒自身が「公共」について考える機会を設ける。</p> <p>認定校2年目の那賀高等学校が、第13回地域の伝承文化に学ぶコンテスト地域文化研究部門(団体)に応募し、佳作と調査するとともに、近代を通して徳島(小松島)の港の形成過程を探ることにより、町と産業を発展させた知恵と勇気を探究し、ホームページ等で公表している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>100.0%</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：事例)</p> <p>(平成29年度の成果) 那賀高等学校は、人形浄瑠璃の盛衰と農村舞台、阿波の政治経済との関係を探究し、高校生にできる実践として人形浄瑠璃の公演活動を展開した。地域の伝承文化に学ぶコンテスト地域文化研究部門(団体)に応募し、佳作となった。小松島高等学校は、取組1年目であるが、地域の課題解決に向けて探究するとともに、学びの成果を寄港客の案内等で還元するなど積極的に情報発信を行った。</p> <p>(5年間の成果) 認定2年目校がすべて全国大会に出場し、成果を発表することができた。また、地域の歴史を紐解き、各時代における政治・経済・外交を探究することにより、地域の課題解決に向けた取組を展開することができた。</p> <p>(課題) 人文科学分野の調査研究手法の指導や生徒の歴史的思考力等を培う指導を行う必要があるため、地理歴史科(公民科)教員の積極的な参画を促す必要がある。</p> <p>「スーパーオンラインワンハイスクール事業」とともに生徒活動発表会を開催し、活動パネル展を開催するなど、各校の取組に対する広報等について推進する。次年度に向けた事業の広報にも取り組む。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	0	0	1	2	3	4	100.0%	4
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
0	0	1	2	3	4	100.0%	4												



番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
61	幼児期の成長を支える取組の推進	<p>幼児教育の充実 幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携への取組状況</p>	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>本事業は、幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するとともに、家庭、地域社会の教育力を生かしたネットワーク構築することにより、幼児の日々の生活の連続性を踏まえた幼児教育の充実に取り組む。</p> <p>「島根県幼児教育振興アクションプランⅡ」に基づき、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながる観点からの幼児教育の充実、小学校との連携・接続の推進、幼稚園・保育所・認定こども園等の連携の推進に取り組んだ。</p> <p>幼稚園・保育所・認定こども園等において、発達や学びの連続性を踏まえた指導の在り方や小学校との連携・接続の具体的な取組方法について指導を行うとともに、幼小連携推進事業「学びのかけ橋」プロジェクト指定地域に対する指導・助言と研究成果の普及を行った。</p> <p>幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携・接続の状況について調査し、その実態把握に努めるとともに、各市町村に対して情報提供した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>基準値</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>達成率(H29)</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </table> <p>(平成29年度の成果) 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の必要性についての理解は進み、幼稚園・保育所・認定こども園において、幼児教育の充実に向けた取組が進められている。幼児・児童の交流活動も進められ、幼児・児童の成長や互いの教育活動についての共通理解が図られるとともに、円滑な接続が図られている。</p> <p>(5年間の成果) 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の必要性についての理解は進み、幼稚園・保育所・認定こども園において、幼児教育の充実に向けた取組が進められた。幼児・児童の交流活動・接続の実践により、幼児・児童の成長や互いの教育活動についての共通理解が図られるとともに、円滑な接続が図られている。「学びのかけ橋」プロジェクトにおいても幼児・児童の交流活動・接続の実践が継続的に展開された。</p> <p>(課題) 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続をめざした取組の更なる充実が必要である。幼児連携型認定こども園や保育所と小学校との連携の充実を図っていく必要がある。</p> <p>研修や施設訪問を通して、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながる観点からの教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続の在り方について指導・助言を行う。</p> <p>県内の市町村に対して幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携・接続に関する調査を実施し、その実施状況や課題等を各市町村に情報提供するとともに、指定事業「学びのかけ橋プロジェクト」の研究発表を普及する。</p> <p>【第3期計画 幼稚園等と小学校の教員間で情報交換等の合同会議や研修会を行う割合 Ⅱ-①-53】</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
-	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進												
62	幼児期の成長を支える取組の推進	<p>担当課 学校教育課</p> <p>施策・成果指標</p> <p>幼児教育の充実 家庭教育に関する学習機会を提供する講座数(再掲)</p>	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>地域ぐるみでの家庭教育支援の実現に向けて、受講生のコミュニケーションスキルをはじめとした子育て支援の理論・技術の習得をめざす養成講座を実施し、地域において家庭の求めに応じた相談や情報提供などの支援活動を展開する家庭教育支援者を養成する。</p> <p>平成23年度から保護者の身近な家庭教育支援者である祖父母世代を対象に、昔の子育ての知恵や、現在の子育て状況について学習する養成講座を開講した。講座内容に、子や孫との活動(レクリエーション)を取り入れるなど、より実践的な内容となるよう工夫した。平成29年度は6講座を開講し52人の受講があった。また、父親の家庭教育参画やワーキングパパプログラム意識の高揚を図るための講座も行った。27組57人の受講があった。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>基準値(H24)</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>達成率(H29)</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>110.0%</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(平成29年度の成果) 幅広い層を対象に、家庭教育について学習することができた。</p> <p>(5年間の成果) 講師の指導を受けることで、知識や技能を身につけ活動につながることもできた。また、子供や家族が協力したり、それぞれの役割を果たす中で、子供同士、大人同士、子供と大人などの多様な人間関係づくりを学ぶとともに、規範意識や自己効力感を高めることができた。</p> <p>(課題) ニーズや時代に対応した講座内容となるよう工夫していく。</p> <p>自然体験活動など、子供とともに活動できるプログラム等、魅力ある活動を企画して意欲的な参加を促進していく。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	7	13	12	13	11	110.0%	10
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
-	7	13	12	13	11	110.0%	10												

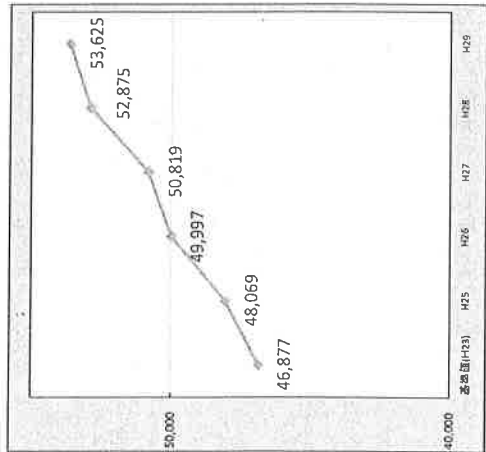


番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
63	幼児期の成長を支える取組の推進	<p>預かり保育の充実 保育記録等の活用による指導計画・保育内容の評価・改善</p>	<p>事業目的 幼稚園において教育課程に係る教育時間の終了後等に、地域の実態や保護者の要請に応じて、希望者を対象に行う預かり保育の充実を図ることを目的としている。保育記録等の活用を通して一人一人の幼児の状態を把握し、幼児自身から心身の安定を保ち、無理なく過ごせるように、個に応じた保育内容や環境への工夫・改善等の質的向上を図ることを推進する。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <p>「徳島県幼児教育振興アクションプランII」に基づき、幼児の心身の負担に配慮し、家庭生活との連続性を図った預かり保育の充実を推進した。</p> <p>学校訪問において預かり保育の実施状況を把握し、幼稚園教育要領に基づいた指導・助言を行うとともに、各種研修において、幼児一人一人の生活リズムを考慮した柔軟な保育と指導計画の作成等について指導した。</p> <p>幼稚園設置市町に対して預かり保育に関する実態調査を行い、現状把握するとともに、幼稚園設置市町への情報提供を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：-)</p> <p>(平成29年度の成果) 保育記録等の活用によって、教職員間で一人一人の幼児の状態についての共通理解が図られ、個に応じた保育内容や環境が整えられるよう各園で努めている。</p> <p>(5年間の成果) 「徳島県幼児教育振興アクションプランII」に基づき、幼児の心身の負担に配慮し、家庭生活との連続性を図った預かり保育の充実を推進した。これらの連続性を意識し、各種研修において幼児一人一人の生活リズムを考慮した柔軟な保育と指導計画の作成等によるマネジメントにより、教育活動の時間から預かり保育の時間への幼児の育ちや生活の連続性をスムーズに行えるよう、教師同士の情報伝達を保育記録等を使った取組が進められている。</p> <p>幼稚園設置市町に対して預かり保育に関する実態調査を行い、幼稚園設置市町への情報提供することによって現状の意識化が図られた。</p> <p>(課題) 人員確保や指導体制の整備及び施設の整備が必要である。</p> <p>今後の取組方針 実態調査による実施状況の把握と、それを踏まえた情報提供や協力依頼のために、幼稚園設置市町への訪問指導を継続する。「徳島県幼児教育振興アクションプランII」に基づいた預かり保育の充実を推進する。</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	推進	推進	推進	推進	推進		推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
-	推進	推進	推進	推進	推進		推進												
64	社会教育における人権教育の充実	<p>生涯学習の視点に立った人権教育の充実 人権の視点に立ったサークル活動や交流の回数</p>	<p>事業目的 人権の視点に立った活動をしたい大学生のサークル等が、交流・活動するなかで青年層の人権意識の高揚を図るとともに、「あったかハートつながり隊・ひろがり隊」を組織し、各学校(園)等に派遣、活動することで人権教育の推進を図る。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <p>大学生のサークル等による青年の相互交流や研修会、青年と子供たちとの交流を行った。大学との緊密な連携を図る中、4大学7サークルが幅広い要請に応じた交流活動を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>19</td> <td>27</td> <td>180.0%</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：回)</p> <p>(平成29年度の成果) 人権の視点で活動しているサークルを、主に幼児・児童の人権交流活動に派遣し、人権教育のより一層の充実を図るとともに、大学生の人権研修について実施し、人権意識の高揚を図った。</p> <p>(5年間の成果) 人権の視点で活動している各サークルに、継続して幼児・児童・生徒・高齢者等の人権交流活動への参加が見られる。サークル相互の交流機会も増え情報交換により充実した活動が進められている。</p> <p>(課題) 各学校(園)からの要請数に応じて、大学サークル等が十分に活動できるよう更に連携を進めていく必要がある。</p> <p>今後の取組方針 各大学のニーズに応じた交流研修会を計画し、大学サークルの相互交流と子供たちとの交流の充実を図る。また、市町村教育委員会、各学校(園)に対し、それぞれの既存の行事等はこの事業の活用を推進する。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	5	7	7	7	19	27	180.0%	15
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
5	7	7	7	19	27	180.0%	15												


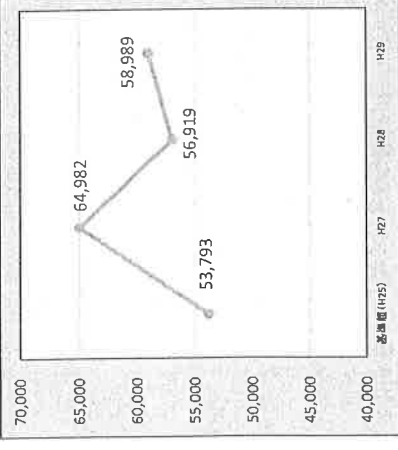
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
65	社会教育における人権教育の充実	生涯学習の視点に立った人権教育の充実 生涯にわたる人権に関する学習機会の充実	<p>同和問題をはじめ様々な人権問題の解決と識字学級相互の交流及び学校教育団体等との交流活動を積極的に推進することともに、社会啓発活動の促進を図ることを目的とする。</p> <p>5市1町15学級の識字学級が活動している。識字学級では、文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習内容を盛り込みなどの生涯を見通した取組が行われている。また、識字学級間、学校、社会教育団体等との交流活動、さらには、外国人や障がい者等の参加に伴って、同和問題をはじめ様々な人権問題についての学習が行われており、人権啓発展等でその成果の発表・展示も行った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>(単位：－)</caption> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>－</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 文字の習得に加えて、生活や文化を豊かにする取組や識字学級間、学校、社会教育団体等との交流が行われた。識字学級生作品展示では、一年間の活動の成果を作品として表現し、各識字学級同士の交流と県民への啓発につながる展示会となった。</p> <p>(5年間の成果) 5市1町15学級の識字学級において、県内の識字活動が人権教育、人権啓発に大きな役割を果たすとともに、同和問題をはじめ外国人の人権や障がい者の人権などを含む様々な人権問題の解決に向けた活動を進めているという点で活動の広がりを見せている。</p> <p>(課題) 児童生徒等との交流を図り、識字学級に対する理解を深めるとともに、教職員、高齢者や外国人の方など、識字学級の参加者は共学者として、相互に学び合うという姿勢を大切にしていくため、今後も活動に対する理解をもった参加者を増やしていくことが重要となる。</p> <p>「差別の現実から深く学び、人権尊重社会の実現に向けた取組の場」として歴史的にも存在価値は高い。今後とも生涯にわたる学習機会への充実について支援を行うとともに、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けての理解を深めるために、学校や社会教育団体等との交流を積極的に実施し、活動の更なる充実を図っていく。</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	－	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
－	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進												
66	地域の教育に貢献する人材の育成	担当課 人権教育課 施策・成果指標 人権教育推進者の養成 社会教育における人権教育推進者の養成数	<p>事業目的 徳島県人権教育推進方針に基づき、社会教育における人権教育の推進を図るため指導者の育成、確保等を総合的、体系的に図る指導者研修会を実施する。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>(単位：人)</caption> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>54</td> <td>58</td> <td>55</td> <td>110.0%</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 6月と1月に「社会教育における人権教育指導者研修会」を計2回開催し、外部有識者の意見を頂き、各市町村の諸事業推進に役立つことができた。また、体験的参加型による研修を実施し、人権教育推進者の養成と資質向上を図った。</p> <p>(5年間の成果) 社会教育における人権教育に携わる各市町村の推進者が、日頃の悩みや課題を共有する貴重な機会となっており、情報交換をすることで各市町村での取組・改善に向けた有効な場となっている。</p> <p>(課題) 研修会参加者の経験年数にばらつきがあり、研修内容の工夫改善が必要である。また、各市町村の諸事業にどのようなに反映したかを把握するために、情報を更に共有できる研修会を実施していく。</p> <p>毎年約50名の推進者が参加しているが、研修の成果を広げることができよう。参加者の出席についても引き続き働きかけるとともに、個別人権課題についての研修や体験的参加型研修の内容の充実及び効果的な人権教育・啓発について情報交換を行い、社会教育における人権教育推進者の資質の向上と計画的な推進者の確保につなげる。</p> <p>【第3期計画 社会教育における人権教育指導者研修会受講者の満足度 II-①-63】</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	48	54	55	54	58	55	110.0%	50
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
48	54	55	54	58	55	110.0%	50												

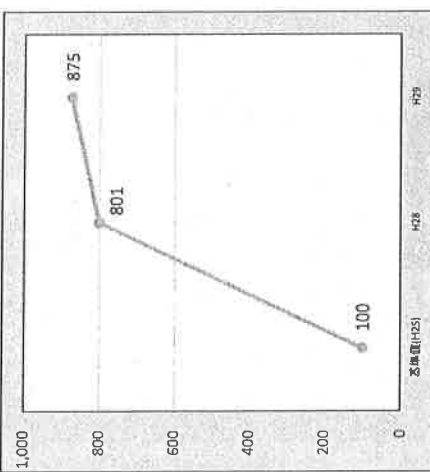
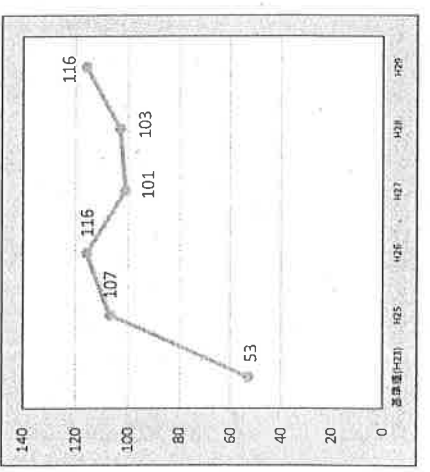
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																																
67	地域の教育に貢献する人材の育成	スキルを社会に還元する機会の充実 学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト認定数及び活動の充実	<p>学校・家庭・地域が連携した地域の課題解決を支援するため、防災生涯学習を中心としたまちづくりのキーパーソンとして養成した「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」を、小学校区に派遣する。</p> <p>養成した「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」を、学校・家庭・地域とをつなぐ役割を担うキーパーソンとして、阿南市幼小中合同防災教育夏季研修会に5名、阿波市林小学校児童クラブ防災訓練に2名、延べ7名を派遣した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値(H24)</th> <th colspan="2">H25</th> <th colspan="2">H26</th> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> <th colspan="2">H29</th> <th colspan="2">達成率(H29)</th> <th colspan="2">目標値(H29)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">14</th> <th colspan="2">41</th> <th colspan="2">スペシャリストの活動の充実</th> <th colspan="2">スペシャリストの活動の充実</th> <th colspan="2">スペシャリストの活動の充実</th> <th colspan="2">スペシャリストの活動の充実</th> <th colspan="2">達成率(H29)</th> <th colspan="2">スペシャリストの活動の充実</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="16">(単位：人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 地域の防災、減災をテーマとして、地域住民および児童・生徒とともに「避難所設置」「非常食調理」「防災紙芝居」「避難訓練」などの実践的な研修活動を支援することで、広く自助、共助、公助の精神を培うことができた。</p> <p>(5年間の成果) スペシャリストが自主的に協議会を立ち上げ、年間10回程度防災について話し合う機会を設定している。各防災行事へのスペシャリスト派遣依頼が定着してきた。</p> <p>(課題) スペシャリストの自主的な活動の支援が必要。</p> <p>今後の取組方針 スペシャリストの自主的な活動についてサポートしていく。</p>	基準値(H24)		H25		H26		H27		H28		H29		達成率(H29)		目標値(H29)		14		41		スペシャリストの活動の充実		スペシャリストの活動の充実		スペシャリストの活動の充実		スペシャリストの活動の充実		達成率(H29)		スペシャリストの活動の充実		(単位：人)															
基準値(H24)		H25		H26		H27		H28		H29		達成率(H29)		目標値(H29)																																					
14		41		スペシャリストの活動の充実		スペシャリストの活動の充実		スペシャリストの活動の充実		スペシャリストの活動の充実		達成率(H29)		スペシャリストの活動の充実																																					
(単位：人)																																																			

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																																
68	多様なニーズに対応した学習機会の提供	学習支援体制の充実 マナビイセンターの利用者数	<p>事業目的 マナビイセンターは、本県の生涯学習の拠点として、生涯学習推進の場を提供するとともに、各種研修や講座の開催により、県民のライフステージに応じた多様な学習機会の場を提供する。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値(H23)</th> <th colspan="2">H25</th> <th colspan="2">H26</th> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> <th colspan="2">H29</th> <th colspan="2">達成率(H29)</th> <th colspan="2">目標値(H28)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">46,877</th> <th colspan="2">48,069</th> <th colspan="2">49,997</th> <th colspan="2">50,819</th> <th colspan="2">52,875</th> <th colspan="2">53,625</th> <th colspan="2">103.1%</th> <th colspan="2">52,000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="16">(単位：人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 購入した図書や視聴覚教材の周知や各月のおおすめ図書・おおすめビデオ・DVDを広報し貸出量の増加に努めるとともに、県民のニーズに合わせた主催講座の新規開講等によるまなびいルームの利用者増加など、一定の成果を上げることができた。</p> <p>(5年間の成果) マナビイセンター主催講座をはじめ各種行事の広報、新規図書・視聴覚教材の充実、交流コーナーの活用等を通じて、マナビイセンターに対する県民の理解が次第に浸透してきた。</p> <p>(課題) 限られた予算を有効に活用するため、利用状況に応じた需要の高い図書や視聴覚教材の購入を図る必要がある。また、新規の図書や視聴覚教材については、積極的に広報をしていく必要がある。さらに、毎年新しい講座を開講し、受講生の裾野を広げることが必要である。</p> <p>今後の取組方針 図書コーナーや視聴覚ライブラリー、交流コーナー、まなびいルームなど、マナビイセンターの機能を十分に生かした運営をこれまで以上に推進するため、マスコミを積極的に利用した広報活動を展開するとともに、チラシ等の配布方法にも工夫を加えることで、主催講座や親子で楽しむ映画会の参加者増加、図書や視聴覚教材の利用者増加などにつなげていく。【第3期計画 マナビイセンターの利用者数及び受講者数 II-②-87】</p>	基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29		達成率(H29)		目標値(H28)		46,877		48,069		49,997		50,819		52,875		53,625		103.1%		52,000		(単位：人)															
基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29		達成率(H29)		目標値(H28)																																					
46,877		48,069		49,997		50,819		52,875		53,625		103.1%		52,000																																					
(単位：人)																																																			

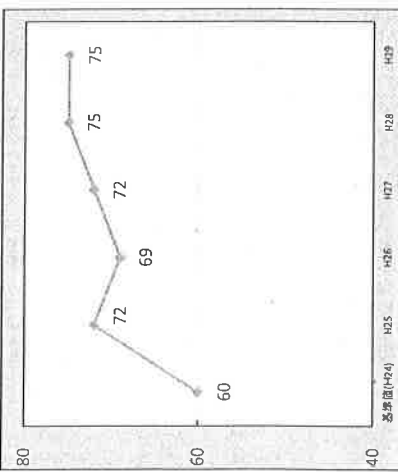


番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																												
69	多様なニーズに対応した学習機会の提供	<p>韓国・外国人児童生徒に対する教育の充実 日本語教育支援の実施及び異文化に対する相互理解教育の推進(再掲)</p> <p>担当課 学校教育課</p>	<p>事業目的 韓国・外国人児童生徒に対して行う日本語指導等の支援については、地域や学校、児童生徒の事象等によって、指導内容や指導体制が大きく異なっている。県内の日本語教育に関わる関係機関との連携を図り、このような児童生徒に対して一定の質が担保された日本語指導を受けることができてきた。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1"> <tr> <td>基準値(H25)</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </table> <p>(単位：—)</p> <p>「韓国・外国人児童生徒“いきいき”事業」により、日本語指導を必要とする韓国・外国人児童生徒に対して日本語講師を学校に派遣し、日本語学習の支援を行った。また、日本語教育に関わる市民団体や国際交流協会、大学との連絡協議会や、日本語講師や学校の教員等を対象とした研修会を実施するとともに、学校が受入の際に役立つWEBページに、保護者に対する学校からの連絡文(英語版)のページを追加するなど、支援体制の充実を行った。平成28年度から事業主体を市町村へ移行し、県が補助事業として市町村の取組を支援する体制とした。</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 県内の関係機関とのネットワーク構築により、学校に日本語指導が必要な児童生徒が転入してきた際に必要な支援を円滑に実施できるようになった。</p> <p>今後の取組方針 (5年間の成果) 関係機関との連絡協議会、指導者と教員の研修会の充実により、当該児童生徒のニーズに応じた支援となるように改善が図られている。 (課題) 外国人児童生徒の増加に伴い、日本語指導や通訳ができる人材をより多く確保する必要がある。 日本語講師の指導力向上を図るための研修の実施等により韓国・外国人児童生徒への支援体制の充実を図る。また、長期滞在する生徒に対して、キャリア教育の視点を踏まえた支援体制を整える。</p> <p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針 本県において、韓国・外国人児童生徒は近年増加が続いている。韓国・外国人児童生徒がスムーズに学校生活に適応できるように、日本語講師を派遣し、支援体制を構築する。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1"> <tr> <td>基準値(H25)</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>78</td> <td>72</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>(単位：—)</p> <p>「韓国・外国人児童生徒“いきいき”事業」により、日本語指導を必要とする韓国・外国人児童生徒に対して日本語講師を学校に派遣し、日本語学習の支援を行った。</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 申請のあった学校に対し、日本語講師を派遣し、日本語学習の支援を行うことができた。 (2年間の成果) 学校における担当者や日本語講師の連携により、児童生徒の日本語力は高まっている。 (課題) 生活言語の指導により初期対応はできてきているが、進路指導、キャリア教育につながる学習言語の支援が必要である。</p> <p>今後の取組方針 支援が必要な児童生徒に対して、児童生徒や保護者のニーズに合った支援ができるように、市町村と連携していく。 【第3期計画 学校への日本語講師の派遣 III-②-127】</p>	基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	目標値(H29)	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進	基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	目標値(H29)	39	—	—	—	78	72	60
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	目標値(H29)																									
—	推進	推進	推進	推進	推進	推進																									
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	目標値(H29)																									
39	—	—	—	78	72	60																									
70	多様なニーズに対応した学習機会の提供	<p>韓国・外国人児童生徒に対する教育の充実 日本語講師を派遣する対象の児童生徒数(再掲)</p> <p>担当課 学校教育課</p>	<p>事業目的 韓国・外国人児童生徒に対して行う日本語指導等の支援については、地域や学校、児童生徒の事象等によって、指導内容や指導体制が大きく異なっている。県内の日本語教育に関わる関係機関との連携を図り、このような児童生徒に対して一定の質が担保された日本語指導を受けることができてきた。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1"> <tr> <td>基準値(H25)</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>78</td> <td>72</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>(単位：—)</p> <p>「韓国・外国人児童生徒“いきいき”事業」により、日本語指導を必要とする韓国・外国人児童生徒に対して日本語講師を学校に派遣し、日本語学習の支援を行った。</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 申請のあった学校に対し、日本語講師を派遣し、日本語学習の支援を行うことができた。 (2年間の成果) 学校における担当者や日本語講師の連携により、児童生徒の日本語力は高まっている。 (課題) 生活言語の指導により初期対応はできてきているが、進路指導、キャリア教育につながる学習言語の支援が必要である。</p> <p>今後の取組方針 支援が必要な児童生徒に対して、児童生徒や保護者のニーズに合った支援ができるように、市町村と連携していく。 【第3期計画 学校への日本語講師の派遣 III-②-127】</p>	基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	目標値(H29)	39	—	—	—	78	72	60														
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	目標値(H29)																									
39	—	—	—	78	72	60																									

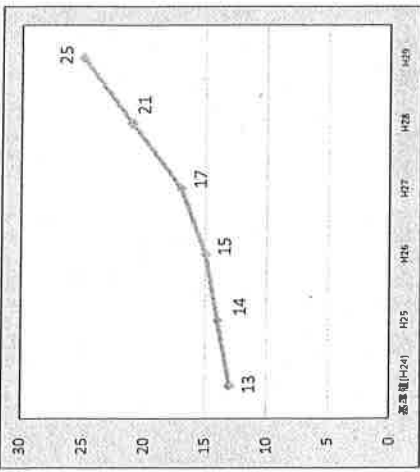
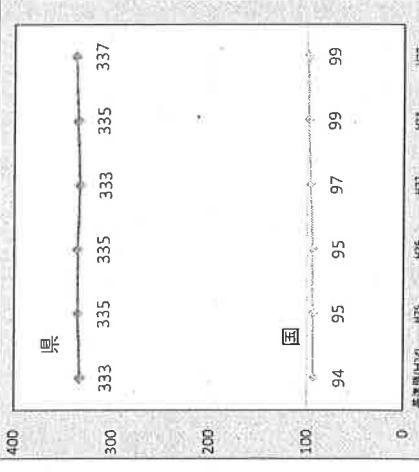
推進項目	事業目的	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																		
番号 71 学びの環境の充実	<b>施策・成果指標</b> 文化の森総合公園文化施設の入館者総計(累計)  <table border="1" data-bbox="406 414 478 1232"> <thead> <tr> <th>基準値(H23)</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,702</td> <td>1,839</td> <td>1,909</td> <td>1,989</td> <td>2,082</td> <td>2,164</td> <td>2,125</td> <td>101.8%</td> <td>2,125</td> </tr> </tbody> </table> (単位:万人)	基準値(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	1,702	1,839	1,909	1,989	2,082	2,164	2,125	101.8%	2,125	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 文化の森総合公園文化施設において、文化や芸術に直接触れ合う機会を充実し、多くの県民に足を運んでいただく新形で魅力ある事業を実施する。 「県立図書館100周年記念事業」の他、「ザ・モンスタース〜海と陸のへんてこ生物たち〜」、「日本赤十字社徳島県支部130周年記念展」の開催、さらに「クリスタルユニバース」等のLEDデジタルアート展を実施し、多様な文化を発信した。 「野外劇場」について、膜構造屋根を設置し、舞台周辺設備の機能強化を図り、「すだちくん森のシアター」へと名称変更を行った。 (平成29年度の成果) 野外劇場の改修工事の影響等があったものの、民間や他部署等との連携による魅力的な企画展やイベントを行った結果、入館者数は所期の目標を達成することができた。 (5年間の成果) 魅力的な企画展や創意工夫を凝らしたイベントを多数実施したことにより、入館者数の目標を達成することができた。また、図書館集会所など6施設を新たに貸し館対象に加え、夏休みなど学校の長荷休業期間中に空き室を学習室として無料開放を行うなど(H28～)、県民の学びの環境の充実を図った。 更に、野外劇場を全天候型に改修するなど施設の機能強化に取り組むとともに、LED・デジタルアートの展示による文化の森総合公園の更なる魅力アップを図った(H28～29)。 (課題) 学術的、専門的活動に基づく資料の収集、展示を引き続き実施するとともに、多様な文化を発信するための、より魅力ある手法の開発が必要である。 全天候型の円形劇場としてリニューアルオープンした「すだちくん森のシアター」の利用促進を図るとともに、文化の森総合公園開園30周年に向けて、「ジャンガルのいきもの図鑑」や「ユニバーサル美術館展」など魅力ある企画展・イベントを開催する他、長寿命化計画の策定など文化施設として更なる利便性向上を図り、県民の芸術文化活動の促進に努める。【第3期計画 文化の森総合公園各文化施設入館者総計(累計) H23-H29】
基準値(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
1,702	1,839	1,909	1,989	2,082	2,164	2,125	101.8%	2,125												
番号 72 学びの環境の充実	<b>担当課 文化の森振興本部</b> <b>施策・成果指標</b> ライフステージ等に応じた学習環境の充実 生涯学習各種講座・イベント情報アクセス回数  <table border="1" data-bbox="1061 414 1141 1232"> <thead> <tr> <th>基準値(H23)</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53,793</td> <td>64,982</td> <td>56,919</td> <td>58,989</td> <td>56,919</td> <td>58,989</td> <td>55,000</td> <td>107%</td> <td>55,000</td> </tr> </tbody> </table> (単位:ー)	基準値(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	53,793	64,982	56,919	58,989	56,919	58,989	55,000	107%	55,000	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 地域住民のニーズに応じた講座や催し物の充実が図られ、生涯学習の場としてライフステージに応じた地域住民の学習機会を提供する。 平成28年度の徳島県生涯学習情報システム改修により、システムがCMS化された。同時にホームページのアクセス解析を「Awstatus」から「Google Analytics」で行うようになり、ブラウザや端末の種類別にアクセス状況を把握できるようになった。 (平成29年度の成果) 県内各地の講座・イベント情報をスムーズに提供でき、アクセス回数も安定してきたことで、目標値を達成することができた。 (3年間の成果) 各種データベース情報の更新を行い、チラシ一覧ページに掲載するなどホームページの内容を充実させた。「テレビトクシマ」に講座情報の提供を行った。 (課題) ホームページの構成がやや複雑であることやホームページデザインの老朽化のため、ホームページをリニューアルする。 パソコンやタブレット、スマホ、従来型携帯電話の端末からのアクセス解析を行い、端末の特性に応じた情報提供を心がけることで、年齢的・身体的条件にかかわらず情報が取得できる「ウェアラブルデバイス」に配慮したホームページ作りを進めていく。【第3期計画 生涯学習システムへのアクセス件数 H23-H29】
基準値(H23)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
53,793	64,982	56,919	58,989	56,919	58,989	55,000	107%	55,000												

推進項目	実施・成果指標	事業目的	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針	
73	<p>ライフステージ等に応じた学習環境の充実 牟岐少年自然の家を拠点とし、地元住民との交流を含む自然体験・交流体験等への参加者数</p>  <p>基礎値(H25) 100 H26 801 H27 801 H28 875 H29 875 達成率(H29) 109.4% 目標値(H29) 800 (単位:回)</p>	<p>牟岐少年自然の家を体験活動の拠点として、地域の自然や文化活動を生かした自然体験、交流体験、食育等を実施し、幅広く利用に努める。</p> <p>「ヘルスアップin牟岐」「もうすぐお正月」など、地域の住民や商工会、婦人会の協力により、地域の自然を生かした体験活動が行われ、県内各地から多くの人たちが参加した。</p>	<p>取組状況(H29年度分)</p> <p>評価</p> <p>今後の取組方針</p>	<p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>参加者のアンケート等を参考にしながら、事業全体の評価・改善を図り、より効果的な事業を実施する。 【第3期計画 自然体験・交流体験等への参加者数 II-①-43】</p>
74	<p>郷土とくしまから学ぶ機会の充実 博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍藏記念博物館の学校への講師派遣回数</p>  <p>基礎値(H23) 53 H24 107 H25 116 H26 101 H27 103 H28 116 H29 116 達成率(H29) 165.7% 目標値(H29) 70回以上 (単位:回)</p>	<p>学校からの依頼に応じて、講師を派遣した。 ・博物館 37回 ・文書館 6回 ・近代美術館 73回 ・鳥居龍藏記念博物館 0回</p> <p>(平成29年度の成果) 子供たちが郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができた。</p> <p>(5年間の成果) 小学校、中学校に限らず、就学前の子供たちに対しても、出前授業をすることにより幼稚園や保育所との連携も生まれ、来館につながるなどの成果が得られた。</p> <p>(課題) 博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍藏記念博物館の保有する資料を活用し、次世代を担う子供たちに対する郷土の学習を推進することが求められている。</p>	<p>事業目的</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <p>評価</p> <p>今後の取組方針</p>	<p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>学芸員等専門職員が学校で出前授業を行うことにより、子供たちの郷土に対する理解を深める。</p> <p>文化の森各館の所蔵する資料の貸出や学芸員等の講師派遣をより一層進め、学校教育との連携を強化する。 【第3期計画 博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍藏記念博物館の学校への講師派遣回数 II-②-92】</p>

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
75	郷土とくしまから学ぶ機会の充実	伝統文化の継承と活用 保存団体の継承・活用事業の開催への支援 担当課 教育文化課	<p>保存団体の活動を支援するなどして、県民が伝統文化に触れ、体験する機会を充実させ、本県が誇る伝統文化の継承と活用を図る。</p> <p>教育文化課に事務局を置く徳島県地域伝統文化総合活性化委員会が、次世代を対象に「阿波人形じょうりや伝承教室」を開催した。また、重要無形民俗文化財「阿波人形浄瑠璃」に部活動で取り組む高校・中学校を活性化させることを目的に、日頃の成果を発表する場として、平成28年度から「ジュニア浄瑠璃フェスティバル」を開催した。第1回は重要有形民俗文化財「大胸の舞台」において、平成29年度の第2回は阿南市の「林崎農村舞台」において開催し、好評を博した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>—</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果)「阿波人形じょうりや伝承教室」の継続実施により、伝統文化の次世代の担い手を育成することができた。「第2回ジュニア浄瑠璃フェスティバル」には、兵庫県の高校も出席し、県域を越えた交流を図ることができた。また、人形浄瑠璃に加えて、「阿波藍」に取り組む高校生活動を「阿波藍ファッションショー」として紹介することができた。</p> <p>(5年間の成果)「阿波人形じょうりや伝承教室」を継続して実施することにより、伝統文化の次世代の担い手を育成することができた。また、「ジュニア浄瑠璃フェスティバル」を開催することにより、高校生・中学生などの「阿波人形浄瑠璃」への取組を広く県民に周知するとともに、活動の活性化を図ることができた。</p> <p>(課題)「阿波人形じょうりや伝承教室」「ジュニア浄瑠璃フェスティバル」等の開催により、伝統文化の継承としての成果をあげることはできたが、今後、さらなる伝統文化の公開・活用を促進する手法の確立が求められている。また、「伝承教室」における指導者の高齢化が進み、事業の継続に支障を来しており、今後、指導者の確保が必要となる。</p> <p>国の「文化遺産総合活用推進事業」「伝統文化親子教室事業」等を活用し、伝統文化の継承・活用事業を継続する。特に「阿波人形浄瑠璃」や「藍染め」の次世代継承者による公開活用事業を推進し、より一層育成の充実を図る。</p> <p>【第3期計画 人形浄瑠璃伝承教室の参加者数 Ⅲ-①-103】</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	推進	推進	推進	推進	推進	—	推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
—	推進	推進	推進	推進	推進	—	推進												
76	郷土とくしまから学ぶ機会の充実	伝統文化の継承と活用 ふるさと人材バンクの登録人数 担当課 教育文化課	<p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>県内の文化財や伝統文化に関する授業ができる方々に「ふるさと文化人材バンク」に登録してもらい、計画的に登録人数の増加に努めるとともに、学校においてふるさと徳島の文化に触れる機会を増やすことで、ふるさとを愛し、将来徳島の魅力について県内外で発信できる次世代の創造をめざす。</p> <p>学校に「ふるさと人材バンク」の活用を周知するとともに、1年を通じて「ふるさと人材バンク」への追加登録に努めた。また、年度末に既登録者に対する登録継続の確認を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60</td> <td>72</td> <td>69</td> <td>72</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>100.0%</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果)「ふるさと文化人材バンク」の登録者数の拡大に努め、学校への人材派遣事業でのバンク活用を始めた結果、多くの方が学校での出前授業で活躍することができた。</p> <p>(5年間の成果)学校に対し「ふるさと人材バンク」の活用を周知したことにより、多くの学校で「ふるさと人材バンク」の登録講師の活用が行われるようになった。</p> <p>(課題)各学校の文化芸術活動が活性化されるよう多様な人材を確保し、周知に努める必要がある。</p> <p>「ふるさと文化人材バンク」が学校現場でより一層活用されるよう、県内人材等と学校のニーズを把握しながら、新雇の人材開拓に努める。【第3期計画 「ふるさと文化人材バンク」を活用し、あわ文化学習に関する講師を派遣した学校数Ⅲ-①-104】</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	60	72	69	72	75	75	100.0%	75
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
60	72	69	72	75	75	100.0%	75												



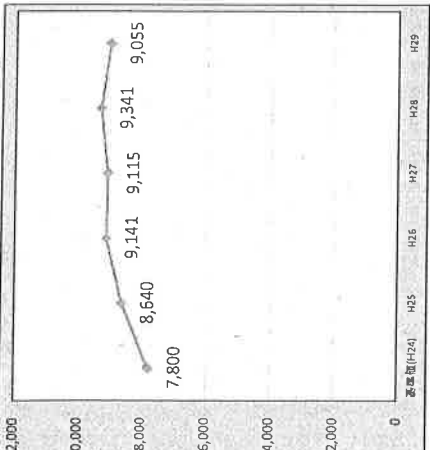


番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況 (H29年度 分)	評価	今後の取組方針																						
77	文化遺産を活用した学びの場づくり	文化財の保存と活用 史跡等指定・選定数(追加指定を含む) 	国指定文化財を保全し、活用する取組を推進するなかで、地域の活性化を図る。  1 国史跡「勝瑞城跡」が追加指定された。 2 国史跡「阿波通路道」について、焼山寺道(神山町)が追加指定された。 3 徳島県南海地震津波碑が国登録記念物となった。  (単位:件) <table border="1" data-bbox="379 481 466 1299"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>17</td> <td>21</td> <td>25</td> <td>113.6%</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果) 関係市町と連携して取り組んだ結果、史跡の追加指定及び登録記念物等の登録が実現した。  (5年間の成果) 国への働きかけ及び市町村教委との積極的な協力により、史跡等の指定・選定・登録数を大きく伸ばすことができ、基準値からほぼ倍増という成果を得た。  (課題) 国の指定・選定に向けた調査が終了したものの、所有者の同意が得られないため、取組が停滞している事例がある。  取組が停滞している事例については、文化庁と連携し、市町村の取組を支援する。「阿波通路道」については、広域行政課と協力し、市町村と役割分担のもとで文化財調査等を進め、着実に追加指定を進める。 【第3期 礼所寺院の国史跡追加指定に向けた意見書 Ⅲ-①-118】	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	13	14	15	17	21	25	113.6%	22	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針								
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																					
13	14	15	17	21	25	113.6%	22																					
78	文化遺産を活用した学びの場づくり	文化財の保存と活用 国・県指定文化財件数 	国指定・県指定等の文化財を保全し、活用する取組を推進するなかで、地域の活性化を図る。  1 「阿波通路道」及び「勝瑞城跡」関係では、それぞれ1件が国史跡に追加指定された。また、国天然記念物及び名勝「大歩危」が追加指定及び名称変更となり、国天然記念物及び名勝「大歩危小歩危」となった。平成29年度は追加指定のみであったため、国文化財件数は変わらず99件である。 2 県指定関係では、徳島市の「阿波藍の注染」が無形文化財(工芸技術)、阿南市の「織原家文書」が有形文化財(書籍・典籍・古文書)に指定され、県指定文化財の件数は337件となった。  (単位:件) <table border="1" data-bbox="1008 481 1129 1299"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>94</td> <td>95</td> <td>95</td> <td>97</td> <td>99</td> <td>99</td> <td>98.0%</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>333</td> <td>335</td> <td>335</td> <td>333</td> <td>335</td> <td>337</td> <td>99.7%</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果) 国指定・選定については、目標件数にわずかに到達しなかったが、史跡の追加指定の数を伸ばし、文化財の保護を進めることが出来た。県指定についてもわずかに目標に届かなかったが、今後も調査を進め、新指定の増加をめざす。  (5年間の成果) 国指定・県指定ともに、順調に数を増やすことができた。  (課題) 国の指定・選定については、調査が終了したものの、所有者の同意が得られないため、取組が停滞している事例がある。・県指定については、文化財保護審議会委員の調査を経て審議が必要で、指定まで時間を要する。  ・国の指定・選定については、文化庁と連携し市町村の取組を支援する。 ・県指定については、文化財保護審議会委員との日程調整により、迅速な指定に努める。 ・国、県指定とも、市町村や所有者と協力し、活用を図る。【第3期計画 国・県指定文化財件数 Ⅲ-①-107】	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	94	95	95	97	99	99	98.0%	101	333	335	335	333	335	337	99.7%	338	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																					
94	95	95	97	99	99	98.0%	101																					
333	335	335	333	335	337	99.7%	338																					

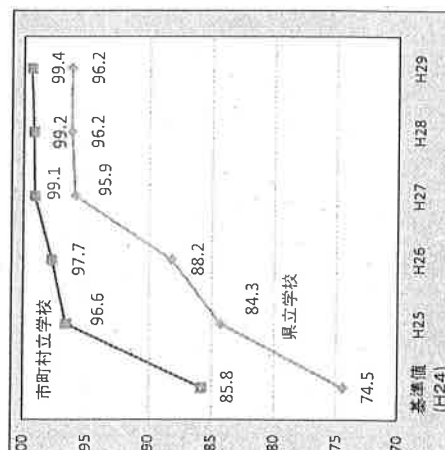
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
79	文化遺産を活用した学びの場づくり	文化財の保存と活用 文化財防災対策の実施	<p>南海トラフの巨大地震等の災害から、貴重な文化財を守る。</p> <p>近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づく「文化財建造物の被災調査に関する要領」の改正検討会において、建造物だけでなく、文化財全般について、被災時の調査について検討した。また、市町村教育委員会を通じて文化財所有者に対し防災・防犯に関する注意喚起を文書等により行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>文化財ハザードマップの作成</td> <td>文化財ハザードマップの作成</td> <td>文化財個別カルテの作成</td> <td>文化財防災対策の充実</td> <td>文化財防災対策の充実</td> <td>100.0%</td> <td>文化財防災対策の充実</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 大規模災害発生時の文化財に関する相互支援体制について、これまで中国四国地方に加え、近畿2府7県及び関西広域連合に拡大することができた。</p> <p>(5年間の成果) 文化財ハザードマップ、文化財個別カルテを作成したこと、自動火災報知器の新設・改修が進んだこと等により、防災対策の充実につながることができた。また、文化財防災訓練などの実施により、文化財防災の意識を高めることできた。</p> <p>(課題) 台風が本県に上陸・接近したとき等、市町村に被害報告を求めているが、報告がない市町村があるなど、文化財防災について市町村に温度差がある。</p> <p>・台風など文化財の被害が予想される際、報告を徹底することにより、市町村担当者の文化財防災意識を高める。</p> <p>・市町村教育委員会、文化財所有者と協力し、文化財防災対策を進めていく。</p> <p>・平成23年に策定した文化財防災マニュアルの改訂を進める。</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	文化財ハザードマップの作成	文化財ハザードマップの作成	文化財個別カルテの作成	文化財防災対策の充実	文化財防災対策の充実	100.0%	文化財防災対策の充実
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
—	文化財ハザードマップの作成	文化財ハザードマップの作成	文化財個別カルテの作成	文化財防災対策の充実	文化財防災対策の充実	100.0%	文化財防災対策の充実												
80	文化遺産を活用した学びの場づくり	いにしえ夢街道 活用ゾーン設定数(累計)	<p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>県内で整備事業を実施または計画している国指定史跡や県・市町村史跡及び、周辺の様々な指定文化財や埋蔵文化財を含む未指定文化財を結び、これを夢のあるストーリーを持つ「群」として位置づけ、各地の博物館、資料館等とリンクさせることにより活用価値を高め、文化財を生かした地域振興に寄与する。</p> <p>1 勝浦町・阿南市活用ゾーンの主題である「通路道」周辺の史跡の活用を図るため、阿南市吉杉山遺跡を題材に講演会「朱を考古学するpart II」を開催した。また、阿南市加茂町加茂谷中学校において学校文化財展を実施した。</p> <p>2 各ゾーン間の連携を図るため、活用ゾーンを結ぶ「通路道」を舞台に「通路道ウォーク」を実施しており、平成29年度は、阿南市の「太龍寺・平等寺道」においてウォークイベントを開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>100.0%</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 既設定ゾーンの活用を図るとともに、各ゾーンをつなげる取組である「通路道ウォーク」を実施することができた。</p> <p>(5年間の成果) 平成25年度に開催した「歴史の道会議」を契機に、県南部では「通路道」を活用したイベントが毎年開催されると共に、阿南ゾーンでは通路道を活用したボランティアの活動が活発である。</p> <p>(課題) 各市町村が進めるゾーン内の史跡等の活用を支援するとともに、地域連携により広域の文化財の活用を図っていく。</p> <p>地震津波被害など、広域に分布する同様の文化財を一括して活用を図るため、シンポジウムやウォークイベントを開催する。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	6	7	8	8	8	8	100.0%	8
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
6	7	8	8	8	8	100.0%	8												

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況	評価	今後の取組方針																												
81	文化遺産を活用した学びの場づくり	担当課 教育文化課 担当課 教育文化課 担当課 教育文化課	事業目的 県内の史跡・文化財についての講演会を開催することによって、史跡・文化財の総合的な活用を図り、県民の文化財保護意識を醸成するとともに、県民による文化財の活用を進める。	取組状況 (H29年度分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値(H24)</td> <td>130</td> <td>134</td> <td>123</td> <td>340</td> <td>350</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>326.7%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	基準値(H24)	130	134	123	340	350	490	達成率(H29)						326.7%	目標値(H29)						150	事業目的 県内の史跡・文化財についての講演会を開催することによって、史跡・文化財の総合的な活用を図り、県民の文化財保護意識を醸成するとともに、県民による文化財の活用を進める。	今後の取組方針 地蔵津波碑の登録を記念したシンポジウムを実施するなど、これまでに活用が少なかった県南ゾーンを含め、より広域での活用を進める。
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																												
基準値(H24)	130	134	123	340	350	490																												
達成率(H29)						326.7%																												
目標値(H29)						150																												
新 82	文化遺産を活用した学びの場づくり	担当課 教育文化課 担当課 教育文化課	事業目的 ユネスコ「世界の記憶」登録を進めるため、学校への出張授業やシンポジウム等によって県民に「板東俘虜収容所」の歴史及び「同資料」の重要性について周知するとともに、PRポスター原画コンクールを実施し、自ら発信することにより、登録に向けて、県民全体での気運醸成を図る。	取組状況 (H29年度分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値(H24)</td> <td>130</td> <td>134</td> <td>123</td> <td>340</td> <td>350</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>326.7%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	基準値(H24)	130	134	123	340	350	490	達成率(H29)						326.7%	目標値(H29)						150	事業目的 ユネスコ「世界の記憶」登録を進めるため、学校への出張授業やシンポジウム等によって県民に「板東俘虜収容所」の歴史及び「同資料」の重要性について周知するとともに、PRポスター原画コンクールを実施し、自ら発信することにより、登録に向けて、県民全体での気運醸成を図る。	今後の取組方針 地蔵津波碑の登録を記念したシンポジウムを実施するなど、これまでに活用が少なかった県南ゾーンを含め、より広域での活用を進める。
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																												
基準値(H24)	130	134	123	340	350	490																												
達成率(H29)						326.7%																												
目標値(H29)						150																												

推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
83	<p>各種団体の活性化・人材育成 生涯学習・社会教育関係職員対象の研修</p> <p>学び続ける場と機会の充実</p>	<p>事業目的 市町村教育委員会の生涯学習及び社会教育指導員を対象とした研修会や事業説明会を実施し、職員のスキルアップを図るとともに、県と市町村の連携を強化する。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>250.0%</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：回)</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 四国各県から社会教育委員や社会教育関係団体、NPO法人等の参加があり、多様な活動について、意見・情報の交換を進めたことで、参加者の意識向上が図られた。また、社会教育担当職員の資質向上と情報の共有化が図られた。</p> <p>(5年間の成果) 市町村教育委員会の生涯学習及び社会教育指導員を対象とした研修会や社会教育関係者を対象とした社会教育ファシリテーター養成を通じて、県と市町村との連携強化や社会教育関係者のネットワークを構築することができた。</p> <p>(課題) 市町村の社会教育関係職員および社会教育関係者のネットワークをさらに強化し、地域での取組推進や新たな連携につなげていく必要がある。</p> <p>今後の取組方針 県内の社会教育委員、社会教育関係団体関係者等を対象とした研修会への参加者の拡大と、内容の更なるブラッシュアップや社会教育分野での指導者養成に取り組み。 【第3期計画】社会教育関係者・団体を対象とした研修会への参加者数 Ⅱ-②-84】</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	2	3	2	4	5	250.0%	2
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)											
—	2	3	2	4	5	250.0%	2											
84	<p>ライフステージ等に応じた学習環境の充実 生涯学習各種講座・イベント情報アクセス回数(再掲)</p> <p>学び続ける場と機会の充実</p>	<p>事業目的 地域住民のニーズに応じた講座や催し物の売買取引が図られ、生涯学習の場としてライフステージに応じた地域住民の学習機会を提供する。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53,793</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>64,982</td> <td>56,919</td> <td>58,989</td> <td>107%</td> <td>55,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：—)</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 県内各地の講座・イベント情報をスムーズに提供でき、アクセス回数も安定してきたことで、目標値を達成することができた。</p> <p>(5年間の成果) 各種データベース情報の更新を行い、チラシ一覽ページを掲載するなどホームページの内容を充実させた。「テレビトクシマ」に講座情報の提供を行った。</p> <p>(課題) ホームページの構成がやや複雑であることやホームページデザイナーの老朽化のため、ホームページをリニューアルする。</p> <p>今後の取組方針 パソコンやタブレット、スマホ、従来型携帯電話等の端末からのアクセス解折を行い、端末の特性に応じた情報提供を心がけることで、年齢的・身体的条件にかかわらず情報が取得できる「ウェブアクセスナビ」に配慮したホームページづくりを進めていく。【第3期計画】生涯学習システムへのアクセス件数 Ⅱ-②-85】</p>	基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	53,793	—	—	64,982	56,919	58,989	107%	55,000
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)											
53,793	—	—	64,982	56,919	58,989	107%	55,000											

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
85	生涯スポーツの振興	<p>生涯スポーツの充実 総合型地域スポーツクラブ会員数</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>標準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,800</td> <td>8,640</td> <td>9,141</td> <td>9,115</td> <td>9,341</td> <td>9,055</td> <td>75.5%</td> <td>12,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：人)</p>	標準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	7,800	8,640	9,141	9,115	9,341	9,055	75.5%	12,000	<p>事業目的 スポーツを活用し、地域の様々な課題を解決するため、総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、誰もが楽しめる生涯スポーツの普及を図るものである。</p> <p>取組状況(H29年度分) 総合型地域スポーツクラブの創設・運営及び活動内容に関する指導・助言を行うとともに、総合型クラブにおける健康の保持・増進のためのプログラム作成及び普及、市町村との連携によるスポーツ実施率向上に向けた取組支援、競技団体との連携による子供のスポーツ体験機会の創出等を行った。</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 住民ニーズに対応し、魅力的なクラブ運営を行うために必要な人材を育成するとともに、クラブの提供するプログラムやスポーツ体験機会の充実が図られた。 (5年間の成果) 目標値には達しなかったが、基準値からは多くの会員数の増加につながった。 (課題) 指導者不足や組織体制・財源基盤の脆弱などの諸課題を抱える総合型地域スポーツクラブが多い。</p> <p>今後の取組方針 引き続き総合型地域スポーツクラブに対し、人材養成、指導者の派遣、クラブ間のネットワークづくりを行い、組織体制の基盤強化に向けた支援を行う。</p>
標準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
7,800	8,640	9,141	9,115	9,341	9,055	75.5%	12,000												

基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
86	安全・安心なとくしまの学校づくり	<p>自然災害から命を守る教育環境の整備 学校施設耐震化率</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>標準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74.5</td> <td>85.8</td> <td>88.2</td> <td>97.7</td> <td>99.1</td> <td>99.4</td> <td>96.2%</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：%)</p>	標準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	74.5	85.8	88.2	97.7	99.1	99.4	96.2%	100	<p>事業目的 公立学校は、その多くが災害時の避難場所に指定されており、地震発生時の児童・生徒の安全確保はもちろんのこと、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、全ての学校施設の耐震化を計画的に推進する。</p> <p>取組状況(H29年度分) 平成29年度、県立高校では、新野高校において、校舎棟の耐震改修を実施した。小中学校では、鳴門市、三好市において、耐震改修事業等を実施した。</p> <p>評価 (平成29年度の成果) 耐震化事業を計画的に実施した結果、平成30年4月1日現在の耐震化率は、公立学校全体で98.2%となり、着実に耐震化を進めている。(残り21棟 県新野高校11棟、鳴門市3棟、阿南市4棟、三好市1棟、美波町2棟) (5年間の成果) 県立学校、市町村立学校ともに学校施設の耐震化を着実に進めている。 (課題) 県立高校については、再編に併せた計画的な耐震化、小中学校については設置者による耐震化整備計画について、早期の確定が必要となっている。</p> <p>今後の取組方針 早期の公立学校耐震化率100%に向けて、県立高校では、残り1校の新野高校の耐震化を学校再編に併せてH30までに実施し、小中学校については、設置者に対して継続して指導・助言を行うとともに、コスト削減を図りながら、耐震化と併せて施設の老朽化対策にも取り組む。</p>
標準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
74.5	85.8	88.2	97.7	99.1	99.4	96.2%	100												

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	取組状況 (H29年度分)	評価	今後の取組方針																
87	安全・安心なとくしまの学校づくり	自然災害から命を守る教育環境の整備 県立学校避難所施設強化・充実事業の実施校 (事業着手校)	<b>事業目的と平成29年度の取組方針</b> 東日本大震災の教訓により、中核的な避難所となる県立学校において、避難所としての安全性とライフラインを確保し、避難生活をサポートする資機材の整備を行う。 平成29年度は、阿南工業高校などで、避難所となる体育館の天井部材落下防止対策等を実施した。また、避難者のQOLを向上のため「簡易型トイレ」などの防災用備蓄品を40校で購入した。	(単位：%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>51</td> <td>73</td> <td>80</td> <td>88.9</td> <td>100</td> <td>105.3%</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果) 県立学校45校において整備に着手し、着実に避難所機能の強化・充実を進めている。 (5年間の成果) 県立学校の避難所機能の強化・充実が順次図られている。 (課題) 引き続き計画的に整備を進める必要がある。	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	25	51	73	80	88.9	100	105.3%	95	今後、引き続き避難所機能の向上を図るため、「地震時解錠装置付き鍵ボックス」や「ヘリサイン」による避難場所の安全性の確保、「衛星携帯電話」設置による通信手段の確保等に取り組み、平成30年度までには県立学校45校全てにおいて避難所としての整備を行う。	<b>事業目的と平成29年度の取組方針</b> 県立高等学校・中学校に「防災クラブ」を設置し、防災ボランティア活動や地域と連携した防災活動を推進するとともに、避難所支援ができる知識や技術を習得することで、地域防災の即戦力となる人材を育成する。 (5年間の成果) 全ての県立高等学校(分科含む34校)と県立中学校(3校)に防災クラブを設置し、地域の自主防災組織や幼稚園、小学校等と連携した避難訓練の実施や、高齢者宅での家具転倒防止器具の設置、防災グッズの作成等のボランティア活動を行った。また、市町村立中学校に「防災クラブ」の設置を広げた。
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)															
25	51	73	80	88.9	100	105.3%	95															
88	安全・安心なとくしまの学校づくり	自然災害から命を守る教育の推進 県立学校の「防災クラブ」の設置数(累計)	<b>事業目的と平成29年度の取組方針</b> 県立高等学校・中学校に「防災クラブ」を設置し、防災ボランティア活動や地域と連携した防災活動を推進するとともに、避難所支援ができる知識や技術を習得することで、地域防災の即戦力となる人材を育成する。 (5年間の成果) 全ての県立高等学校(分科含む34校)と県立中学校(3校)に防災クラブを設置し、地域の自主防災組織や幼稚園、小学校等と連携した避難訓練の実施や、高齢者宅での家具転倒防止器具の設置、防災グッズの作成等のボランティア活動を行った。また、市町村立中学校に「防災クラブ」の設置を広げた。	(単位：校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>100.0%</td> <td>全県立中学校・高校に設置</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果) 引き続き「防災クラブ」を全ての県立高等学校及び中学校に設置し、地域と連携した防災ボランティア活動等に取り組むことができた。 (5年間の成果) 全ての県立高等学校及び中学校に「防災クラブ」を設置し、地域と連携した防災ボランティア活動等に取り組むことで、将来の防災の担い手の育成が図られた。 ※平成29年度未だまでに全ての高等学校35校(徳島市立含む)と中学校35校(市町村立中学校32校含む)に設置	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	10	18	23	37	37	37	100.0%	全県立中学校・高校に設置	今後、引き続き「防災クラブ」の防災力を高め、地域と連携した防災ボランティア活動を推進するため、継続した研修の機会と支援が必要である。	<b>事業目的と平成29年度の取組方針</b> 防災士資格の養成とともに、防災クラブを活動拠点として学校防災の牽引役として活動する中で、地域の実情に応じた防災訓練や防災ボランティアに取り組みことにより、地域防災の担い手となる人材を育成する。また、他校の「防災クラブ」と交流を図るとともに、市町村立中学校に「防災クラブ」の設置を広げ、地域に根ざした防災活動を展開していく。【第3期計画 地域と連携した防災ボランティア活動の推進 1-③-36】
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)															
10	18	23	37	37	37	100.0%	全県立中学校・高校に設置															

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																								
89	安全・安心なとくしまの学校づくり	<p>自然災害等から命を守る教育の推進 高校生防災士養成数(累計)</p> <table border="1"> <caption>高校生防災士養成数(累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	H27	108	H28	239	H29	373	<p>事業目的 地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、現役高校生を「防災士」として育成するとともに活用を図り、地域の関係機関や自主防災組織との協働を活性化することにより、地域防災力の強化を図る。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>108</td> <td>239</td> <td>373</td> <td>103.6%</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:人)</p> <p>「あわっ子防災士養成講座」を開催し、防災士資格取得を支援した。平成29年度は134名が「防災士」の資格を取得し、防災士資格を取得した高校生は、「防災クラブ」を拠点として、ボランティア活動等に取り組んだ。また、「防災クラブ交流イベント」を開催し、研修を行うとともに他校との連携を図った。</p> <p>評価</p> <p>(平成29年度の成果) 平成29年度は134名が防災士資格を取得し、資格を取得した高校生は「防災クラブ」を拠点として、地域と連携した防災活動に取り組み、学校防災の牽引役、地域防災の若い活力として育成が図られた。</p> <p>(3年間の成果) 平成29年度までに、373名の防災士資格を取得した高校生を育成した。「防災クラブ」を拠点として、地域の関係機関や自主防災組織と連携した防災活動に取り組むことで、地域防災力の強化が図られた。</p> <p>(課題) 地域の関係機関や自主防災組織との協働を活性化させるため、「防災クラブ」の活動とともに、地域防災のリーダーとなる現役高校生を対象とした「防災士」を継続して育成する必要がある。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>「防災士」資格を取得した高校生を継続して育成し、「防災クラブ」を拠点として、地域での防災ボランティア活動に参加するなど、学校防災の牽引役として活動する中で、知識と技能の実践を図り、地域の実情に応じた防災訓練や防災ボランティアに取り組みることにより、地域防災の担い手となる人材を育成する。平成30年度の「あわっ子防災士養成講座」は155名を募集予定。【第3期計画 中学・高校生防災士養成教(案計) I-③-37】</p>	基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	0	-	-	108	239	373	103.6%	360	<p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>災害時における県立学校の避難所開設時に、学校の避難所運営支援等の要として、防災訓練等における地域連携での橋渡し役など、学校・地域が連携した防災活動の実践力の向上を図るため、防災士の資格を有する教員を計画的に養成し、すべての県立学校に配置を進める。</p> <p>平成29年度は前年に引き続き、県立学校から防災士資格取得に意欲のある教員を募集選考の上、11名が徳島県地域防災推進員養成研修に参加した。その後、日本防災士機構の防災士資格取得試験を受験し、11名全員が合格を果たした。資格取得した教員は校内において防災活動を活性化させるだけでなく、地域の防災リーダーとして職務を遂行している。</p> <p>評価</p> <p>(平成29年度の成果) 学校防災計画の実行では、指導的役割を担い教員の防災対応能力の向上を図り、学校が実施する地域との防災活動では学校の窓口としてコーディネーター役を務め地域の防災力の向上に寄与している。</p> <p>(3年間の成果) 平成27年度10名、平成28年度11名、平成29年度11名の防災士の資格を有する教員の養成を行った。アンケートからも分かるように学校内外において防災リーダーとして活動している。</p> <p>(課題) 人事異動により配置校の変更があることから、今後の防災士養成には、希望に加えて未配置校から候補者の選出を行う必要がある。さらに、地域防災推進員養成研修への参加者を教員から教職員にまで広げる必要がある。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>引き続き、防災士取得に意欲のある教員を募集するとともに、募集時期・期間の検討や、未配置校からの選出を働きかける。防災士の資格を取得した教員のスキルアップのために、防災人材育成センター等と連携を図り、外部関係機関の実施する研修も有効に活用するとともに、各校が行っている取組事例について情報共有を図る連絡体制を整備する。【第3期計画 県立学校への防災士の資格を有する教員の配置率 I-③-32】</p>
年度	人数																											
H27	108																											
H28	239																											
H29	373																											
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																					
0	-	-	108	239	373	103.6%	360																					
90	安全・安心なとくしまの学校づくり	<p>担当課 体育学校安全課</p> <p>施策・成果指標</p> <p>自然災害等から命を守る教育の推進 県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率</p> <table border="1"> <caption>県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合(%)	H25	0	H27	40	H28	71	H29	100	<p>事業目的</p> <p>災害時における県立学校の避難所開設時に、学校の避難所運営支援等の要として、防災訓練等における地域連携での橋渡し役など、学校・地域が連携した防災活動の実践力の向上を図るため、防災士の資格を有する教員を計画的に養成し、すべての県立学校に配置を進める。</p> <p>平成29年度は前年に引き続き、県立学校から防災士資格取得に意欲のある教員を募集選考の上、11名が徳島県地域防災推進員養成研修に参加した。その後、日本防災士機構の防災士資格取得試験を受験し、11名全員が合格を果たした。資格取得した教員は校内において防災活動を活性化させるだけでなく、地域の防災リーダーとして職務を遂行している。</p> <p>評価</p> <p>(平成29年度の成果) 学校防災計画の実行では、指導的役割を担い教員の防災対応能力の向上を図り、学校が実施する地域との防災活動では学校の窓口としてコーディネーター役を務め地域の防災力の向上に寄与している。</p> <p>(3年間の成果) 平成27年度10名、平成28年度11名、平成29年度11名の防災士の資格を有する教員の養成を行った。アンケートからも分かるように学校内外において防災リーダーとして活動している。</p> <p>(課題) 人事異動により配置校の変更があることから、今後の防災士養成には、希望に加えて未配置校から候補者の選出を行う必要がある。さらに、地域防災推進員養成研修への参加者を教員から教職員にまで広げる必要がある。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>引き続き、防災士取得に意欲のある教員を募集するとともに、募集時期・期間の検討や、未配置校からの選出を働きかける。防災士の資格を取得した教員のスキルアップのために、防災人材育成センター等と連携を図り、外部関係機関の実施する研修も有効に活用するとともに、各校が行っている取組事例について情報共有を図る連絡体制を整備する。【第3期計画 県立学校への防災士の資格を有する教員の配置率 I-③-32】</p>															
年度	割合(%)																											
H25	0																											
H27	40																											
H28	71																											
H29	100																											

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
91	安全・安心なとくしまの学校づくり	<p>登下校・部活動・体育授業時の安全確保 学校安全ボランティアの登録数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,271</td> <td>10,446</td> <td>13,215</td> <td>14,756</td> <td>14,352</td> <td>14,473</td> <td>103.4%</td> <td>14,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	9,271	10,446	13,215	14,756	14,352	14,473	103.4%	14,000	<p><b>事業目的</b> 子供たちが安全・安心して教育が受けられるよう、学校や通学路の子供の安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体と連携を図りながら、地域社会全体で子供の安全を見守る体制を整備する。</p> <p>市町村にスクールガードリーダーの配置を協力依頼し、学校安全ボランティア（スクールガード）の養成に努め、家庭や地域と連携を図り、県内の全小学校校区において登下校時の見守り活動を実施した。</p> <p>(単位:人)</p> <p>(平成29年度の成果) スクールガードリーダー連携協議会を実施し、学校安全ボランティアの安全確保及びスクールガード養成講習会等の情報交換を行い、児童教減少が続く状況にあって、登録数の確保を図ることができた。</p> <p>(5年間の成果) 児童教減少が続く状況にあって、登録数を維持し、登下校時の見守り活動に取り組む等、通学路の安全体制の確立に向けて、学校・家庭・地域・関係機関等が連携・協働して、子供の安全確保の一層の充実を図ることができた。</p> <p>(課題) 依然として通学中の児童生徒等が交通事故や犯罪被害に遭う事案が発生しており、更なる通学時の安全確保に向けて、保護者や地域、関係機関と連携した学校安全ボランティアの推進が必要である。また、小学校の統合及び休校により、校区(通学路)が拡大する場合があります。また、小学校の統合及び休校により、校区(通学路)が拡大する場合があります。また、小学校の統合及び休校により、校区(通学路)が拡大する場合があります。また、小学校の統合及び休校により、校区(通学路)が拡大する場合があります。</p> <p>今後の取組方針 スクールガードリーダー連携協議会を実施し、登下校時の事故防止等について情報交換を行い、学校安全ボランティア(スクールガード)の共通理解を図りながら、学校・家庭・地域・関係機関等が連携・協働して、全ての小学校校区において見守り活動を行うほか、講習会の実施や安全マップの活用、不審者情報等の連絡体制の整備等を進め、幼児・児童生徒の安全確保を図る。【第3期計画 学校安全ボランティア(スクールガード)教 II-②-76】</p> <p><b>事業目的</b> 熱中症事故の予防と事故発生時の適切な対応について研修会を実施し、事故防止に対する教師の指導力向上に努め、登下校・部活動・体育授業時の児童生徒の安全確保を図る。</p> <p>今後の取組方針 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校から各1名ずつの教職員が参加し、大学教授を講師に迎え、3ブロック(南・中部、西部)で熱中症予防の研修会を実施した。また、県医師会と連携し、学校安全に関する研修会を開催し、救命講習(心肺蘇生法、AED研修会)を実施し、教職員の応急手当に関する実践力の向上を図った。</p> <p>(平成29年度の成果) 学校教育活動中に、「熱中症」の症状を呈して、医療機関を受診した児童・生徒数は、平成28年度から増加したものの重篤な症状になる事案は発生していない。教職員は熱中症の発生に十分注意するとともに、万一、児童・生徒に疑われる症状が発生した場合は、応急手当や適切な処置を行い、救急車で病院へ運ぶ等迅速な対応を行うなど事故防止に努めた。</p> <p>(5年間の成果) 毎年度、継続して教職員対象の熱中症予防の研修会及び学校安全に関する研修会を開催し、熱中症予防の周知や、熱中症を疑う症状を呈した時の適切な対処方法及び救命救命の異技講習を行うことで、重篤な症状となる事案は発生しておらず、児童生徒の安全確保が図られた。</p> <p>(課題) 今後も、継続して熱中症予防の研修会や救命講習を実施し、教職員や児童・生徒に登下校・部活動・体育授業時における、熱中症の予防対処法や熱中症になった時の適切な処置やその後の対応について指導していく必要がある。</p> <p>熱中症の発生するリスクが高くなる夏期(6月～9月)前には、熱中症に対する注意喚起を促す通知を学校に発出するとともに、熱中症について正しい知識を持って十分な予防を心がけるほか、熱中症を疑う症状を呈した場合には適切な処置や対応を取るよう、今後も継続して研修会を実施していく。</p>
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
9,271	10,446	13,215	14,756	14,352	14,473	103.4%	14,000												
92	安全・安心なとくしまの学校づくり	<p>担当課 体育学校安全課</p> <p>担当課 体育学校安全課</p> <p>実施・成果指標</p> <p>登下校・部活動・体育授業時の安全確保 学校管理下において、熱中症の症状を呈して医療機関を受診した児童生徒教</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>33</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:人)</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	48	38	23	33	23	23	<p><b>事業目的</b> 熱中症事故の予防と事故発生時の適切な対応について研修会を実施し、事故防止に対する教師の指導力向上に努め、登下校・部活動・体育授業時の児童生徒の安全確保を図る。</p> <p>今後の取組方針 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校から各1名ずつの教職員が参加し、大学教授を講師に迎え、3ブロック(南・中部、西部)で熱中症予防の研修会を実施した。また、県医師会と連携し、学校安全に関する研修会を開催し、救命講習(心肺蘇生法、AED研修会)を実施し、教職員の応急手当に関する実践力の向上を図った。</p> <p>(平成29年度の成果) 学校教育活動中に、「熱中症」の症状を呈して、医療機関を受診した児童・生徒数は、平成28年度から増加したものの重篤な症状になる事案は発生していない。教職員は熱中症の発生に十分注意するとともに、万一、児童・生徒に疑われる症状が発生した場合は、応急手当や適切な処置を行い、救急車で病院へ運ぶ等迅速な対応を行うなど事故防止に努めた。</p> <p>(5年間の成果) 毎年度、継続して教職員対象の熱中症予防の研修会及び学校安全に関する研修会を開催し、熱中症予防の周知や、熱中症を疑う症状を呈した時の適切な対処方法及び救命救命の異技講習を行うことで、重篤な症状となる事案は発生しておらず、児童生徒の安全確保が図られた。</p> <p>(課題) 今後も、継続して熱中症予防の研修会や救命講習を実施し、教職員や児童・生徒に登下校・部活動・体育授業時における、熱中症の予防対処法や熱中症になった時の適切な処置やその後の対応について指導していく必要がある。</p> <p>熱中症の発生するリスクが高くなる夏期(6月～9月)前には、熱中症に対する注意喚起を促す通知を学校に発出するとともに、熱中症について正しい知識を持って十分な予防を心がけるほか、熱中症を疑う症状を呈した場合には適切な処置や対応を取るよう、今後も継続して研修会を実施していく。</p>				
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29														
48	38	23	33	23	23														

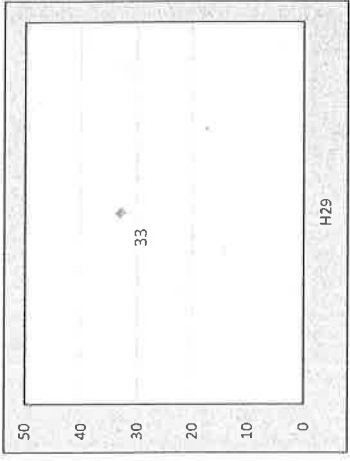


番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																					
93	安全・安心なとくしまの学校づくり	<p>教育相談体制の充実 スクールカウンセラーの職務に対する学校の評価 (満足度)</p> <p>担当課 人権教育課</p>	<p><b>事業目的</b> 児童生徒のいじめや不登校等の問題行動に対応するため、スクールカウンセラーを、公立小中学校及び県立学校に配置し、相談活動の充実を図り生徒指導上の諸問題を解決することを目的としている。</p> <p><b>取組状況</b> (H29年度分) 学校等の実態によって各拠点校の相談時間を設定するなど、スクールカウンセラーの効率的な活用に取り組みとともに、スクールカウンセラーの県立学校への配置拡充を図った。スクールカウンセラーの資質の向上に関しては、年度末に提出を求めているスクールカウンセラー活用事業実施報告書において、校長によるスクールカウンセラーに対する評価を3段階で実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位：%)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>94</td> <td>95</td> <td>95</td> <td>100.0%</td> <td>95%以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) スクールカウンセラーの資質向上に関しては、年2回のスクールカウンセラー連絡協議会における研修及び臨床心理士会が隔月1回行っている研修会を県教育委員会も後押しをすることで、スクールカウンセラーの自己評価制度を取り入れ、資質の向上につなげている。</p> <p><b>評価</b> (5年間の成果) 従来の相談活動に加え、教員と連携した「心の健康」等に関する授業や職員研修に心の専門家として参画するなど、いじめ・不登校等の予防教育を実施することができた。また、きめ細かな教育相談の実施により、拠点校における満足度アンケートも目標値を達成することができた。</p> <p>(課題) スクールカウンセラーの人材確保が困難な状況である。また、県立学校への配置や派遣の拡充を図る必要がある。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 今後とも、スクールカウンセラーの資質向上のため、徳島県臨床心理士会の協力のもと研修会を実施するとともに、スクールカウンセラーに助言・指導を行うスーパーバイザーを配置し資質の向上を図る。 県立学校の拠点校化、適心指導教室への配置拡充を図るとともに、スクールカウンセラーの常勤的な配置により教育相談の充実に取り組む。【第3期計画 スクールカウンセラーの配置校数 (拠点校) II-①-56】</p>	(単位：%)					基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	90	90	94	95	95	100.0%	95%以上
(単位：%)																								
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																	
-	90	90	94	95	95	100.0%	95%以上																	
94	安全・安心なとくしまの学校づくり	<p>教育相談体制の充実 スクールソーシャルワーカー配置数</p> <p>担当課 人権教育課</p>	<p><b>事業目的</b> 児童生徒の問題行動のうち、学校だけでは解決が困難な事例に対応するため、より高度で専門的な知識を有する社会福祉士と精神保健福祉士をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校の要請に応じて福祉的視点から児童生徒の実態把握や適切な指導方法及び対応方法等について指導助言を行うことにより、問題の解決を図ることを目的とする。</p> <p><b>取組状況</b> (H29年度分) スクールソーシャルワーカーを22名委嘱し、13市町教育委員会に配置するとともに、公立学校等の要請に応じて派遣した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">(単位：人)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>22</td> <td>146.7%</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) スクールソーシャルワーカーを配置した13市町教育委員会では、急を要する事案に対して迅速に対応するとともに、継続した支援を行うことができた。また、学校等からの要請により、小学校3校、高等学校1校、特別支援学校1校、その他2施設に派遣し、福祉的な視点から指導助言を行い、学校の解決能力の向上を図ることができた。</p> <p>(5年間の成果) いじめ、不登校等の生徒指導上の諸課題に、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけながら適切に支援することができた。</p> <p>(課題) 相談件数が増加する中、市町村教育委員会への配置や公立学校等への派遣の拡充を図る必要がある。また、拡充に伴うスクールソーシャルワーカーの人材確保が困難である。</p> <p><b>今後の取組方針</b> スクールソーシャルワーカーを16市町教育委員会に配置し、それぞれ所管する小中学校に対して、児童生徒や保護者への支援、関係機関との連携、働きかけ等ができる体制を整備する。また、福祉関係機関の協力ののもと、スクールソーシャルワーカーの人材確保を図るとともに、資質向上のための研修会を実施する。 【第3期計画 スクールソーシャルワーカーの配置人数 II-①-57】</p>	(単位：人)					基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	9	9	10	14	15	22	146.7%	15
(単位：人)																								
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																	
9	9	10	14	15	22	146.7%	15																	

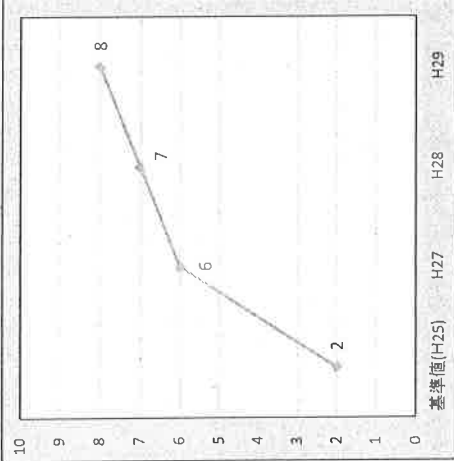
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																						
95	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	新たな高校教育の創造 再編高校の開校	<p>事業目的 県内の生徒数が減少していく中、各高等学校が将来にわたり多様な教育や部活動等を実施し、活力と魅力ある教育活動を展開していくため、高校再編を推進する。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <p>三好市・東みよし町地域において、池田高校、辻高校、三好高校の再編統合により、池田高校辻校、池田高校三好校を開校した。また、阿南市地域において、阿南工業高校、新野高校と教育委員会事務局による開校推進委員会を設置し、平成30年度の阿南光高校開校に向けた準備を加速した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">(単位：－)</th> </tr> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1地域再編計画策定</td> <td>再編高校開校準備</td> <td>再編高校開校</td> <td>1地域再編計画策定・開校準備</td> <td>再編統合校設置・開校準備</td> <td>再編統合校設置・開校準備</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>（平成29年度の成果）三好地域の再編統合により、三好地域の子供を地域の学校で教育し、地域の発展に貢献する人材を育成する体制が整った。阿南市地域では阿南光高校の開校に向け、校歌や校章、学則、学校運営等について決定した。</p> <p>（5年間の成果）平成26年度につぎ高校、平成29年度に池田高校辻校、池田高校三好校を設置し、学科再編、新学科の設置等をおとして、活力と魅力ある学校づくりや再編地域における多様な教育の実現を図ることができた。</p> <p>（課題）阿南工業高校、新野高校の再編統合は平成31年度に完了するため、調整すべき課題等を十分に検討する必要がある。</p> <p>引き続き、阿南市地域の再編統合の完了に向けた準備を進めていく。【第3期計画 阿南光高校の開校 I-①-11】</p>	(単位：－)						基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	1地域再編計画策定	再編高校開校準備	再編高校開校	1地域再編計画策定・開校準備	再編統合校設置・開校準備	再編統合校設置・開校準備		
(単位：－)																									
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																		
1地域再編計画策定	再編高校開校準備	再編高校開校	1地域再編計画策定・開校準備	再編統合校設置・開校準備	再編統合校設置・開校準備																				
96	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	新たな高校教育の創造 高校教育の在り方に関する報告書の作成、個別計画の策定・実施	<p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>事業目的 少子化の進行に伴う学校の小規模化への対応など、中長期的な教育課題に対する調査・研究を行い、社会の変化に対応した魅力ある高校教育の創造に取り組む。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <p>平成27年度に策定した徳島県農工商教育活性化方針に基づき、6次産業化商品のプロデュースに取り組んだ。また、「普通科の特色化・魅力化について考える研究会」を立ち上げ、普通科高校のさらなる特色化・魅力化に向けた協議を始めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">(単位：－)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>－</td> <td>報告書作成</td> <td>個別計画策定・実施</td> <td>個別計画策定・実施</td> <td>個別計画策定・実施</td> <td>個別計画策定・実施</td> <td></td> <td>計画実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>（平成29年度の成果）農工商教育の活性化に関する考え方を踏まえ、専門高校等が協働し、専門教育の新しい取組を県内全域で展開できた。また、これからの高校の役割や学校規模など、将来の高校の在り方に関する協議を進めることができた。</p> <p>（課題）引き続き、農工商教育の活性化への取組を希冀に推進していくとともに、将来の県立高校の在り方に関する協議を継続する必要がある。</p> <p>農工商教育については、毎年度改善・見直しを行い、さらなる活性化に向けて取り組んでいく。また、高校の魅力化・特色化、将来の生徒数減少への対応など、本県高校教育の在り方についてもさらに検討を進める。</p>	(単位：－)						基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	－	報告書作成	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施		計画実施
(単位：－)																									
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																		
－	報告書作成	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施		計画実施																		

番号	推進項目	実施・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																														
97	特色ある学校づくり 「スーパーオナーリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組(累計)(再掲)	<table border="1"> <caption>実施・成果指標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校数</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	参加校数	0	4	10	13	18	24	<p><b>事業目的</b> 各校の先進的な体験活動や研究活動を通して、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図るため、全国そして世界をめざした徳高ならではの学校独自の事業を支援することにより、激動の社会を切り開き、徳島県を牽引する能力を持つ人材を育成する。</p> <p><b>取組状況 (H29年度分)</b> 【チャレンジ】実施校：城北高校「城北×『VS東京』」、小松島西高校「『生葉染め』服飾作品を全国に発信」 【スタンダード】実施校：池田高校三好校「周年栽培を目指した低標高夏秋イチゴ栽培の研究」 【グローバル】実施校：那賀高校「『FOREST JAPANプロジェクト』～快適トレイルプロジェクト～」 ～東京五輪から学ぶ、未来に向けて那賀五輪宣言～ (1年目) つるぎ高校「Mimakara世界へ駆け出す地方創生プロジェクト ～農工商連携！うだつの上がるビジネスモデルの実践～」 (2年目) の6校が実施校として認定され、学校独自の計画に沿って1年間を通じた活動を実施した。</p> <p>(単位：事例)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>24</td> <td>109.1%</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 全国規模の発表会やコンクールへの参加を義務づけたことにより、各校は、全国そして世界へ活動を発信できるようになり、多岐にわたる大会等へ積極的に応募することにも、各分野で全国大会への出場を果たした。また、実績を残したこと、次年度以降の意欲高揚につながることができた。</p> <p>(5年間の成果) 各実施校は、県内の地域資源や人的資源を活用した地域活性化の取組を実施した。1年間の成果を発表する生徒発表会では、年を経るごとに活動内容の充実が見られ、審査員からの高い評価を得た。</p> <p>(課題) 全国大会出場権獲得をめざしたが、県予選や中国・四国予選で惜しくも出場権を逃したケースも多い。その取組の評価について検討する。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 大学や企業及び研究機関との連携を強化させることで、全県的な特色ある教育活動のレベルアップを図り、全国に発信できる徳島ならではの取組を行う日本のオナーリーワンハイスクールをめざすとともに、活動内容を広く県民へアピールできるように取り組む。【第3期計画 スーパーオナーリーワンハイスクール事業実施校のうち、各分野の全国大会・コンクールでの入賞数 1-①-6】</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	0	4	10	13	18	24	109.1%	22
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																											
参加校数	0	4	10	13	18	24																											
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																										
0	4	10	13	18	24	109.1%	22																										
98	特色ある学校づくり 「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組(累計)(再掲)	<table border="1"> <caption>実施・成果指標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	参加校数	0	0	1	2	3	4	<p><b>事業目的</b> 我が国と郷土を愛し、他国を尊重する態度と心を育成するため、主として明治から昭和における歴史を紐解き、各時代における世界の中の「NIPPON」、日本の中の徳島の政治・経済・外交を探究する学校を育成するとともに、生徒自身が「公共」について考えて考える機会を設ける。</p> <p><b>取組状況 (H29年度分)</b> 認定校2年目の那賀高等学校が、第13回地域の伝承文化に学ぶコンテスタ地域文化研究部門(団体)に応募し、佳作となった。認定校1年目の小松島高等学校は、「薩摩港～今伝えた小松島の魅力～」をテーマに、徳島藩と阿波藩を中心として調査するとともに、近代を通して徳島(小松島)の港の形成過程を踏まえることにより、町と産業を発展させた知意と勇氣を探究し、ホームページ等で公表している。</p> <p>(5年間の成果) 認定2年目校がすべて全国大会に出場し、成果を発表することができた。また、地域の歴史を紐解き、各時代における政治・経済・外交を探究することにより、地域の課題解決に向けた取組を展開することができた。</p> <p>(課題) 人文科学分野の調査研究手法の指導や生徒の歴史的思考力等を培う指導を行う必要があるため、地理歴史科・公民科教員の積極的な参画を促す必要がある。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 「スーパーオナーリーワンハイスクール事業」とともに生徒発表会を開催し、活動パネル展を開催するなど、各学校の取組に対する広報等について推進する。次年度に向けた事業の広報にも取り組む。</p>																
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																											
参加校数	0	0	1	2	3	4																											

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																						
99	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	特色ある学校づくり 消費者教育の充実に向けた取組の推進	<p>近年、消費者事故・トラブルの内容は複雑化・多様化しており、成長年齢引き下げに伴う若年者の消費者トラブルの増加が懸念されている。自立した消費者として合理的な意思決定を行うことができ、さらには、よりよい社会の発展のために積極的に参画することができる消費者力の育成を図る。</p> <p>発達段階に応じた消費者教育の推進を図るための「TOKUSHIMA消費者教育活性化事業」及び人や社会・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」の推進に向けて研究調査を行う「『Go!Go!エシカル』わくわく徳島プロジェクト」などの事業に取り組んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">(単位：－)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果)「TOKUSHIMA消費者教育活性化事業」研究指定校：幼稚園1園、小学校2校、中学校1校、高校2校、「講演・出前授業」：小中高校54校、「『Go!Go!エシカル』わくわく徳島プロジェクト」リーディングスクール：高校2校、「エシカルクラブ」：高校12校 発達段階に応じた取組を推進するとともに、研究指定校及び事業実施校の成果について、報告書を作成・配布するなど普及することができた。</p> <p>(2年間の成果)発達段階に応じた取組が多岐にわたる学校で推進されたとともに、研究指定校及び事業実施校の成果について、報告書を作成・配布するなど普及することができた。</p> <p>(課題)成長年齢引き下げを見据えた消費者教育の充実や、人や社会・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」推進に対する取組を充実・推進していく必要がある。</p> <p>児童生徒の発達段階に応じた各学校教育での消費者教育を推進するため、教員研修の充実や各事業指定校の取組の普及・広報を引き続き推進するとともに、高等学校においては「エシカル消費」推進に対する取組を牽引する「リーディングスクール」「エシカルクラブ」を設置する等、徳島ならではの消費者教育を推進する。</p> <p>【第3期計画 消費者教育研究指定校数(累計) Ⅱ-③-94】</p>	(単位：－)						基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	－	－	－	－	推進	推進	推進	推進
(単位：－)																									
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																		
－	－	－	－	推進	推進	推進	推進																		
新100	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	担当課 学校教育課 施策・成果指標 特色ある学校づくり 公立高校における「エシカルクラブ」設置率	<p>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>自らの消費行動が人や社会・環境に与える影響について理解し、持続可能な社会の実現に向けて、他者と協働して行動することができる力を育成するために、関係部局との連携を強化した「徳島ならでは」の社会を創る消費者教育の推進を図る。</p> <p>県内の公立高等学校12校が、学校の特色を生かした「エシカルクラブ」の取組を行い、学校の文化祭での展示やホームページへの掲載、徳島県教育委員会主催の「あわ(OUR)教育発表会」においてパネル展示などを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">(単位：%)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>33</td> <td>100.0%</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(成果)高校生が「エシカル消費」を研究することにより、持続可能な社会の形成について理解を深めることができた。また、研究の成果を校外に発信したことで、広く県民に対して「エシカル消費」を啓発した。</p> <p>(課題)「エシカル消費」の理解を進めるため、高校生による「エシカルクラブ」の取組を強力に発信し、さらなる普及を図る必要がある。</p> <p>全ての公立高等学校に「エシカルクラブ」を設置し、持続可能な社会の形成に向けて行動することができる人材の育成を図る。【第3期計画 公立高校におけるエシカルクラブの設置率 Ⅱ-③-95】</p>	(単位：%)						基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	－	－	－	－	－	33	100.0%	33
(単位：%)																									
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																		
－	－	－	－	－	33	100.0%	33																		



番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																										
101	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	<p>特色ある学校づくり 徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校両校教員の連携・協働による、地域の学校等への相談支援回数</p> <table border="1"> <caption>相談支援回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>	年度	回数	H26	430	H27	360	H28	323	H29	322	<p><b>事業目的</b> 徳島視覚支援学校と徳島聴覚支援学校が、校舎等を共有する新しい教育を展開するにあたり、両校の専門性を生かした視覚・聴覚障がい教育の充実や特別支援教育推進のための人材育成を図るとともに、両校が連携した特別支援学校のセンター的機能を発揮し、徳島ならではの視覚・聴覚障がい教育の推進を図る。</p> <p><b>取組状況</b> (H29年度分) (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>連携準備</td> <td>430</td> <td>360</td> <td>323</td> <td>322</td> <td>80.5%</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>評価</b> (平成29年度の成果) それぞれの学校での来校、出張相談事例において、視覚・聴覚両方の問題が見られた場合に、互いに情報交換や助言を行うなど、より個別のニーズに応じた教育相談が実現できた。また、在籍する盲聾児の指導における連携が図られるとともに、健康診断の際の両校の専門性を生かした検査が実施できた。</p> <p>(5年間の成果) 平成26年度から、徳島視覚支援学校、徳島聴覚支援学校は、併設する2つの学校としてスタートし、両校教員の連携により、それぞれの専門性を生かして地域の学校等への相談支援を進めることができ、センター的機能を発揮することができた。</p> <p>(課題) 児童生徒数の減少に伴い、視覚及び聴覚障がいの特別支援学級在籍者数も減少しており、相談件数は全体的に減少傾向である。教員が、見え方、聞こえ方の両面から子供の問題に気づくことが大切であり、そのための啓発活動を進める必要がある。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 教員研修や巡回相談活動を通して、見え方や聞こえ方の問題に気づくポイント等について教員の理解を促す取組を行い、特別支援学級だけでなく通常の学級の児童生徒についてもニーズに応じた対応が実施できるようにする。来校、訪問等で相談対応する事例について、両校の教員が情報交換を活発に行い、見え方、聞こえ方の両面から幅広くチェックできる体制を推進する。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	連携準備	430	360	323	322	80.5%	400
年度	回数																												
H26	430																												
H27	360																												
H28	323																												
H29	322																												
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																						
—	連携準備	430	360	323	322	80.5%	400																						
102	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	<p>担当課 特別支援教育課 施策・成果指標 きめ細かな指導体制の整備 35人を上限とする少人数学級編成</p>	<p><b>事業目的</b> 少人数学級編成を導入することにより、一人一人に応じたきめ細やかな指導を一層充実させ、児童・生徒の生き生きとした学校生活の実現を支援する。</p> <p>全ての小学校全学年及び中学校1年生を対象として35人学級を実施した。 (国の基準を上回って配置した人数) ○小学校2年生16校16人 ○小学校3年生14校14人 ○小学校4年生16校16人 ○小学校5年生18校18人 ○小学校6年生18校18人 ○小学校1年生19校32人 本年度は、中学校2年生の全ての少人数学級編成の対象校とし、3学年の少人数学級編成の対象校のうち、少人数学級を希望する学校を研究校に指定し、35人学級を実施した。(中学校2学年16校16人、中学校3学年19校19人)</p> <p>(単位：—)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校1～4年・中学校1年に導入</td> <td>小学校1～5年・中学校1年に導入</td> <td>小学校全学年・中学校1年に導入</td> <td>小学校全学年・中学校1年に導入</td> <td>小学校全学年・中学校1年に導入</td> <td>小学校全学年・中学校1年に導入</td> <td>—</td> <td>小学校全学年・中学校1年に導入</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>取組状況</b> (H29年度分)</p> <p>(平成29年度の成果) 小学校1年生から中学校1年生まで、連続した少人数学級編成を実施することで、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るきめ細やかな指導や、中学校生活へのスムーズな適応を図ることができた。</p> <p>(5年間の成果) 個々の子供の学習状況を細かく評価しながら、適切な指導・支援を行うことができようになったため、わかる授業・能動的学習の展開が可能となり、学力の向上につながった。</p> <p>(課題) 中学校2・3年生を中心に、少人数学級編成の成果と課題を検証する必要がある。</p> <p>今後とも、少人数学級編成の成果と課題を検証するとともに、ティームティーチングや習熟度別指導など少人数指導の効果的な活用を図りながら、きめ細やかな高い指導の充実に努める。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 担当課 教職員課</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	小学校1～4年・中学校1年に導入	小学校1～5年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	—	小学校全学年・中学校1年に導入										
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)																						
小学校1～4年・中学校1年に導入	小学校1～5年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	小学校全学年・中学校1年に導入	—	小学校全学年・中学校1年に導入																						

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
103	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	きめ細かな指導体制の整備 チェーンスクール及びバックジェネレーションスクールの実施地域数 	取組状況 (H29年度 分) 評価 今後の 取組方針	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 学校や地域の人的・物的資源を相互活用することにより、小規模校の存続及び学校の活性化を図る。 チェーンスクール(分散型小中一貫教育) 6地域 バックジェネレーション(一体型小中一貫教育) 2地域 (単位:地域) <table border="1" data-bbox="351 436 438 1265"> <thead> <tr> <th>基準値(H25)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>100.0%</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果)阿南市樺地区において、テレビ会議システムを引き続き運用。各地域において、小中9年間を見通したカリキュラムを作成し、運用した。教室に居ながらの交流学習や職員会議での活用を図ることにより、教育活動の充実を図るとともに、移動による諸課題の解決につながった。 (5年間の成果)人口減少に対応した新しい学校教育のかたちである「チェーンスクール」及び「バックジェネレーション」の実施教数は、着実に増えてきた。小中での乗り入れ授業の質の向上とその授業回数が増加等、積極的な連携活動が行われている。阿南市には「テレビ会議システム」が導入され、合同授業や合同研修等、より活発な実践につながっている。 (課題)小中連携活動に係る教職員の打合せの時間の確保を図ることや、本事業をいかにして県下を広げていくか、その普及促進の方策について検討する。 平成30年度は、バックジェネレーションを1地域追加指定し、一体型小中一貫教育の拡充を図るとともに、その成果の普及により、実施地域数の更なる拡充を進める。 【第3期計画 学校分散型「チェーンスクール」実施地域数(累計) I-②-25、学校一体型「バックジェネレーション」実施地域数(累計) I-②-26】	基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	2	-	-	6	7	8	100.0%	8
基準値(H25)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)													
2	-	-	6	7	8	100.0%	8													
104	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	<b>施策・成果指標</b> 地方と都市の学校を結ぶ新たな教育環境の創造 「デュアルスクール」モデル化に向けた取組の推進	取組状況 (H29年度 分) 評価 今後の 取組方針	<b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b> 本来必要な転校手続を簡素化し、地方と都市の2つの学校の行き来が可能となる「新しい学校のかたち」を制度化するため、モデルを構築し国への政策提言につなげる。 ・ふさと回帰支援センターでの移住交流イベントへの参加(東京) ・大規模量販店でのPRイベントの実施(大阪) ・デュアルスクールに関するシンポジウムの開催(東京) ・デュアルスクール制度の創設についての国への政策提言の実施 (単位:一) <table border="1" data-bbox="1013 436 1101 1265"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>モデル試行</td> <td>-</td> <td>モデル試行</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年度の成果)これまでの政策提言の結果、平成29年7月26日に文部科学省より「地域移住等に伴う区域外就学制度の活用について」が通知され、「地方への一時的な移住」や「二地域居住」が区域外就学適用の一例として明示された。これにより地教委間の同意が得やすくなった。 (成果)3組の家族により、のべ7回モデル試行が実施され、成果や課題を検証した。 【A家族 日和佐小 3回】【B家族 朱喰小 3回】【C家族 日和佐小 1回】 (課題)現在のデュアルスクールでは、学籍を異動させるため、転校に伴う煩雑な事務手続きの簡素化が課題となっており。	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	-	-	-	-	-	モデル試行	-	モデル試行
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)													
-	-	-	-	-	モデル試行	-	モデル試行													

推進項目	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
番号 105 私立学校の振興	<p><b>施策・成果指標</b>            私立学校の健全運営と魅力ある学校づくり            私立学校教育の質の向上、教育の多様性の確保</p> <p><b>事業目的</b>            公教育の一翼を担う私立学校は、それぞれ建学の精神に基づく独自の教育を通じ県民に多様な教育サービスを提供しており、県民が安心して私立学校を選択できるよう、私立学校の経営の安定及び保護者負担の軽減を図る。また、私立学校の特色づくり、魅力アップ、子育て支援の充実について、積極的に努力する学校を支援する。</p> <p><b>取組状況 (H29年度分)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>支援</td> <td>支援</td> <td>支援</td> <td>支援</td> <td>支援</td> <td></td> <td>支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：—)</p> <p><b>評価</b>            (平成29年度の成果) 高等学校等就学支援金等を支給したことにより生徒の就学機会の確保と保護者の経済的負担の軽減が図られた。また、補助事業の実施により、学校法人の運営及び学校設備の充実、教員の資質向上等教育条件の維持向上とともに、「働く私学推進事業補助金」を通じて、私立高等学校等の個性的な特色ある活動や、私立幼稚園が実施している預かり保育等に対する補助を行うことにより、特色ある教育活動の充実が図られた。</p> <p>(5年間の成果) それぞれの私立学校では、コミュニケーションを重視した幼児期からの英語教育、難関大学への進学に重点を置いた指導、優れた指導者の採用と有望な県外生徒の獲得によるスポーツ競技力の向上等、多様なニーズに対応するための特色ある教育を牽引した。また、県内トップクラスの大学進学実績を残すなど、学力を伸ばす教育のほか、豊かな人間教育、生徒の個性を伸ばすスポーツ教育など、きめ細かな指導が行われており、本県学校教育における私立学校の役割に対し県民からの期待も高まった。</p> <p>(課題) 今後も公私間格差是正等を図る取組が必要である。</p> <p><b>今後の取組方針</b>            引き続き、私立学校の振興と教育条件の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を支援する。私立学校ならではの特色づくり、魅力アップ、預かり保育などの子育て支援の充実について、積極的に努力する学校を支援する。【第3期計画 私立学校教育の質の向上、教育の多様性の確保 I-①-13】</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	支援	支援	支援	支援	支援		支援
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)										
—	支援	支援	支援	支援	支援		支援										
番号 106 私立学校の振興	<p><b>施策・成果指標</b>            公立・私立高等学校間の連携・機能分担            公立・私立高等学校連絡協議会の開催</p> <p><b>事業目的</b>            県教育の全体の向上に向けた施策や取組が最大の効果を発揮するために、公立・私立高等学校間の機能分担や連携を強化する。</p> <p><b>取組状況 (H29年度分)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：—)</p> <p><b>評価</b>            (平成29年度の成果) 9月に「公立・私立高等学校連絡協議会」を開催し、公立・私立の関係者が情報共有、意見交換を行い、公立・私立の関係者がそれぞれの現状や課題について協議することにより、意思疎通、相互理解が図られた。</p> <p>(5年間の成果) 私立高等学校は、建学の精神に基づき独自の教育を行っており、公立・私立高等学校全体で教育の多様な選択肢を提供した。</p> <p>(課題) 公立・私立高等学校連絡協議会の開催前、幹事会のあり方について調整が必要である。</p> <p><b>今後の取組方針</b>            本県高校教育の一層の充実、振興を図るため、公立・私立高等学校連絡協議会を開催し、公立・私立の関係者が情報共有、意見交換を行い、公立・私立の関係者がそれぞれの現状や課題について協議することにより、意思疎通、相互理解が図られた。また、公立・私立の間での機能分担、連携を強化するため、幹事会において公立・私立の連絡協議会の検討を行い、連携強化の基盤整備を進めていく。【第3期計画 公立・私立高等学校連絡協議会の開催 I-①-14】</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	推進	推進	推進	推進	推進		推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)										
—	推進	推進	推進	推進	推進		推進										

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																								
107	希望に導く教職員の育成	<p>優秀な教職員の確保 県内外大学における教員採用に係る説明会</p> <table border="1"> <caption>希望に導く教職員の育成 (単位:回)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値(H24)</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	基準値(H24)	14	16	17	18	19	達成率(H29)					100.0%	目標値(H29)					19	<p><b>事業目的</b> 本県教育を担う教職員には、教職に対する強い使命感や高い倫理感はもとより、探求力や教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力、専門職としての高度な知識・技能、さらには、豊かな人間性や社会的等の総合的な人間力が求められており、できる限り多くの大学生に採用審査を受審してもらえよう説明会を開催する。</p> <p><b>取組状況</b> (H28年度分) 中四国、近畿の大学を中心として、新規の大学1校を含め19校で教員採用に係る説明会を実施した。</p> <p><b>評価</b> (平成29年度の成果) これまでの本県の採用審査において受審者及び合格者の多い大学での説明会実施に加え、受審者の少ない特定の教科・科目の受審を促すための説明会を実施することができた。</p> <p>(5年間の成果) 平成24年からこれまで優秀な教職員の確保のため、大学での説明会の回数を拡充してきた。その結果、平成29年度実施の教員採用候補者選考審査においては、5年ぶりに志願者が増えるなど、成果が表れつつある。</p> <p>(課題) 説明会参加者の多くが当該年度受審予定の4回生であり、今後の志願者数の継続的な確保のためにも、1～3回生の参加者が増えるよう、さらに改善を図る。また、特定の教科・科目の志願者確保は喫緊の課題であり、さらなる取組が必要である。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 引き続き、教員養成系の大学を中心に訪問しての説明会を開催するなど、積極的な広報活動を行い、優秀な人材の確保に努める。また、教員をめざす学生により早い段階からアプロウチできるように大学等へも働きかけるとともに、教員養成系以外の大学・学部等での説明会の回数を今後更に増やして実施する。さらに、平成30年度には「1とくしまで教員になること」の魅力をまとめたPR動画を作成し、大学等における教員採用説明会で活用する。 【第3期計画 県内外大学における教員採用に係る説明会開催数 II-①-66】</p>
年度	H25	H26	H27	H28	H29																						
基準値(H24)	14	16	17	18	19																						
達成率(H29)					100.0%																						
目標値(H29)					19																						
108	希望に導く教職員の育成	<p>教員の資質能力向上 キャリア教育、グローバル化に対応した教育及びICTを活用した教育の推進を図るための研修への参加者数</p> <table border="1"> <caption>希望に導く教職員の育成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>889</td> <td>972</td> <td>993</td> <td>955</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>130.3%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	基準値	889	972	993	955	1,173	達成率(H29)					130.3%	目標値(H29)					900	<p><b>事業目的</b> 教職員のライフステージに合わせ、経験年数や役職等に応じて実施する研修のほか、学校組織マネジメント等に関する研修や今日的な教育課題や教科指導等に対する知識技能の習得を目的とする研修等を実施し、教員の資質能力の向上を図る。</p> <p><b>取組状況</b> (H29年度分) 成果指標に係る研修講座や研修内容を研修計画に位置づけ実施した。 ・キャリア教育 初任者研修…168名 教職5年次研修…192名 ・グローバル化 英語中核教員研修…294名 中堅教諭等資質向上研修…124名 ・ICT活用 初任者研修…167名 新規採用栄養教諭研修…2名 養護 栄養教諭中堅教諭等資質向上研修…8名 幼稚園教諭中堅教諭等資質向上研修…8名 養護 栄養教諭中堅教諭等資質向上研修…8名 ICT活用指導力向上研修(希望研修)…210名 ○合計 1,173名</p> <p><b>評価</b> (平成29年度の成果) 喫緊の課題である成果指標に係る研修講座について、受講者に対するアンケートをもとに、各種・教科別に研修内容や実施方法を工夫し、より実践的で効果的な研修を実施することができた。</p> <p>(5年間の成果) キャリア教育、グローバル化、ICT活用などの研修においても受講者数は増加しており、特に、小中高英語に関するグローバル化の参加者数を伸ばすことができた。資質能力を高め実践に生かそうとする教員を増やすことができた。</p> <p>(課題) 教員が日々の業務で様々な対応に追われる中においても自己研鑽に励み、学び続けるモチベーションを維持し、スキルアップを図ることができている研修体系を構築していく必要がある。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 時代の変化や自身のキャリアステージに応じて求められる資質能力を、生涯にわたって高めていくことができるよう、現在の研修体系を再構築し、「学び続ける教員」を支える研修を効果的・効率的に実施することにより、教員の資質の向上を図る。【第3期計画 「1とくしま教員育成指標」を踏まえた研修受講者の満足度 他 II-①-67, 68, 69】</p>
年度	H25	H26	H27	H28	H29																						
基準値	889	972	993	955	1,173																						
達成率(H29)					130.3%																						
目標値(H29)					900																						



番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																																																
109	希望に導く教職員の育成	<p>教員の資質能力向上 教諭の「特別支援学校が対象とする障がい種に対応した免許状」の保有率</p> <table border="1"> <caption>免許状保有率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準値(H23)</td> <td>72</td> <td>75</td> <td>76</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103.8%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	標準値(H23)	72	75	76	78	78	83	83	達成率(H29)							103.8%	目標値(H29)							80	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>特別支援学校や小・中、高等学校の教諭等で、特別支援学校教諭免許状（一種、二種）の取得を希望する者に対して、文部科学省が認定する教職員の免許認定講習会を開催し、特別支援学校教諭一種又は二種免許状を取得させることにより、教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図ることを目的とする。</p> <p>平成29年度は、免許状の取得希望の多い知的障害領域の免許状取得に必要な講座を中心に、徳島県教育委員会教職員の免許認定講習会を改編し、講座数を7講座に増加した。また、特別支援学校の免許保有率向上のため、職務研修として位置づけた結果、82.7%にまで、保有率を向上することができた。</p> <table border="1"> <caption>免許状取得状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準値(H23)</td> <td>72</td> <td>75</td> <td>76</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103.8%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>（平成29年度の成果）徳島県教育委員会教職員の免許認定講習会を延べ396名が受講した。職務研修として位置づけたため、担当する学級の主となる障がい種に対応した免許状の保有率を向上することができた。このことにより、教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図ることができた。</p> <p>（5年間の成果）平成29年度から、特別支援学校で勤務する教諭のうち、担当する障がい種に対応した免許状を取得していない者について職務受講としたことや、講座を改編し、単年で取得できるようにしたことによって、教諭の「特別支援学校を対象とする障がい種に対応した免許状」の保有率を、5年間で75%（平成25年）から83%（平成29年）にまで向上させた。ひいては、教員の専門性の向上につながった。</p> <p>（課題）現在の法律では、視覚障がい領域、聴覚障がい領域については、免許状取得に複数年かかる。また、視覚障害領域、聴覚障害領域については、講座を担当できる講師の確保が困難である。</p> <p>引き継ぎ、特別支援学校に勤務する免許状非保有者については認定講習を職務受講とするとともに、より多くの希望受講者に対応するため、定員を150名に増やす等の取組により、特別支援学校教諭免許状保有率の向上を図り、教員のさらなる専門性向上に取り組み、視覚障害領域、聴覚障害領域については、独立行政法人特別支援教育総合研究所免許状認定通信教育を活用する。</p>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	標準値(H23)	72	75	76	78	78	83	83	達成率(H29)							103.8%	目標値(H29)							80
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																												
標準値(H23)	72	75	76	78	78	83	83																																																												
達成率(H29)							103.8%																																																												
目標値(H29)							80																																																												
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																												
標準値(H23)	72	75	76	78	78	83	83																																																												
達成率(H29)							103.8%																																																												
目標値(H29)							80																																																												
110	希望に導く教職員の育成	<p>担当課 特別支援教育課</p> <p>施策・成果指標</p> <p>教員の資質能力向上 各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)の実施回数</p> <table border="1"> <caption>コンプライアンス研修実施回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準値(H24)</td> <td>9</td> <td>23</td> <td>29</td> <td>33</td> <td>44</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>205.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	標準値(H24)	9	23	29	33	44	41	達成率(H29)						205.0%	目標値(H29)						20	<p><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p> <p>これまでの取組を拡充させ、全教職員の「コンプライアンス意識」の更なる高揚をめざし、コンプライアンス推進室から講師を派遣して、各所属におけるコンプライアンス研修の充実を図る。</p> <p>推進会議、各校長会等の各種会議において、講師派遣の広報に努めた。</p> <p>平成26年度に開設した「コンプライアンス研修のページ」の活用について広報するとともに、研修内容の基本である「信頼される学校・教職員へのステップ(改訂版)」の啓蒙に努めた。</p> <p>県立学校(14)、市町村教育委員会主催の研修会(3)、幼稚園(2)、小中学校(21)、市立高等学校(1)、国立大学法人附属学校(1)、事務局・教育機関(4)へ講師を派遣し、研修を実施した。</p> <table border="1"> <caption>コンプライアンス研修実施回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準値(H24)</td> <td>9</td> <td>23</td> <td>29</td> <td>33</td> <td>44</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>達成率(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>205.0%</td> </tr> <tr> <td>目標値(H29)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>（平成29年度の成果）各校(所属)の課題や実情に応じた研修内容を作成し、ポイントを絞った研修が実施できることに加え、直接各校の教職員と接してその声を聞くことができたため、大きな意義がある。また、講師派遣の周知も徹底しつつあり、校内研修において年間計画に複数回要請研修を位置づける学校も出てきた。実施後のアンケートでも、肯定的評価は98.8%であった。また、今後の業務においても肯定的評価は97.8%であった。</p> <p>（5年間の成果）推進会議、各校長会等の各種会議において、講師派遣の広報に努めたことにより、各所属からの講師派遣依頼が増加し、要請に応えるコンプライアンス研修を実施することができた。また、平成29年度から、市町村教育委員会と連携した研修を新たに追加し、3市町村教育委員会からも要請研修を受けた。</p> <p>（課題）昨年度に続いて要請を受けた学校も多かったが、まだ未実施の学校も多いので、継続的な研修実施に加えて、新たな研修実施施設の拡充が必要である。また、市町村教育委員会が主催する研修会実施の拡充が必要である。</p> <p>新たな研修実施施設を増やすために、年度当初に開催される「コンプライアンス推進会議」において、より積極的に講師派遣を呼びかける。また、市町村教育委員会と働きかけ、県教育委員会と連携した研修を実施する。さらに、平成26年度に開設した「コンプライアンス研修のページ」を随時更新し、効果的に広報していくとともに、要請を受けた学校の要望に応じた研修内容を工夫し、その充実を図る。【第3期計画 各県立学校及び市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)の実施回数 II-①-70】</p>	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	標準値(H24)	9	23	29	33	44	41	達成率(H29)						205.0%	目標値(H29)						20								
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																													
標準値(H24)	9	23	29	33	44	41																																																													
達成率(H29)						205.0%																																																													
目標値(H29)						20																																																													
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																													
標準値(H24)	9	23	29	33	44	41																																																													
達成率(H29)						205.0%																																																													
目標値(H29)						20																																																													

番号	推進項目	<p style="text-align: center;"><b>施策・成果指標</b></p> <p>メンタルヘルス・健康維持 精神科医等による相談事業、メンタルヘルスマネジメント セミナー、職場復帰支援事業等の実施</p>	<p style="text-align: center;"><b>事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</b></p>															
<p style="text-align: center;">希望に導く教職員の育成</p> <p style="text-align: center;">111</p>	<p>一次予防として、職場のメンタルヘルス対策を養成することで、職場単位でのメンタルヘルス対策の推進やメンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応に努め、出前講座で教職員のメンタルヘルスに対する理解を促進する。また、二次予防として、専門相談員による相談事業により、教職員個人の悩み・不安等の軽減を図る。さらに、三次予防として、教職員職場復帰支援により、メンタルヘルス不調による病休から復職した教員やその管理職への助言指導及び経過観察をすることで再発防止に努める。</p> <p>1 一次予防</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「メンタルヘルスマネジメント支援セミナー」は、新任教頭等を対象として3回実施し、116名が受講した。</li> <li>「出前講座」は希望校17校439名が受講した。</li> <li>「心の健康チェック事業」でストレスチェック及び所属毎の集団分析を実施し、教職員の89.4%が受検した。</li> </ul> <p>2 二次予防</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「教職員相談事業」は、12名の専門相談員が相談を実施し、94件の相談に対応した。</li> <li>「教職員健康相談事業」は、随利厚生課保健師が実施し、総計24件（面接14件、電話等9件、支援会議1件）の個別対応に努めた。</li> </ul> <p>3 三次予防</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「教職員職場復帰支援事業」は、7名の対象者に対し、臨床心理士を所属校に派遣し面談等を実施した。</li> </ul>	<p>（平成29年度の成果）メンタルヘルス対策について一次予防から三次予防まで体系的に取り組んだ。一次予防として、ストレスチェックを実施すること、メンタルヘルスの状態について、教職員の一人一人の気づきを促すことができた。また、インターネット、LAN、広報誌等を活用し、教職員相談事業等を掲載、チラシ配布するなど相談窓口の周知を図った。</p> <p>（5年間の成果）一次予防から三次予防まで体系的なメンタルヘルス対策を実施した。一次予防として、教職員や管理職等の職位に応じた研修・講座を実施すること、メンタルヘルスの知識の啓発を図るとともに、国の法改正に対応したストレスチェックを実施し、高ストレス者の医師面談につなげた。また、二次予防として、精神科医等の専門家による相談体制を整備し、教職員の不安の軽減や、メンタルヘルス不調の早期発見につなげた。さらに、三次予防として職場復帰の可否の審査や復帰後のフォローを行うことにより、メンタルヘルス不調の再発防止が図られた。</p> <p>（課題）ストレスチェックの受検率の更なる向上に努めるとともに、集団分析結果の有効活用について検討する。また、きめ細やかな職場復帰支援を行うことにより、今後もメンタルヘルス不調の再発防止に努める。</p> <p>ストレスチェックの実施により、教職員のメンタルヘルスの現状を把握し、各所属の管理監督者及び専門機関、共済組合等関係機関との連携のもと、実態に即したメンタルヘルス対策の充実に取り組みるとともに、より受けやすい制度となるよう改善に努め、ストレスチェックの受検率向上を図る。また、ストレスや悩みを抱えた教職員が気軽に相談できるよう、多様な媒体により相談窓口等の周知を図る。【第3期計画 研修の充実や相談制度の利用促進、きめ細かな復帰支援の実施 II-①-71】</p>																
<p>事業目的</p>	<p>取組状況 (H29年度 分)</p>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>基準値</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>達成率(H29)</td> <td>目標値(H29)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>予防的取組・ 復帰支援促進 進</td> <td>予防的取組・ 復帰支援促進 進</td> <td>予防的取組・ 復帰支援促進 進</td> <td>予防的取組・ 復帰支援促進 進</td> <td>予防的取組・ 復帰支援促進 進</td> <td>—</td> <td>予防的取組・ 復帰支援促進</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位：—)</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	予防的取組・ 復帰支援促進 進	予防的取組・ 復帰支援促進 進	予防的取組・ 復帰支援促進 進	予防的取組・ 復帰支援促進 進	予防的取組・ 復帰支援促進 進	—	予防的取組・ 復帰支援促進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)											
—	予防的取組・ 復帰支援促進 進	予防的取組・ 復帰支援促進 進	予防的取組・ 復帰支援促進 進	予防的取組・ 復帰支援促進 進	予防的取組・ 復帰支援促進 進	—	予防的取組・ 復帰支援促進											
<p>評価</p>	<p>今後の 取組方針</p>	<p>担当課 福利厚生課</p>																

番号	推進項目	<p>施策・成果指標</p> <p>メンタルヘルス・健康維持</p> <p>特定健康診査・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進</p>	<p>専業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p>																
112	希望に導く教職員の育成	<p>事業目的</p> <p>結原病等生活習慣病対策の推進により、健康の保持増進及び医療費抑制を図り、教職員が安心して教育活動に専念し能力を十分発揮できるための健康支援とする。</p> <p>取組状況 (H29年度 分)</p> <p>1 「定期健康診断」は全教職員が受診できるよう各学校衛生管理者と連携実施し、人間ドックを含め96.8% (H29)が受診した。また、特定健康診査の実施主体である共済組合へ検査データを提供することにより、特定保健指導の実施につなげた。</p> <p>2 「教職員健康管理支援事業」では教職員に対して定期健康診断等の結果に応じた助言指導及び集団教育を実施し、特定保健指導の受診勧奨につなげた。</p> <p>3 定期健康診断等の結果の統計を各衛生管理者に通知し、有所見率の傾向など生活習慣病予防に必要な情報を共有することにより、所属での啓発につなげた。</p>	<p>(単位：一)</p> <table border="1" data-bbox="702 470 805 1288"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>生活習慣の改善促進</td> <td>生活習慣の改善促進</td> <td>生活習慣の改善促進</td> <td>生活習慣の改善促進</td> <td>生活習慣の改善促進</td> <td></td> <td>生活習慣の改善促進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度の成果) 定期健康診断等の受診率は高率であり、各教職員が自分の健康状態を把握するきっかけとなっている。また、健診結果に基づく事後指導の実施により、個人毎の生活習慣改善につながっている。さらに、出前講座を実施することにより、職場ぐるみで取り組む生活習慣改善のきっかけづくりとなった。</p> <p>(5年間の成果) 各教職員が定期健康診断等を受診し、その結果を把握することで、経年的な自身の健康状態の確認につながった。また、健診結果に基づき事後指導や出前講座により、生活習慣病予防の知識の普及や生活習慣の改善へのきっかけづくりにつながった。</p> <p>(課題) 教職員個人の生活習慣改善につなげるためには、個別支援が不可欠であり、共済組合との協働により、個別の健康情報提供を行うとともに、積極的な受診勧奨により特定保健指導の実施率を向上させ、有所見率の低下につなげることも重要である。</p> <p>生活習慣病予防の出前講座等、「教職員健康管理支援事業」の更なる利用促進を図る。さらに、共済組合等関係機関と連携し、個人の健診結果に即した情報提供や特定保健指導等の個別指導の実施により、生活習慣改善への指導・啓発をすすめる。【第3期計画 公立学校共済組合等との協働により実施する、特定保健指導の推進につながる出前講座等の開催数 II-①-72】</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進		生活習慣の改善促進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
—	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進		生活習慣の改善促進												
評価																			
今後の取組方針																			
		担当課 福利厚生課																	

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																
113	教育機関の運営体制の充実	校務の情報化 県立学校への総務事務・学校支援システムの導入 担当課 総合教育センター	<p>校務の情報化により教職員の校務負担を軽減し、教職員が生徒と向き合う時間等を増加させ、魅力ある学校づくりを推進する。</p> <p>学校支援システムにおいて、保健関係データ処理機能の機能追加を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>推進(総務事務システムの導入)</td> <td>推進(学校支援システムの導入)</td> <td>推進(総務事務システムの導入)</td> <td>推進(総務事務システムの導入)</td> <td>推進(保健関係データの処理機能の導入)</td> <td>—</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：—)</p> <p>(平成29年度の成果) 保健関係データ処理機能の機能追加を実施することにより、保健関係のデータを校務に関する情報と連携させることが可能となった。</p> <p>(5年間の成果) 学校支援システムの導入により、学籍情報、成績、出席情報等の校務に関する情報の一元的な処理が可能になるとともに、総務事務システムと連携することで、効率的な校務処理に向けた取組を推進することができた。</p> <p>(課題) 学校支援システムの円滑な運用を推進するため、システムの機能改善及び利用に係る教職員への支援が必要である。また、今後も教育課程や入試制度の変更に伴う指導要録、調査書等の様式の変更への対応、特別支援学校に関する機能追加が必要である。</p> <p>校務に関する情報を一元的に扱うことができるとともに、統合型校務支援システムの充実に向けて、学校支援システムの機能改善や特別支援学校への対応を実施した。また、システムの円滑な運用に取り組むとともに、教職員のシステム利用に係る支援を充実し、教職員の校務負担の軽減を図る。</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	推進(総務事務システムの導入)	推進(学校支援システムの導入)	推進(総務事務システムの導入)	推進(総務事務システムの導入)	推進(保健関係データの処理機能の導入)	—	推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
—	推進(総務事務システムの導入)	推進(学校支援システムの導入)	推進(総務事務システムの導入)	推進(総務事務システムの導入)	推進(保健関係データの処理機能の導入)	—	推進												
114	教育機関の運営体制の充実	徳島県教育振興計画の進捗管理 改善・見直しの実施 担当課 教育政策課	<p>事業目的</p> <p>毎年度末に、「徳島県教育振興計画(第2期)」の次年度に向けた事業内容や達成目標等について検討を行い、計画の改善・見直しを実施することにより、本県教育行政の各種施策の効果的・効率的推進や組織運営の充実を図る。</p> <p>取組状況(H29年度分)</p> <p>教育行政の点検・評価の結果を反映させるとともに、「徳島県教育振興計画(第2期)」策定後の社会状況の変化や新たなニーズに対応するという視点を取り入れるとともに、徳島教育大綱との整合性を図るため、新たに「徳島県教育振興計画(第3期)」を策定し、その中で改善・見直しが行われた。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H29)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>—</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：—)</p> <p>(平成29年度の成果) 「徳島県教育振興計画(第2期)」の最終年度ということもあり、新たな第3期計画の策定のなかで改善・見直しを実施した。策定の過程で各種施策の効果的・効率的な推進が検討され、点検評価結果や教育情勢の変化を踏まえた施策の立案、成果指標や目標値の設定を行うことができた。</p> <p>(5年間の成果) 点検評価結果や教育情勢の変化を踏まえた新規施策や目標設定など、PDCAサイクルによる計画のブラッシュアップが定着している。</p> <p>(課題) 見直しの結果を目標達成につなげるとともに、新規の施策の内容を確実に振興計画に取り込んでいく必要がある。成果指標の達成が目的化しないように、不断の検証を行っていく必要がある。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>「徳島県教育振興計画(第3期)」においても改善・見直しを適切に実施し、教育委員会に報告するとともに、ホームページで公表する。また、点検・評価結果を受けて改善・見直しを実施し、各種施策の効果的な推進を図っていく。</p>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)	—	実施	実施	実施	実施	実施	—	実施
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H29)	目標値(H29)												
—	実施	実施	実施	実施	実施	—	実施												

番号	推進項目	事業目的と平成29年度の取組状況、評価、今後の取組方針																								
115	<p>教育機関の運営体制の充実</p> <p>115</p>	<p><b>施策・成果指標</b> 徳島県教育振興計画の進行管理 点検・評価委員会の開催</p> <p><b>事業目的</b> 外部有識者委員からなる徳島県教育行政点検・評価委員会を開催し、教育振興計画の進捗状況について、点検・評価を実施し、県議会に報告することにより、徳島県教育振興計画を着実に実施する。</p> <p><b>取組状況(H29年度分)</b> 9月7日に徳島県教育行政点検・評価委員会を開催し、点検・評価委員からご意見・ご助言をいただいた。その結果に 関する報告書を作成し、県議会に提出するとともに、県のホームページを通じて公表した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: center;">(単位：ー)</th> </tr> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ー</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成率(H29) 目標値(H29) 実施</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>評価</b> (平成29年度の成果)「徳島県教育振興計画(第2期)」に基づく施策についての4回目の点検・評価委員会であったが、グローバル化教育やキャリア教育、安全教育などについて有意義な意見を頂くことができ、施策を実施する上での指針とすることができた。 (5年間の成果)計画の進行管理において、外部有識者の意見を反映させ、PDCAサイクルの確立がなされた。数値目標の達成状況だけで施策の成果を測ることはできないというご意見から、成果指標の工夫が行われた。また、各委員の専門の立場からの新たな視点や視点を計画のなかに取り入れることができた。 (課題)点検・評価委員の意見をさらに伺うために、会議の進め方等に工夫が必要である。新規施策により年々、点検評価項目が増加しており、限られた時間の中で多くのご意見をいただくためにも、事前説明等、会議開催までの準備を充実させていく必要がある。</p> <p><b>今後の取組方針</b> 点検・評価委員の様々な意見を今まで以上に伺うことができようように会議の進め方や参加者等、点検・評価委員会のあり方を検討する。そして、会議で頂いた意見を「徳島県教育振興計画(第3期)」の改善見直しに適切につなげていく。</p> <p style="text-align: right;">担当課 教育政策課</p>	(単位：ー)						基準値	H25	H26	H27	H28	H29	ー	実施	実施	実施	実施	実施						達成率(H29) 目標値(H29) 実施
(単位：ー)																										
基準値	H25	H26	H27	H28	H29																					
ー	実施	実施	実施	実施	実施																					
					達成率(H29) 目標値(H29) 実施																					

